



2007/10

DBJ

Monthly Overview



経済動向

産業動向

Topics

**07年度の減価償却制度改正の
影響と業種特性**

～企業行動に関する

意識調査に基づく分析～

広州の自動車産業集積

Contents

今月のトピックス

07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性
～企業行動に関する意識調査に基づく分析～
広州の自動車産業集積

Overview	1
-----------------	-------	---

経済動向

日本経済	わが国経済は減速しつつも、緩やかな成長持続 －先行き実体経済の下振れリスクに留意－	7
米国経済	景気は一部に減速感－先行き下振れリスクに留意－	13
欧州経済	潜在成長率並の成長を維持	15
中国経済	投資と輸出主導による高成長持続	16
NIEs経済(除く香港)	景気は持ち直しの動き	17

産業動向

素材型産業の動向	18
加工組立型産業の動向	19
非製造業の動向	22

□ 今月のトピックス

「07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性～企業行動に関する意識調査に基づく分析～」	25
「広州の自動車産業集積」	32

主要経済データ

主要経済指標	37
経済見通し	50
設備投資計画	52

注 記	53
-----	-------	----

最近のGDP動向



日本 (07/4-6月期二次速報値：9/10公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.0%増(9/10改定値公表)

- ・ 3四半期ぶりのマイナス成長となったものの、緩やかな成長持続(1-6月期年率2.5%増)。
- ・ 輸出は緩やかに増加、消費も持ち直したものの、設備投資に一服感、住宅投資は弱含み。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	▲1.2%	1.0	▲8.5 (▲13.0, ▲4.8, -)	▲0.7	- (3.1, 2.4)
同上寄与度	▲1.2%	0.6	▲1.7 (▲0.5, ▲0.8, ▲0.5)	▲0.1	0.2 (0.5, ▲0.3)
06FY構成比(名目)	100%	56.6	19.9 (3.7, 15.9, 0.3)	22.2	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(ESPフォーキャスト調査：9/6公表) 総平均 07FY 2.2%(07/7-9:前期比年率 1.75%) 08FY 2.2%



米国 (07/4-6月期二次速報値：8/30公表) 参考：1-3月期 前期比年率0.6%増(7/27改定値公表)

- ・ 純輸出、在庫、政府支出が増加に転じ、設備投資も2期連続増加、5四半期ぶりの高成長。
- ・ 住宅投資は5期連続の二桁減となったほか、消費も自動車等が振るわず伸びが鈍化。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/4-6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	4.0%	1.4	4.7 (▲11.6, 11.1, -)	4.1	- (7.6, ▲3.2)
同上寄与度	4.0%	1.0	0.7 (▲0.6, 1.1, 0.2)	0.8	1.4 (0.9, 0.6)
06CY構成比(名目)	100%	69.9	16.7 (5.8, 10.6, 0.4)	19.1	▲5.8 (11.1, 16.9)

☆ 予測(ブルーチップ：9/10公表) コンセンサス 07CY 2.0%(07/7-9:前期比年率 2.4%) 08CY 2.6%



欧州 (07/4-6月期二次速報値：9/4公表) 参考：1-3月期 前期比年率3.0%増(7/12改定値公表)

- ・ EU27カ国は前期から伸びが鈍化したものの、潜在成長率並の成長を維持。
- ・ 消費、輸出が持ち直し、堅調に推移したものの、固定資本形成の伸びは大幅に鈍化。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.9%	2.2	0.1 (▲0.9)	1.2	- (2.7, 1.8)
同上寄与度	1.9%	1.3	0.0 (▲0.2)	0.2	0.4 (1.2, ▲0.8)
06CY構成比(名目)	100.0	57.8	21.2	20.8	0.2 (39.7, 39.5)

☆ 予測(ECB理事会経済見通し：9/6公表) 中央値 07CY 2.5%増、08CY 2.3%増



中国 (07/4-6月期：7/19公表) 参考：1-3月期 前年同期比11.1%増(4/19公表)

- ・ 投資と輸出主導による高成長持続。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/4-6月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前年同期比(実質)	11.9%	-	-	-	-
05CY構成比(名目)	100%	38.0	42.6	13.9	5.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
3. 中国の(X)内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

日本経済

◎下線部分は今月判断を修正した箇所

【概況】減速しつつも、緩やかな成長持続—先行き実体経済の下振れリスクに留意—**【「先行き実体経済の下振れリスクに留意」を07年9月追加】**

- 7月の景気動向一致指数は70.0%と、4ヵ月連続で50%超え、先行指数も72.7%と2ヵ月連続で50%越え。
- 鉱工業生産(7月前月比0.4%減、5-7前期比0.3%増)と第3次産業活動指数(7月0.5%減、5-7前期比0.2%増)はいずれもほぼ横ばい。出荷は4ヵ月ぶりに減少したが、出荷・在庫バランスはややプラスへ。製造工業生産予測では8月前月比6.8%増(主因は輸送機械の大幅反動増と電子部品・デバイスの増加)、9月同2.5%減の見通し。
- 今後の留意点:サブプライムショックによる米国・世界経済の下振れリスク等による国内経済への影響

【需要面】

- 消費は緩やかに持ち直し:07/4-6(GDPベース)は前期比年率1.0%増と3期連続増加。所得環境(賃金総額:7月前年比横ばい(1人当たり賃金は特別給与等の減少で同1.7%減)と雇用環境(有効求人倍率7月1.07倍、失業率7月3.6%、一般雇用7月前年比1.6%増)は緩やかに改善。
- 設備投資は足元一服感、先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性:07/4-6の設備投資(GDPベース)は前期比年率4.8%減と2期連続減。機械投資は、一致指数の資本財出荷(5-7前期比2.6%増)と先行指標の機械受注(5-7前期比3.8%増)はともにやや持ち直し。民間非住宅建築着工床面積(6月前年比45.5%増、7月同21.3%減)は、6/20建築基準法改正前の駆け込みによる急増後の反動減。07年度設備投資計画(日銀短観、全規模)は前年度比3.1%増へ上方修正(同0.3%減→)、5年連続増加となるも、伸びは鈍化する見通し。
- 住宅投資は弱含み:4-6(GDPベース)は前期比年率13.0%減。7月着工は法改正要因から前年比23.4%減。
- 輸出は緩やかに増加:実質5-7は前期比2.0%増。米国向けは弱含むも、アジア・EU向けは堅調。輸入は概ね横ばい圏内:年初来弱含んできたが、実質5-7は前期比3.7%増加し、純輸出の黒字は足元縮小。

【金融面】

- 消費者物価(全国)は弱含み。7月前年比▲0.1%(コアは同▲0.5%)と、6ヵ月連続の前年比マイナス。
- 民間銀行貸出残高の伸びは鈍化。8月前年比0.5%増(速報、平残。7月:同0.3%増)。
- 国債金利(10年物)は、米国のサブプライム問題の再燃から「質への逃避」が鮮明となる中、米雇用の悪化を受け1.5%前半半まで低下したのち、FOMC利下げ(9/18)による米株高の影響が国内へ波及、足元1.6%台へ。
- 為替は、米国サブプライム問題の再燃から円高が進行、対ドルで8/17に112円台まで上昇後、113~115円で推移。
- 株価は、米国サブプライム問題を契機とする世界同時株安後、やや落ち着きを取り戻したが、1万6千円前後で推移。

海外経済**米 国: 景気は一部に減速感—先行き下振れリスクに留意—【「住宅の調整継続、消費は一部に弱さ」を07年9月下方修正】**

- 消費は一部に弱い動き:4-6(GDPベース、前期比年率)1.4%増、7月同3.7%増と持ち直すが自動車は減少基調。
- 設備投資は持ち直し:4-6(同上)は11.1%増。先行指標の非国防資本財受注は7月前月比1.7%増。
- 雇用は減速:8月の非農業部門雇用者数は前月比0.4万人減と4年ぶりの減少。6、7月も大幅下方修正。
- 住宅市場は調整が続く:4-6(同上)は前期比11.6%減と5期連続二桁減。7月販売は新築が前月比2.8%増加するも、中古は同0.2%減少。在庫も9.6ヵ月分へ増加。8月新規着工は前月比2.6%減少し、95/6以来の低水準。
- インフレ懸念やや緩和:7月の民間消費支出物価(コア、GDPベース)は2ヵ月連続で前年比+1.9%となった。
- 貿易収支は縮小基調:7月は航空機、自動車等で輸出が前月比3.7%増加。貿易赤字幅は前年を下回って推移。
- 金利・株価:8/17の公定歩合緊急利下げに続き、9/18政策金利を4.75%に0.5%引き下げ。ダウは7/19の高値14,000.41の後、サブプライム問題再燃から13,000台で推移。国債金利(10年物)は足元4.4%台で推移。

欧 州: 潜在成長率並の成長を維持【「成長加速し、好景気持続」を07年5月下方修正】

- 生産(EU27カ国7月前月比0.4%増)、消費(EU27カ国7月前期比0.1%増)はいずれも緩やかな増加基調。失業率は統計開始以来の最低水準を更新(EU27カ国7月6.8%)。
- ユーロは、米国の利下げを受けて、対ドルでユーロ高傾向となり、史上最高値を更新(9/19 1.3978ドル)。
- 8月CPIは、前年比+1.7%とECB参照値(同 上限+2.0%)を引き続き下回った。
- ECBは9/6理事会で政策金利を据置。総裁はインフレへの警戒感を表明、追加利上げに前向きな姿勢は堅持。

中 国: 投資と輸出主導による高成長持続【「投資の伸びが加速し、高成長持続」から07年8月表現修正】

- 固定資産投資は1-8前年同期比26.7%増と伸びが加速。消費財小売総額は1-8同17.1%増。マネーサプライの高い伸び(8月M2前年比18.1%増)が続き、物価も食料品を主因に伸びが加速(8月CPI前年比+6.5%)、金融引き締め策継続(貸出・預金金利3ヵ月連続[7/21, 8/22, 9/17]、預金準備率引き上げ予定[9/25])。
- 貿易黒字は依然高水準(8月250億ドル)。外貨準備高は6月末1兆3,326億ドルと世界一継続(cf)日本9,322億ドル。人民元対ドルで増価傾向(元レート:05/7/21 切上前:8.28元/米ドル→07/9/19:7.51元/米ドル)。上海株は印紙税率引き上げ(5/30)後、調整局面を経て最高値圏で推移(5/29 4,335→6/4 3,670→9/19 5,395)。

N I E s 【除く香港】: 景気は持ち直しの動き【韓・星の景況感を07年8月、台の景況感を9月各々上方修正】

- 実質GDP前年同期比(07年4-6月期) 韓国(9/2公表)5.0%増、台湾(8/23公表)5.1%増、シンガポール(8/10公表)8.6%増。

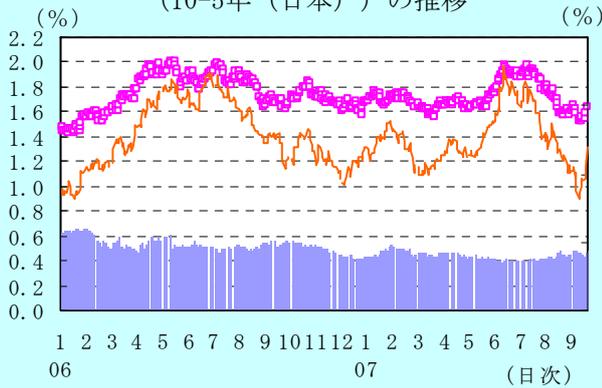
*本資料は9月21日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

【 Overview 】

長期金利の動向

・長期金利は、7月中旬頃から米国におけるサブプライム問題への懸念が再燃し、日米で債券への「質への逃避」行動が鮮明化する中、8月米雇用の悪化で一時1.5%台前半まで低下。9/18のFRBの利下げから米株高債券安が進展、国内へも波及し、足元は1.6%台へ。

日米10年物長期金利と金利差
(10-5年(日本))の推移



■ 10年物-5年物(日本) ■ 日本10年物
— 米国10年物(右目盛)
(備考) Bloomberg

株価の動向

・サブプライム問題を契機とする世界同時株安後、米国株価は、FRBによる利下げもあり値を戻しつつある。一方、国内株価は、今後の米景気減速懸念、円高による輸出産業の業績下方修正への懸念や政局不安等から、上値が重く、1万6千円前後で推移。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

外国為替の動向

・サブプライム問題への懸念が広がる中、6月下旬を境にドル安が進行。米公定歩合引き下げ前の8/17、米雇用統計公表後の9/10に112円台まで円高が進んだが、米国利下げ後は足元では115円台で推移。ユーロは対ドルでより強く上昇し、円も1ユーロ160円台まで再度低下している。

為替レート

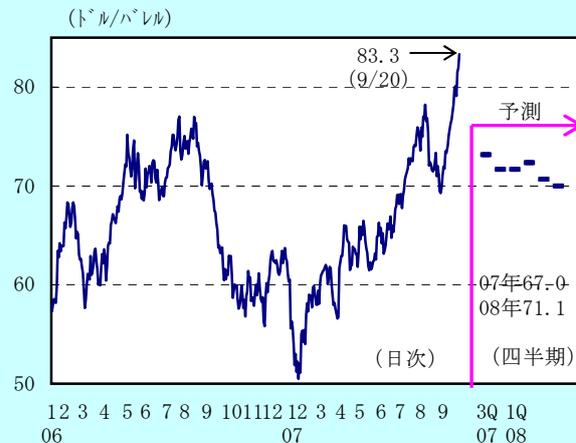


(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート。
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ。

WTI原油価格(期近)の動向

・WTIは、9/13に初めて80ドル/バレル台を記録後、その後にさらに上昇し過去最高値を更新(9/20、83.3ドル/バレル)。
・9月に入り原油価格は続伸し、9/11のOPEC(石油輸出国機構)総会による増産が小幅(50万BD)だったことや9/18の米連邦準備理事会(FRB)の利下げ発表などを受け騰勢を強めた。

WTI原油価格(期近)の推移と予測



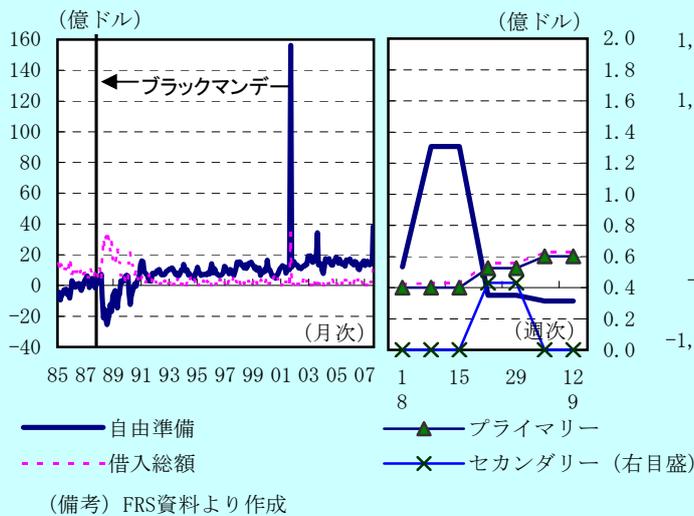
(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)
2. 予測は、EIA(米エネルギー省情報局)“Short-Term Energy Outlook” September 11

【 Monthly Topics 】

公定歩合引き下げ以降、Fed借入は増加

- ・米国の当座預金状況をみると、各行にどの程度資金の余裕があるかを示す自由準備(当座預金－中央銀行借入－法定準備)は、ブラックマンデーを経て90年9月以降プラスを維持してきたが、本年8/22以降は再びマイナスとなっている。
- ・借入を増やしているのは主にプライマリーと呼ばれる信用力の高い機関であるが、これは、信用収縮懸念による流動性確保が反映されている可能性がある。

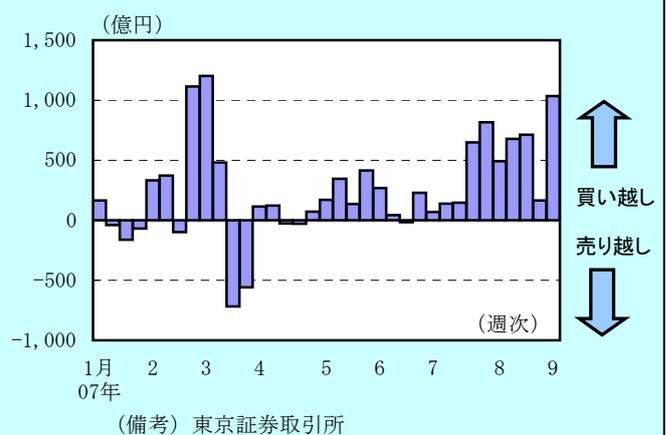
米国の当座預金状況－Fed借入と自由準備－



企業による自社株買いが増加傾向

- ・日経平均株価の上値が重い中、企業の自社株買いにより事業法人の株式買越額が、本年2月の世界同時株安時以来の高水準で推移している。
- ・自社株買いは理論的には株価に中立とされるが、企業が自社の株価を割安と評価しているとのアナウンスメント効果があり、投資家心理改善への効果が期待される。

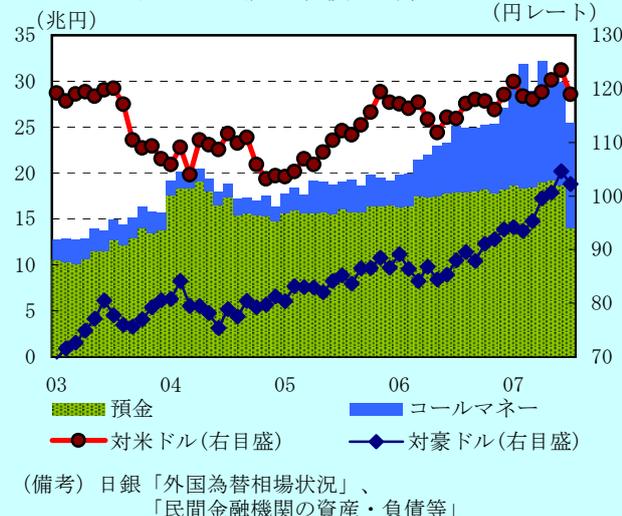
事業法人の株式売買状況



円高進行と円キャリー取引の修正

外国銀行在日支店の調達ポジションをみると、コール、預金等の円調達は趨勢的に増加し、前半には30兆円前後に達した。この資金の多くはオーストラリア、新興国等の高金利国で運用され、これらの国の通貨上昇を促したとされるが、足元の市場不安から円高に転じる中、7月に入り調達規模が急減しており、円キャリー取引の縮小が窺える。

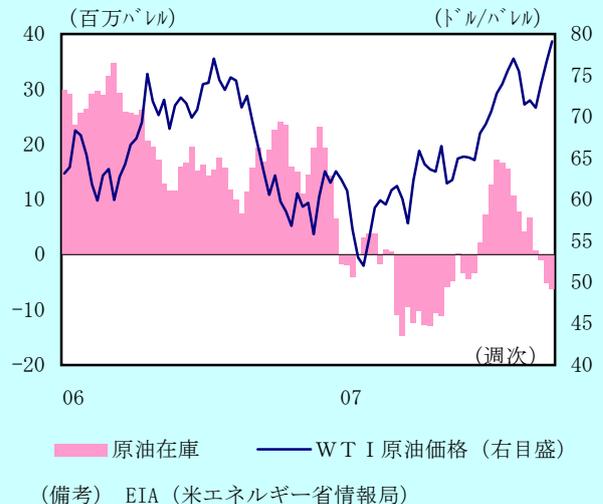
在外銀調達規模と為替レート



米国の原油在庫減少

- ・EIA(米エネルギー省情報局)が発表した米国の原油在庫(9/14分まで)は、製油所の稼働率回復に伴い、前年同期差610万バレル減と前年を下回る水準で推移。
- ・在庫の減少は、原油価格の上昇を下支えする材料となるため、今後の在庫動向が注目される。

米国原油在庫の前年同期差とWTI原油価格の推移



主要産業動向

			2006年度実績	対前年度比	06年		07年						
					11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,661千t	1.5%	○	○	○	○	◎	◎	◎	○	▲
	鉄鋼	粗鋼生産量	117,699千t	4.4%	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	○
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,078千t	0.0%	△	△	○	△	△	△	△	△	
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,501千台	5.6%	◎	◎	○	○	△	△	◎	△	▲
	工作機械	受注額	14,746億円	6.8%	○	△	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎
	産業機械	受注額	62,094億円	2.1%	◎	▲	◎	○	◎	◎	◎	▲	◎
	電気機械	生産額合計	275,459億円	4.4%	○	○	○	○	△	○	○	△	◎
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	102,109億円	8.2%	(◎)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	○	(△)	(○)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	20,877億円	33.4%	◎	◎	◎	○	△	△	△	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,490億円	▲0.1%	△	△	△	△	△	△	○	△	△
	外食	外食産業売上高	*249,579億円	2.8%	○	○	◎	◎	○	◎	○	◎	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	58,679億円	2.9%	○	△	◎	◎	○	○	△	○	△
	貨物輸送	特積トラック輸送量	75,137千トン	0.9%	○	○	○	△	△	△	○		
	通信	携帯電話累計契約数	9,672万台	5.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	109,751億円	3.8%	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	○	◎
	広告	広告収入額	58,037億円	▲0.0%	△	○	○	△	△	○	△	△	○
	電力	販売電力量(10電力)	8,894億kWh	0.8%	○	○	△	△	○	△	○	○	△

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. 「現状の総括判断」は、直近3カ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。

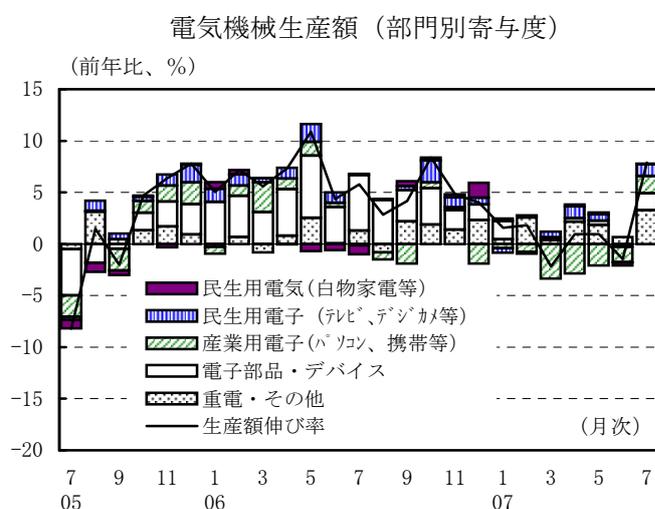
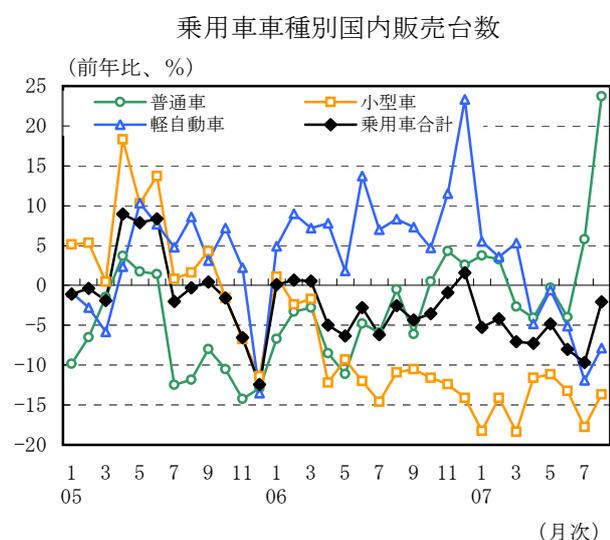
3. * は2006年実績。

【概況】

- 主要産業16業種中、上昇基調7(前回比±0)、横ばい基調8(同±0)、低下基調1(同±0)。
- 素材型産業は、概ね横ばいの動き。
石油化学は高水準の稼働継続。鉄鋼は増勢継続だが伸び鈍化。紙・パルプは横ばい圏内。
- 加工組立型産業は、業種によってばらつき。
外需に牽引される工作機械、産業機械が基本的には増勢にあるのに対し、国内販売不振の自動車、全般的な単価下落に見舞われている電気機械は横ばい基調。半導体製造装置は高水準ながら直近の受注は調整局面。
- 非製造業は、天候要因等の影響により消費関連(小売、外食、旅行・ホテル)が一服。
気温が低めに推移したことから、小売、スーパーの夏物衣料が伸び悩んだほか、電力は家庭用の冷房需要が減少。また台風上陸の影響等により、外食、旅行・ホテルも振るわず。他方、通信、情報サービスは引き続き堅調に推移。貨物輸送、広告は増加に転じた。

(前回)	現状の総括判断	注目点等	
⇒	⇒	生産は堅調（7月の減少の主因は定期修理プラント増加）。実質稼働率は若干低下気味だがなお高水準	石油化学
↗	↗	生産は増勢継続だが伸び率鈍化傾向	鉄鋼
⇒	⇒	紙、板紙ともに生産は横ばい圏内で推移	紙・パルプ
⇒	⇒	7月の生産は、新潟県中越沖地震に伴う重要部品生産の一時的停止という突発的要因により二桁減	自動車
↗	↗	好調な外需が牽引し、受注は増勢継続	工作機械
↗	↗	官公需向けを中心に内需は堅調だが、大型案件に影響される外需の変動が激しい	産業機械
⇒	⇒	7月の生産は、重電分野（発電機器等）が大きく伸び、その他分野も携帯電話をはじめ全般的に好調で、再び前年比プラスに転じた	電気機械
[⇒]	[⇒]	半導体集積回路の増加幅が拡大し全体的に増加。在庫調整の進展が今後のカギ	(うち電子部品・デバイス)
↘	↘	世界の旺盛な半導体関連投資を背景に水準は依然高いが、直近では受注は調整局面（なお、販売は増勢継続）	半導体製造装置
⇒	⇒	天候不順により夏物衣料が振るわず百貨店、スーパーとも減少	小売
↗	↗	曜日回りや天候に恵まれず、前月に比べ伸びは鈍化	外食
↗	↗	台風の影響などもあり国内旅行は振るわず。都内ホテルの稼働率は低調	旅行・ホテル
⇒	⇒	機械部品、化学、繊維が増加し、4ヵ月ぶりのプラス	貨物輸送
↗	↗	累計契約数は前年同月比5%増程度で推移。8月末の累計契約数は9,888万台	通信
↗	↗	主力のソフトウェアが牽引し、4ヵ月連続のプラス	情報サービス
⇒	⇒	参院選に伴う出稿量増加もあり、3ヵ月ぶりのプラス	広告
⇒	⇒	天候不順から家庭用を中心に減少し、3ヵ月ぶりのマイナス	電力

<参考図表>



◆ 日本経済

**わが国経済は減速しつつも、
緩やかな成長持続。**
—先行き実体経済の下振れリスクに留意—

＜実質GDP＞

減速しつつも、緩やかな成長持続

○4～6月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率 1.2%減と3四半期ぶりにマイナス成長となったが、1～6月期で均してみると前期比年率 2.5%増と引き続き緩やかな成長が持続している。輸出は緩やかに増加、消費も持ち直したものの、設備投資に一服感がみられ、住宅投資は弱含み。

＜景気動向指数＞

一致は4ヵ月連続、先行も2ヵ月連続で50%超え

○企業の生産活動はほぼ横ばいながら、一致指数は4ヵ月連続で50%を超えた。先行指数も2ヵ月連続で50%を超えたが、金融関連指標の悪化が見込まれることから、8月は再び50%を下回る可能性がある。

＜生産活動＞

鉱工業生産はほぼ横ばい

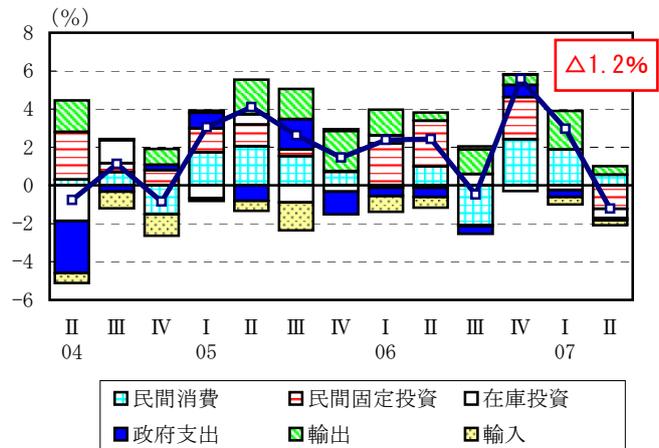
○鉱工業生産指数は、新潟県中越沖地震(7/16)により自動車メーカーの操業が一時停止したことなどから、7月は前月比0.4%減と2ヵ月ぶりに減少した。5～7月期を均してみると前期比0.3%増とほぼ横ばい。生産予測調査では、8月は輸送機械の大幅な反動増などにより前月比6.8%増の見込みとなっているが、9月は同2.5%減の見通しで、先行きにやや不透明感。

○在庫率は、5～7月期前期比1.3%減とやや低下。

第3次産業活動はほぼ横ばい

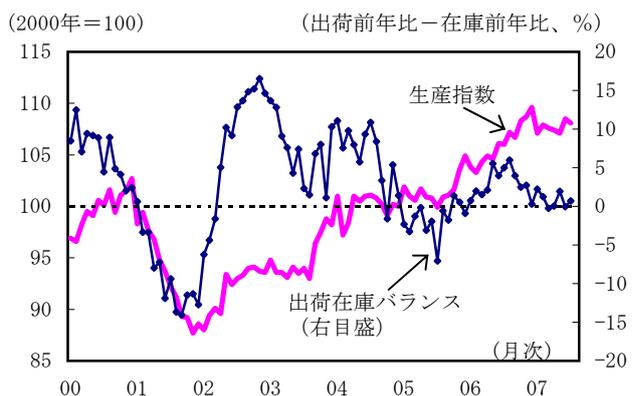
○6月前月比0.1%増のあと、7月は同0.5%減(5～7月期前期比0.2%増)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



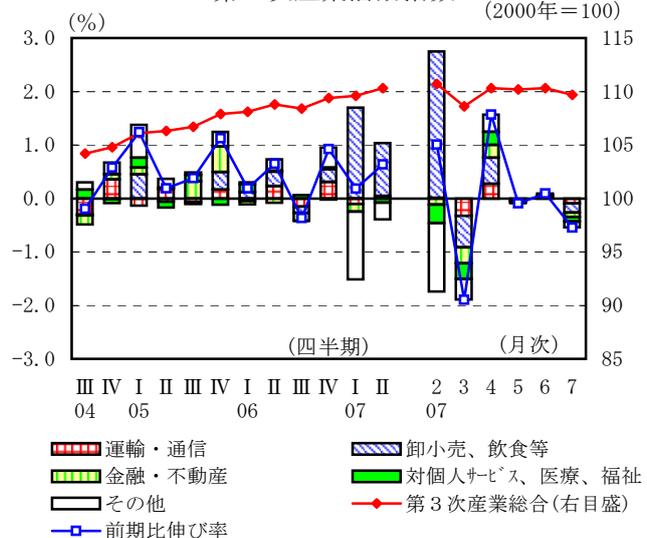
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

第3次産業活動指数



(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」

＜設備投資＞

設備投資は、足元一服感。
先行きは、緩やかな伸びにとどまる可能性。

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率4.8%減。1次速報では、同4.8%増と持ち直しを示す結果だったが、法人企業統計でサンプル替えの要因もあり、中小企業の非製造業が悪化したことなどから、大幅な下方修正となった。日銀短観6月調査(全規模全産業前年度比3.1%増)や資本財出荷等の動きも踏まえると、設備投資は基調としては増加しているが、足元では一服感がみられる。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、5～7月期前期比2.6%増とやや持ち直し。

○先行指標の機械受注は、6月は前月比10.4%減のあと7月は同17.0%増と単月の振れが大きい。見通し調査(7～9月期:前期比3.7%増)も踏まえるとやや持ち直し。また、建築着工床面積(6月前年比45.5%増、7月同21.3%減)は、6/20建築基準法改正前の駆け込みによる急増後の反動減となった。これら先行指標の動きからみると、設備投資は今後も増加基調が続くとみられるが、緩やかな伸びにとどまる可能性。

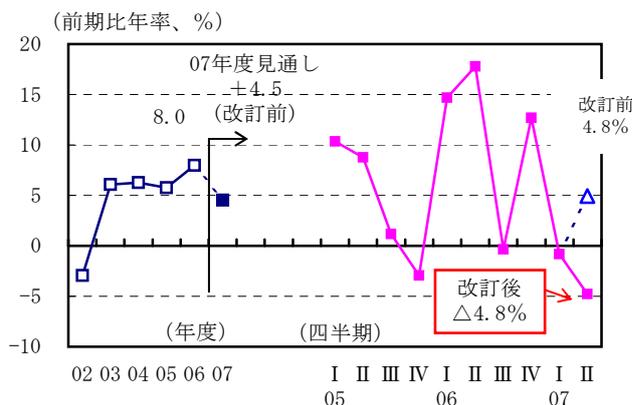
＜公共投資＞
基調として減少傾向続く

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率9.9%減と2四半期連続の減少(前年同期比では5.6%減と6四半期連続の減少)。8月の公共工事請負金額は前年比5.1%減と4ヵ月連続の減少となった。07年度政府予算案における公共事業関係費は前年度比3.5%減となっており、基調として減少傾向は続く見通し。

＜住宅投資＞
足元振れは大きい、基調は弱含み

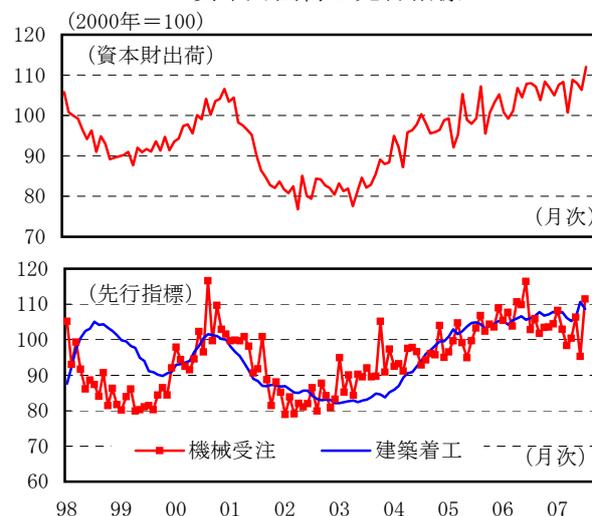
○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は前期比年率13.0%減となったが、進捗ベースのため1～3月着工分(戸数で前期比年率17.2%減)の影響とみられる。住宅着工は、高層建築物への建築確認審査強化を前に6月に前月比17.3%増加の後、7月は反動減と審査期間の長期化から同30.1%減(年率95万戸)。制度要因による低迷は8月に及ぶ見通しだが、供給抑制の中でマンションの契約率が低下しており、金利先高感や消費税率引き上げ観測が薄れる中、着工は当面(GDPベースでは10-12月期以降)弱含みで推移する見通し。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



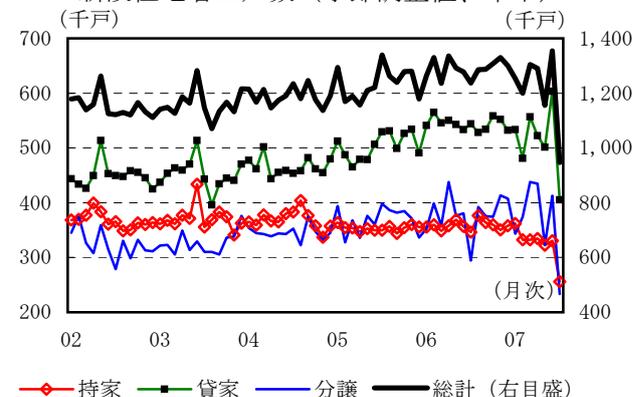
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」(07年9月調査)

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅。
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済。
建築着工は後方12ヵ月の移動平均。

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)。

<個人消費>

個人消費は緩やかに持ち直し

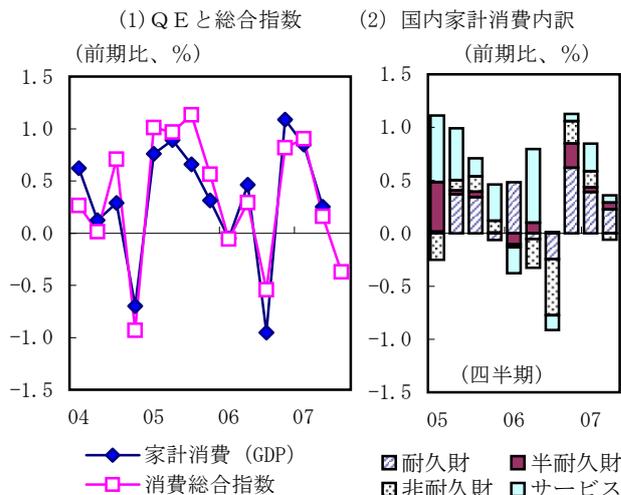
○4～6月期の実質個人消費（GDPベース）は、前期比年率1.0%増と前期より伸び率は鈍化したものの、3期連続増加。サービス消費は伸び悩んだものの、耐久財消費が全体を牽引。なお、7月の個人消費関連統計は、総じて弱含み。

○需要側統計である家計調査をみると、実質消費水準指数は、06年秋以降底堅く推移してきたが、7月は自動車、エアコン、外食の不振で弱含み。家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査からみた実質支出総額（世帯人員調整済）は振れを伴いながらも緩やかな増加傾向にあったが、7月は増勢ペースが鈍化。自動車販売は新潟県中越沖地震の影響もあり不振。エアコンは不調だが、パソコン、テレビ、デジカメ等の家電は好調。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数をみると、7月は弱含み。

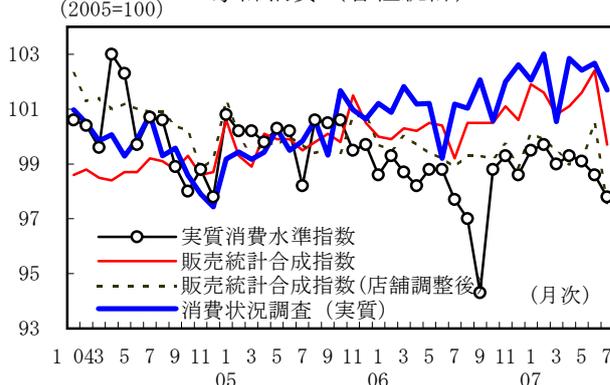
- (1) 7月の小売業販売額は自動車、衣類に加え、セール前倒しの反動で百貨店販売が不振であったことから前年比2.3%減（実質同2.1%減）。
- (2) 新車登録台数は減少傾向（8月は前年比2.1%減とマイナス幅縮小）。
- (3) 家電販売額（実質）はデジタル家電に加え、07年入り後はパソコンも好調で消費を下支え。
- (4) 7月のサービス消費は、総じて弱含み。
7月の外食産業の売上高は前年比2.3%減。
7月の旅行総取扱額は海外、国内旅行ともに不振で前年比0.4%減。

家計消費（GDPベース）



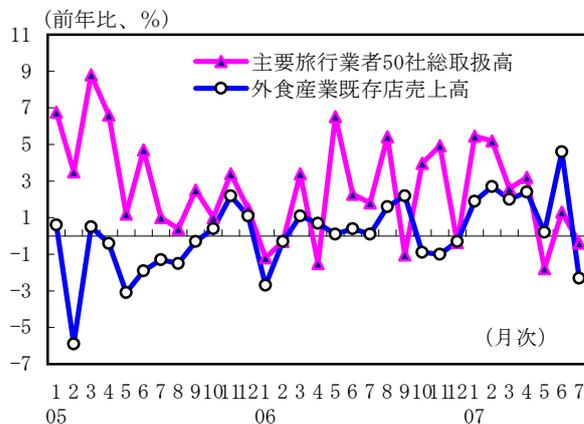
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. 家計消費は帰属家賃を除く実質ベース。
3. 消費総合指数は7月値。

家計消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季調値。

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 1. 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
2. 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

<所得・雇用>

所得・雇用環境は緩やかに改善

○所得環境は緩やかに改善。7月の賃金総額は一般労働者は増加しているものの、特別給与の減少により一人当たり賃金が減少し総額では前年比横ばい。

○7月の就業者数は前年比0.6%増（7月の雇用者数は前年比1.0%増）。製造業、卸売・小売業、医療福祉業がプラスに寄与。

○7月の有効求人倍率は前月同様1.07倍。7月の失業率は、3.6%と前月より0.1%改善し、98年1月以来の水準。

<物価>

消費者物価は弱含み

○7月の全国消費者物価(除く生鮮)は6ヵ月連続前年比マイナス(前年比0.1%減)で、前月とマイナス幅は変わらず。石油製品、電気代のプラス寄与幅が拡大したものの、昨年7月のたばこ増税によるプラス寄与が剥落しその他の工業製品のマイナス寄与幅が拡大したことで相殺された。

先行きについては、年後半にかけてマイナス幅が縮小していく可能性。

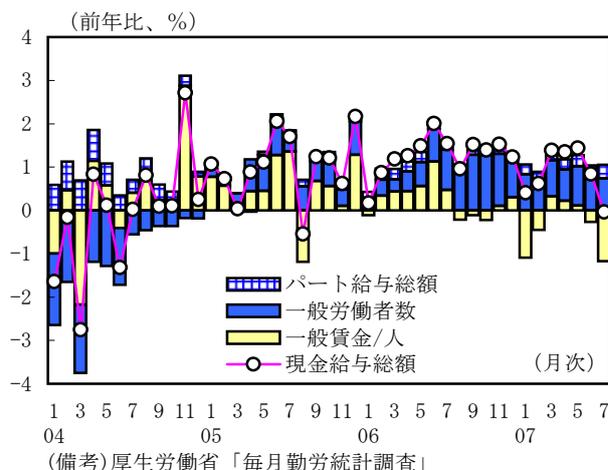
○8月の東京の消費者物価は前年比横ばいと、前月よりマイナス幅が縮小。宿泊料、航空運賃の上昇が寄与。

<企業倒産>

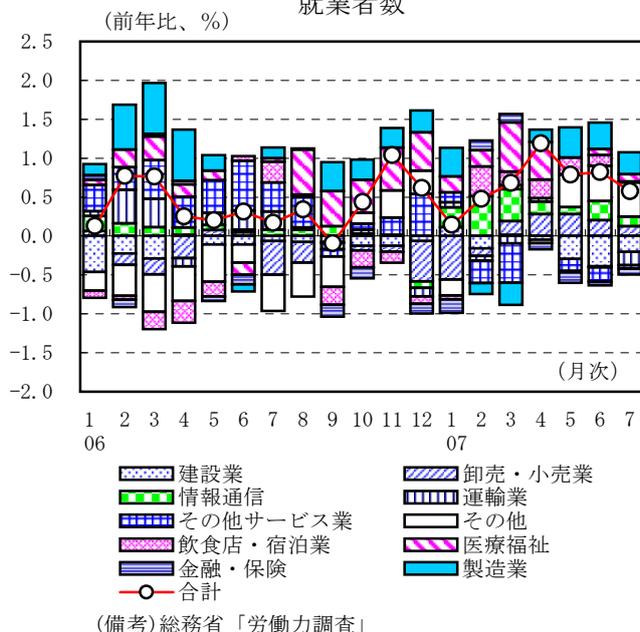
倒産件数は低水準ながら、やや増加。

○8月の倒産件数は前年比2.9%増の1,203件となり、依然として低水準ながら、5ヵ月連続で前年同月比増加した。負債総額は旧住専の大口取引先の倒産により、今年最大となった。

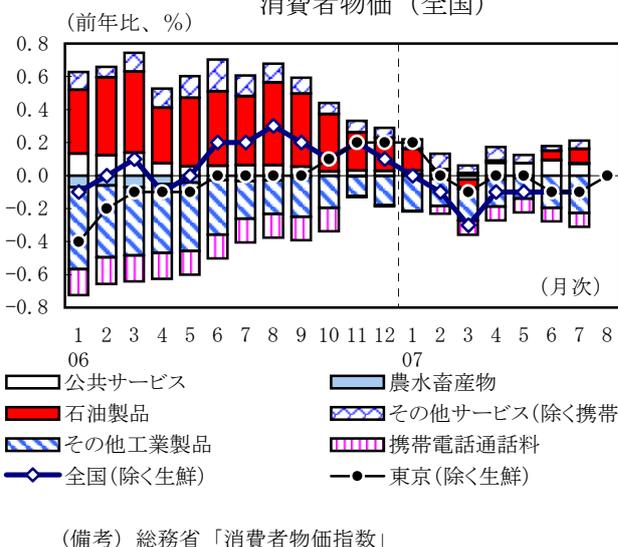
賃金総額（事業所規模5人以上）



就業者数



消費者物価（全国）



<国際収支>

輸出は緩やかに増加

○4～6月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率3.1%増と、9期連続の増加。7月も大勢に変わりなく、9割近くを占める財輸出について5～7月を均してみると、財務省数量指数で前3ヵ月比3.6%増、日銀実質輸出で同2.0%増と、緩やかな増加傾向を続けている。

国別の輸出を数量ベースで見ると、米国向けは7月に輸送用機器がやや戻したものの水準を落としている（5～7月の前3ヵ月比6.0%減）中、金額ウエイトの大きいアジア向けが増加しているほか（同4.2%増）、EU向けもこのところ高水準で推移している（同7.1%増）。

機械輸出数量は、緩やかに増加している。このうち輸送用機器は米国向けが弱含む中、アジア、EU向けが増加し、持ち直している。一般機械は、アジア、欧州、中東等向けで増加している。電気機械はほぼ横ばいとなっている。

輸入は概ね横ばい

○4～6月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、前期比年率2.4%増と、2期連続で増加。8割強を占める財輸入について5～7月を均すと、前3ヵ月比は数量ベースで横ばい、実質ベースで3.7%増と、依然横ばい圏内の動き。

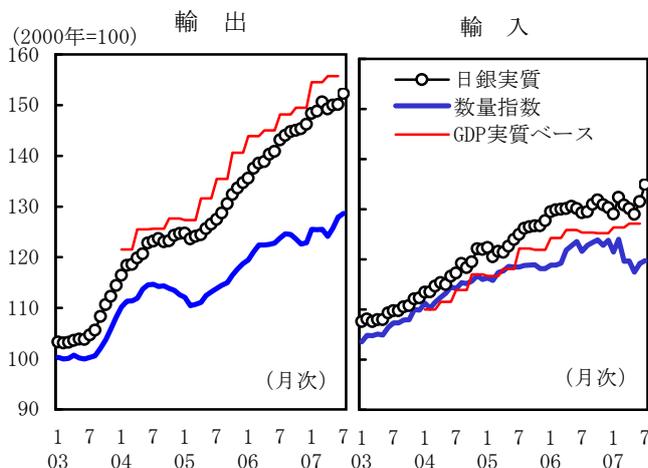
財別には、原油輸入は数量では横ばいだが価格上昇から金額ベースで増加している。

純輸出は横ばい、経常収支は足元減少

○4～6月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は4期連続の増加ながら、増加幅は小幅で、ほぼ横ばいの動き。7月も純輸出は微増。

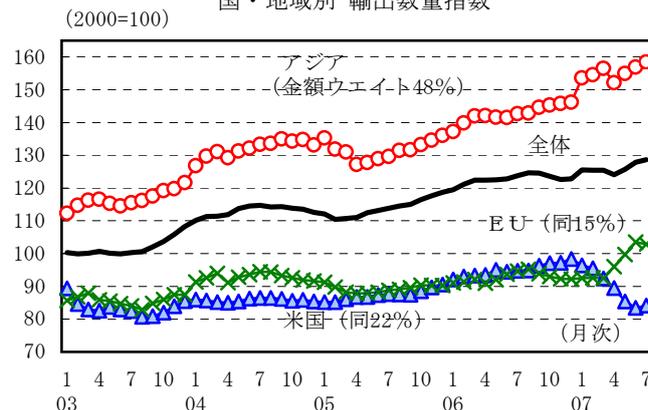
○7月の経常収支（季調値）は、全体では21.0兆円と高水準ながらこのところ減少している。このうち、貿易収支（年率10.1兆円）は4ヵ月連続で減少。所得収支（年率15.2兆円）は6ヵ月連続で貿易収支を上回ったが、2ヵ月連続で減少した。

財輸出入の推移



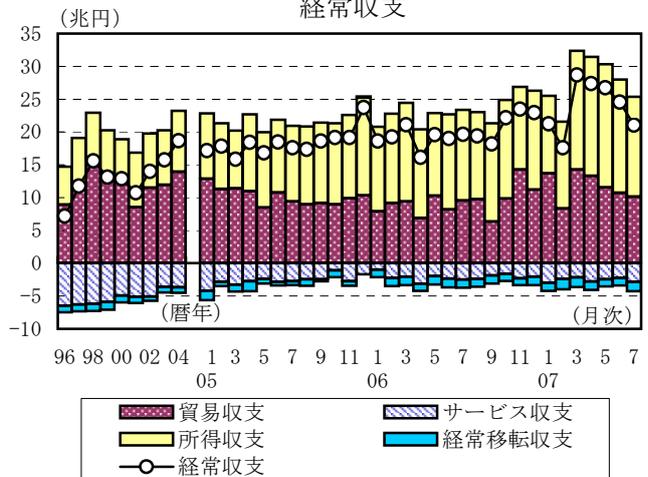
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均。
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む。

国・地域別 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季調値の後方3ヵ月移動平均。

経常収支

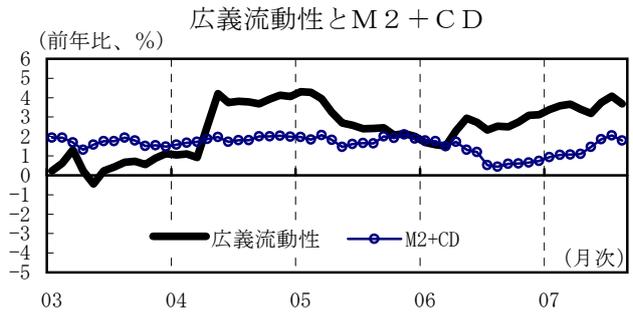


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率。

<金融>

リスク資産の増加ペースは鈍化

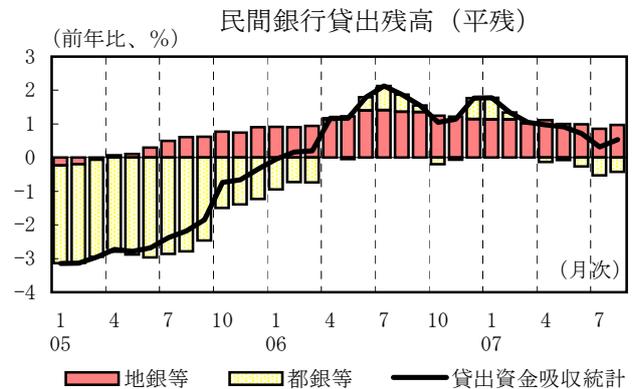
○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2 + CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にとどまる中（8月：1.8%）、広義流動性はM2 + CDを上回る増加率となっている（8月：3.7%）。国債等安全資産への投資が増加する一方で、金銭信託といったリスク資産の増加ペースは鈍化。



(備考) 1. 日本銀行資料
2. 期中平均残高の伸び率。

民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

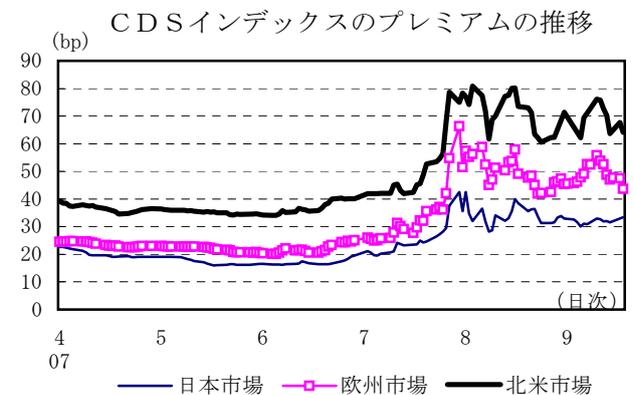
○8月の民間銀行貸出残高は都銀の5ヵ月連続の減少から前年比0.5%増（速報、平残）と、伸び率は鈍化傾向。07年4～6月期で均してみると、製造業向け運転資金は好調であるものの、個人向け住宅ローンの伸びは鈍化、金融保険、サービス業等非製造業向け貸出が減少傾向にあることから前年比伸び率は鈍化。先行きについては、7～9月期の資金需要DI（見通し）が、企業および個人向けともに弱含んでいることから、7～9月期の貸出残高の伸びも鈍化の可能性。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

日本のCDSプレミアムの拡大は一服

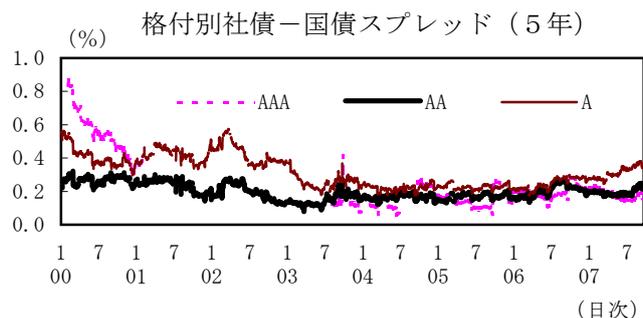
○7月中旬に米国におけるサブプライム問題から米国のCDSインデックスのプレミアムが急上昇し、日本へもその影響が波及したが、足元は拡大に一服感。



(備考) 1. Bloomberg
2. すべて5年物。投資適格級。

企業の資本市場調達環境は引き続き良好

○格付別社債－国債スプレッドをみると、AAA、AA格は安定的に推移しているものの、A格はややスプレッドが拡大。なお、社債・CP残高の伸びは堅調であり、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好である。



◆米 国 経 済

景気は一部に減速感—先行き下振れリスクに留意—

○4～6月期の実質GDP(8/30公表、二次速報値)は、住宅投資が5四半期連続で二桁減、個人消費の伸びも鈍化したが、建物を中心に設備投資が前期比年率11.1%増加したほか、純輸出、在庫投資、政府支出がプラス寄与(計2.4%)に転じ、5四半期ぶりの高成長。

○9/10付米ブルーチップによれば、民間エコノミスト予測の平均成長率は07年が2.0%、08年が2.6%と、軟着陸シナリオを維持するが、08年が0.2%下方修正された。

<個人消費>

消費は一部に弱い動き

○4～6月期の個人消費支出(GDPベース)は、実質で前期比年率1.4%と減速。7月は前月比年率3.7%増となった。

○8月速報の小売・飲食店売上高は前月比0.3%増。減少傾向だった自動車販売は低利ローン導入等から増加(自動車除きでは0.4%減)したが、6～8月を均すと年率2.4%増へ減速傾向。

○消費者マインドは、年初からやや弱含み、速報性もあって注目されたが、8月低下後、9月はミシガン大学指数(速報)で横ばいとなっている。

<生産>

鉱工業生産は足元低下

○8月の製造業生産は前月比0.3%減、稼働率は80.4%と共に6ヵ月ぶりに低下。自動車、一般機械等が減少した。

○先行指標として注目されるISM製造業指数は、8月は52.9と先月に続き低下。製造業の拡大を示唆する50%は7ヵ月連続で上回っている。

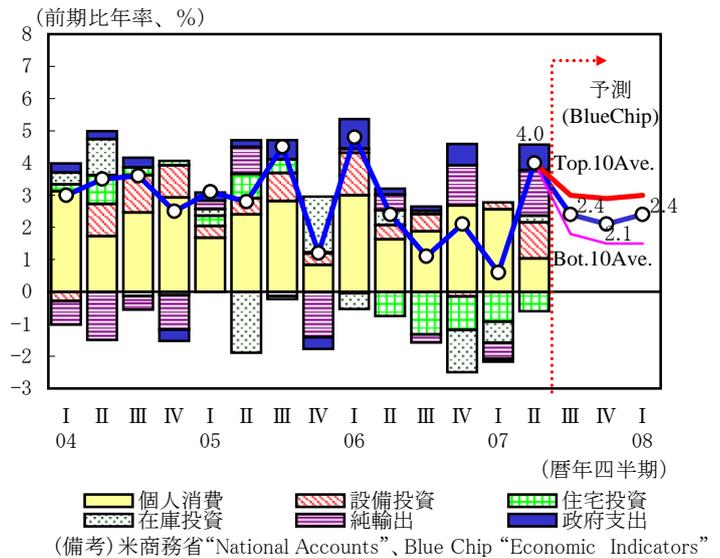
<設備投資>

建物中心に堅調、機械の先行指標は横ばい

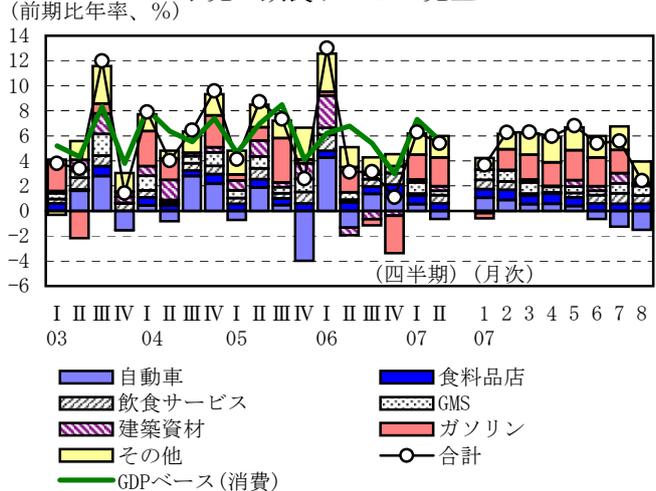
○4～6月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率11.1%増。昨年末より、建物の寄与が機械類を上回っている。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は7月は1.7%増加したが、5～7月を均すと横ばい。

実質GDPの推移と内訳

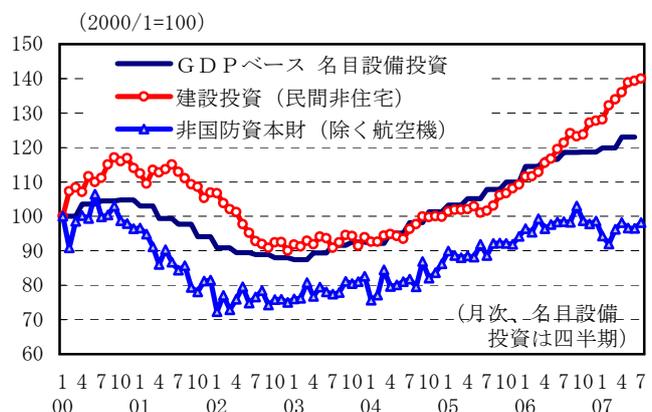


小売・飲食サービス売上



(備考) 米商務省“Advance Monthly Sales”
月次は3ヵ月移動平均の前3ヵ月比。すべて名目、季節調整値。

名目設備投資 指標

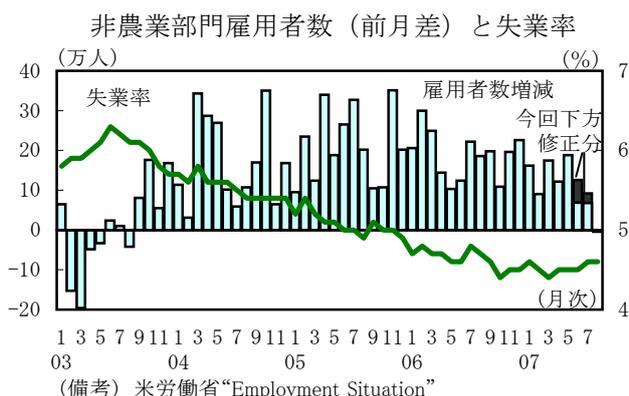


(備考) 1. 米商務省“National Accounts”, “Manufacturers’ Shipments, Inventories and Orders”, “Construction Spending”
2. 季節調整値。

<雇用>

雇用は減速

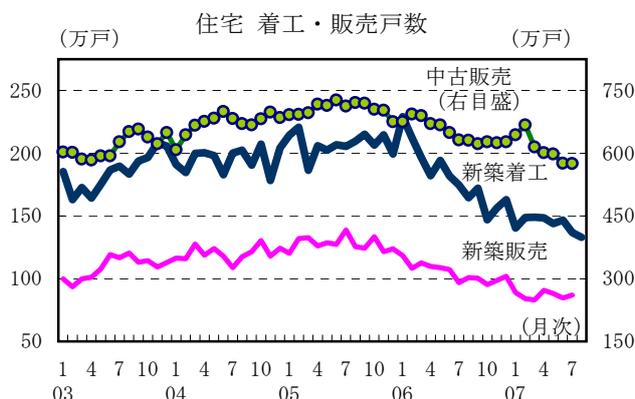
○8月の非農業部門雇用者は市場予想の10万人増を大きく下回り、前月比0.4万人減と4年ぶりの減少。6、7月も下方修正され、民間部門に限っても減速基調は変わらず。失業率は求職者の減少から4.6%で横ばいとなったが、3月を底に上昇傾向にある。



<住宅>

住宅市場は調整が続く

○7月の新築住宅販売件数は、前月比2.8%増と3ヵ月ぶりに増加したが、市場規模の大きい中古住宅販売件数は5ヵ月連続で減少し、在庫水準も9.6ヵ月まで上昇した。8月の住宅着工戸数は、前月比2.6%減（年率133.1万戸）と市場予想の同1.5%減を大きく下回る95/6以来の低水準。来月以降の着工を占む許可件数も同5.9%減と、在庫が高水準の中で着工の減少傾向は強まっている。

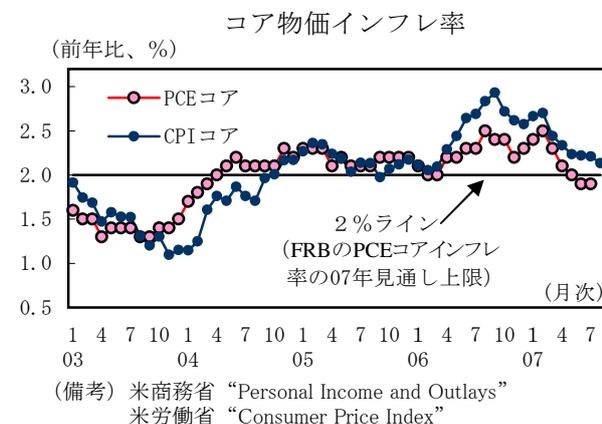


<物価>

インフレ傾向ながら足元やや緩和

○7月のGDPベースの民間消費支出(PCE)コア物価(食料とエネルギーを除く)上昇率は前月に続き前年比1.9%増と鈍化基調。

○8月の消費者物価指数(CPI)は5月をピークにガソリン価格が一服し、前月比0.1%低下。コアCPIでは同0.2%上昇、前年比で2.1%増と依然高めだが伸びは鈍化。



<貿易収支>

貿易赤字幅は縮小基調

○7月は、輸出が航空機、自動車等の増加により前月比3.7%増となり、貿易赤字幅は2ヵ月連続で前月を下回った。1～7月累計の赤字幅は昨年より8%縮小した。

<財政収支>

財政赤字は縮小の見込み

○8月は社会保障関連の支出が増加したが、年度(06/10～07/9)の赤字幅は2,047億ドルと、歳入増から前年度より20.8%改善する見通し。

<金利>

政策金利を0.5%引き下げ

○9/18のFOMCは、「信用状況のタイト化が住宅の調整を深め、経済成長の制約となる可能性がある」と指摘、昨年6月までの引締局面後初の利下げにより、FF金利誘導目標を4.75%とした。引き続きインフレ懸念を盛り込んだが、下げ幅は市場予想の0.25%を上回り市場は好感した。



<株価>

ダウ平均は利下げを受け上昇

○サブプライム問題の再燃から一時13,000を割るが、FOMCを受け大きく上昇。

◆欧州経済

潜在成長率並の成長を維持

○EU27カ国の07年4～6月期実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率1.9%増と前期(同2.9%増)の高い伸びからは鈍化したものの、潜在成長率並の伸びとなった。

生産、消費は緩やかな増加基調

○EU27カ国の鉱工業生産は7月前期比0.4%増、小売指数は同0.1%増と共に緩やかな増加基調。失業率は7月6.8%と統計開始以来の最低水準を更新。

○ユーロ圏の輸出は、7月は前年比14.7%増と6月(同9.0%増)から伸びが大きく拡大。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、7月同11.9%増となり、6月(同13.9%増)から、伸びが鈍化したものの、4ヵ月連続で二桁の伸びを維持。

為替は対ドル、対円でユーロ高傾向

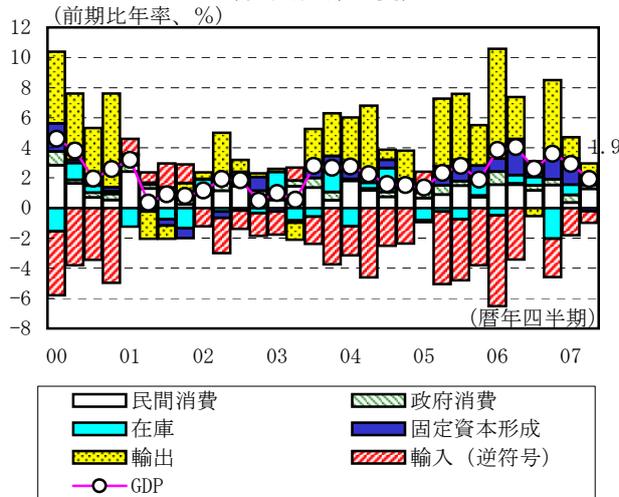
○ユーロは、米国の利下げを受け、対ドル・対円ともにユーロ高傾向となり、対ドルでは史上最高値を更新(9/19 1.3978ドル)。

ECBは追加利上げへの前向き姿勢を堅持

○ユーロ圏のCPIは、8月前年比1.7%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を下回った。一方で、マネーサプライは7月前年比11.7%(参照値4.5%)と伸び率が拡大。

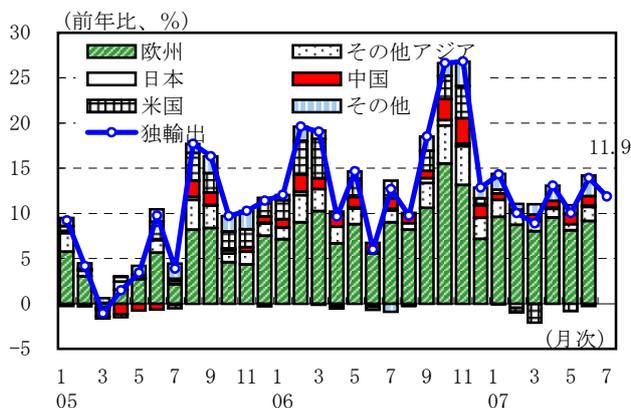
○ECBは9月6日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁はインフレへの警戒感を表明し、追加利上げに前向きな姿勢は堅持。

EU実質GDPの推移
(項目別寄与度)



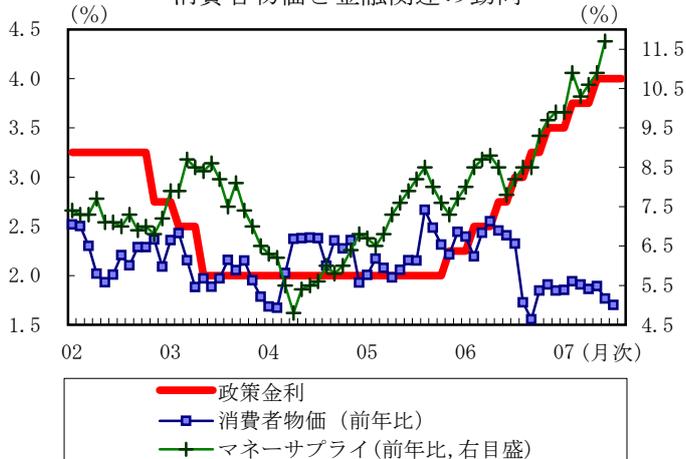
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値。

ドイツ ユーロ圏外向け輸出推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行
2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国。

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%。

◆中国経済

固定資産投資の伸びが加速し、高成長持続

○07年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比11.9%増。1～3月期(同11.1%増)に続き、投資と輸出主導による高成長持続。

○固定資産投資(1～8月前年同月比26.7%増)の伸びが加速し、全体の伸びを牽引。消費も同17.1%の伸び。

工業生産は増加が続き、物価の伸びは加速

○工業生産付加価値額(実質)は8月前年比17.5%増となり、増加が続いている。

○消費者物価上昇率は、食料品(8月前年比18.2%上昇)を主因に同6.5%上昇となった(96/12の同7.0%上昇以来の高い伸び)。

対外黒字と直接投資受入は依然高水準で推移

○対外黒字は、政府の輸出抑制策にも関わらず高い水準が続いている(8月250億ドルは史上2番目の高水準)。

○07年8月の直接投資受入は、前年比11.9%増と7月の同17.8%増と比べてやや鈍化したが二桁の伸びが続いている。

外貨準備の増加、元対ドルで増価傾向

○高水準の貿易黒字や直接投資による資本流入等により元高傾向が続き、足元では1ドル7.5元前半へ(5/18 1日の変動幅を0.3%から0.5%に拡大)。外貨準備高も増加が続いている(6月末1兆3,326億ドル)。

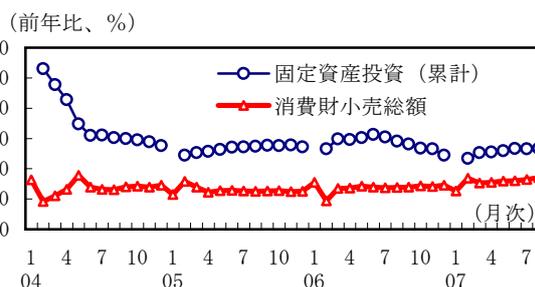
人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は3ヵ月連続の利上げ等、金融引き締め策を継続(1年物貸出金利6.84%[7/21]→7.02%[8/22]→7.29%[9/17]、預金準備率11.0%[5/15]→11.5%[6/5]→12.5%[9/25]等)。インフレ圧力は引き続き高く、今後も金融引き締めの継続が予想されている。

株価は最高値圏で推移

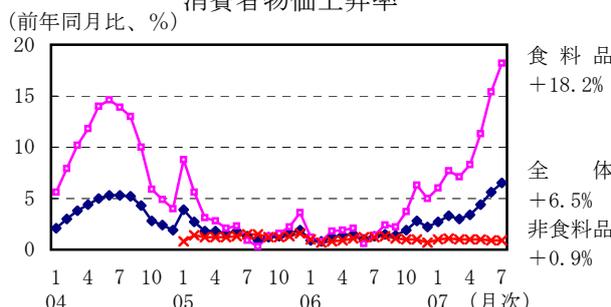
○上海総合株価指数は、5月30日の急落後、調整局面を経て、足元では5,400前後の最高値圏で推移。

固定資産投資と消費財小売総額



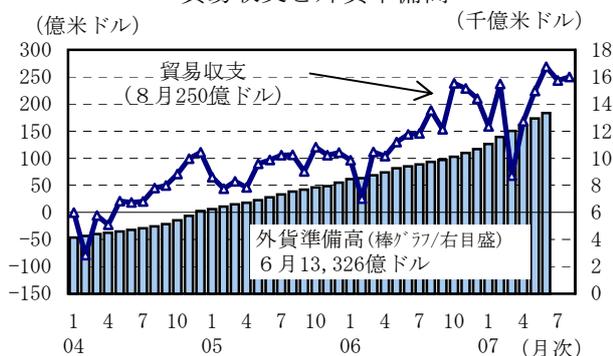
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 固定資産投資は1月からの累計値に対する前年同期比。

消費者物価上昇率



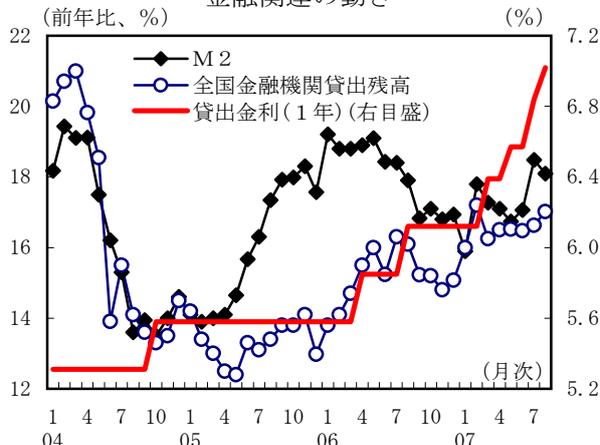
(備考) 中国国家統計局

貿易収支と外貨準備高



(備考) 中国税関総署、中国人民銀行

金融関連の動き



(備考) 中国人民銀行

◆ N I E s 経済 (除く香港)

景気は持ち直しの動き

<韓国経済>

○ 4～6月期の実質GDPは、前年同期比5.0%増となり、前期(同4.0%増)から伸びが大きく加速した。輸入の伸びが輸出を上回った結果、純輸出の寄与が縮小したが、在庫によるマイナス寄与が大きく縮小した。韓国銀行は、高水準で推移する輸出の伸びを背景に、07年の実質GDP成長率の予想を4.4%から4.5%へと引き上げた。

8月の輸出は、前年比14.4%増となり、7月(同17.8%増)から伸びが鈍化したものの、二桁増の高い伸びを維持。製造業生産は堅調な輸出の伸びを背景に増加傾向。

<台湾経済>

○ 4～6月期の実質GDPは、固定資本形成と在庫の増加が大きく寄与し、前年同期比5.1%増と前期(同4.2%増)から伸びが拡大した。台湾行政院は、07年の実質GDP成長率の予想を、4.4%から4.6%へと上方修正。

8月の輸出は、電子機器の伸びが回復し、前年比10.5%増となり、7月の同8.2%増から伸び率が拡大した。製造業生産は増加傾向。

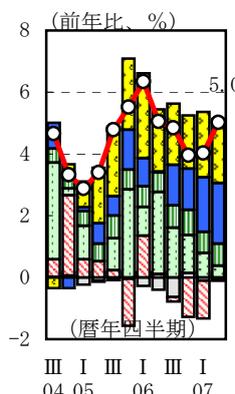
<シンガポール経済>

○ 4～6月期の実質GDPは、前年同期比8.6%増と5期ぶりに伸びが加速。建設投資を牽引役として固定資本形成が4期連続の二桁増となったことに加え、民間消費の伸びも加速した。シンガポール通産省は、足元の好調な経済状況を反映し、07年の実質GDP成長率の予想(中央値)を6.0%から7.5%へと引き上げた。

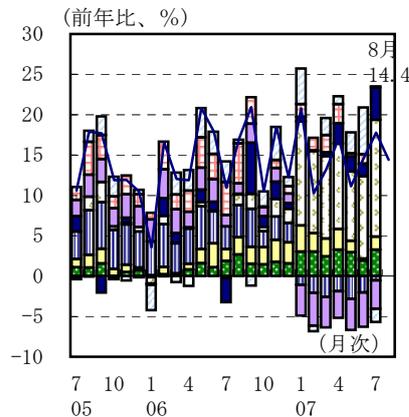
8月の輸出(除石油製品、再輸出)は、財別では化学製品等が増加し、地域別では欧州向けが好調に推移した結果、前年比10.9%増と伸び率が大きく拡大した。製造業生産は輸出の伸びを受け、増加。

韓国

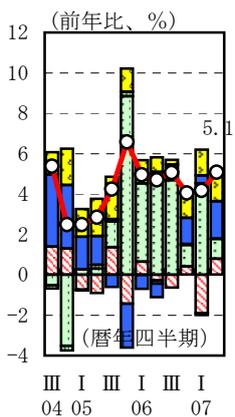
実質GDP成長率



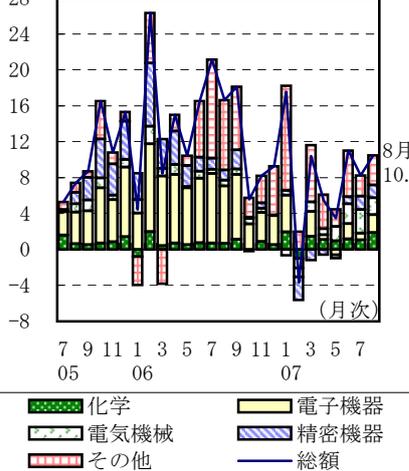
財別輸出の推移



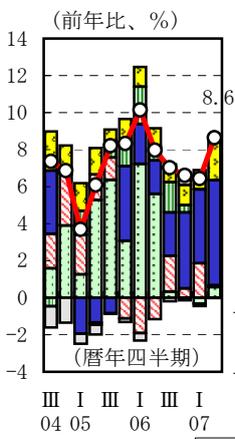
台湾



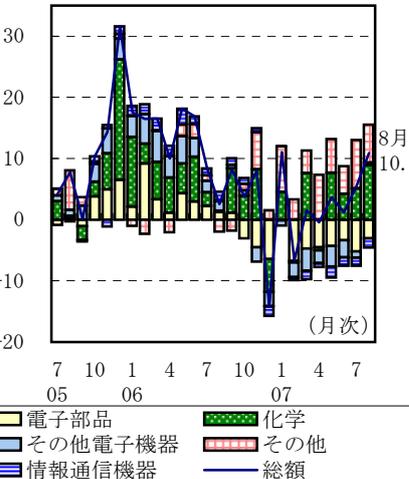
財別輸出の推移



シンガポール



財別輸出の推移



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◆ 産業動向

◇ 素材型産業の動向

<石油化学>

生産、稼働率は低下

○ 7月のエチレン生産

定修プラント数の増加（前年0→今年3）や新規大型プラントが稼働した台湾向け輸出減少の影響等から、9ヵ月ぶりに減少した（前年比9.0%減）。

○ 五大汎用樹脂の出荷（7月）

輸出が減少したが、国内出荷が増加したため、前年比0.7%増と5ヵ月連続で増加した。

○ 8月のエチレン生産（速報値）

定修プラント数が増加したため（前年1→今年2）、前年比1.0%減となった。実質稼働率は95.0%へと低下した。

<鉄鋼>

生産は増勢が続くものの伸び率鈍化傾向

○ 7月の粗鋼生産

輸出が増加に転じ、内需も増加を続けているため14ヵ月連続で前年実績を上回った（前年比1.7%増）が、伸び率は鈍化傾向にある。

○ 内需（7月普通鋼受注）

販売業者向けは2ヵ月連続で減少したものの、製造業向けが主力の自動車向けの伸びにより増加し、また、建設業向けの増勢も続いていることから、全体でも増加に転じている（前年比4.5%増）。

<紙・パルプ>

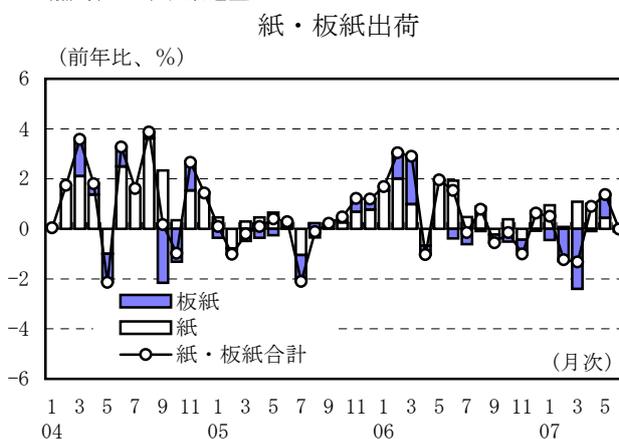
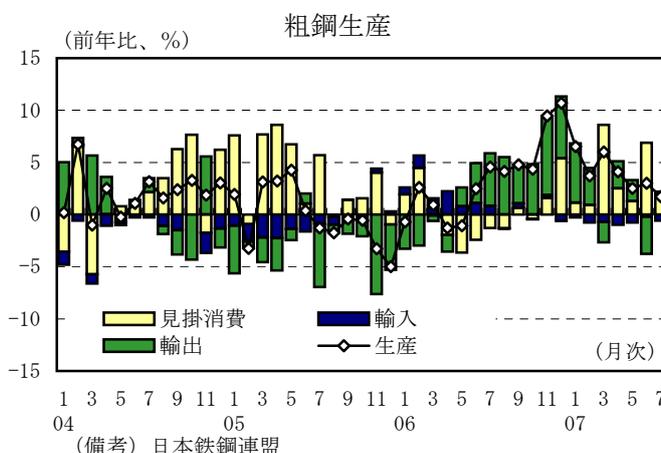
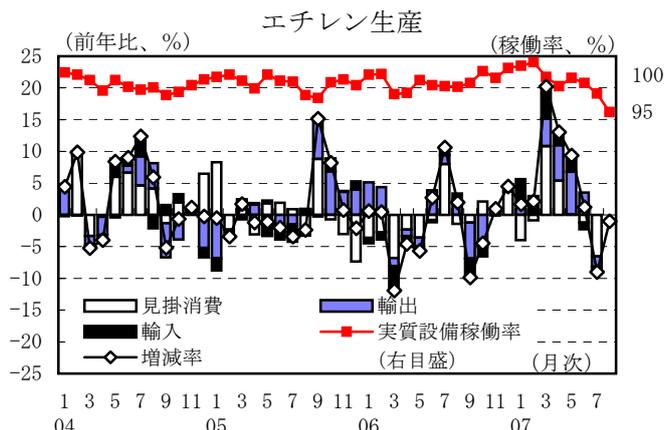
生産、出荷とも減少

○ 6月の紙・板紙生産

板紙（前年比1.1%増）は増加に転じたが、紙（同1.8%減）は引き続き減少となり、全体では同0.7%減と5ヵ月連続の減少となった。

○ 出荷（6月）

紙（前年比0.2%増）は主力の商業印刷向けの底堅い推移、値上げ前の駆け込み需要等により微増となったが、板紙（同0.3%減）は加工食品向け以外は全般的に不振で減少に転じ、全体では概ね前年並（同0.0%減）となった。



(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減率	生産	増減率	生産	増減率
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度	7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0
2007. 5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
7	617	▲ 9.0	10,022	1.7	—	—

資料

経済産業省

◇加工組立型産業の動向

<自動車>

新車投入効果で国内普通車販売は増加したが、販売全体としては引き続き減少

○7月の国内生産

新潟県中越沖地震発生に伴う自動車生産ストップの影響（減産台数は12万台強）等をうけ、国内生産は大幅減少となった（前年比10.5%減）。

乗用車（同10.2%減）、トラック・バス（同12.0%減）生産とも二桁減となった。

○8月の国内販売

乗用車（前年比2.1%減）は、普通が新車投入効果や中越沖地震で遅れていた納品分の上積み等をうけ2ヵ月連続増加（二桁増は33ヵ月ぶり）と好調であったものの、軽が5ヵ月連続、小型が19ヵ月連続で減少したため、8ヵ月連続で減少した。

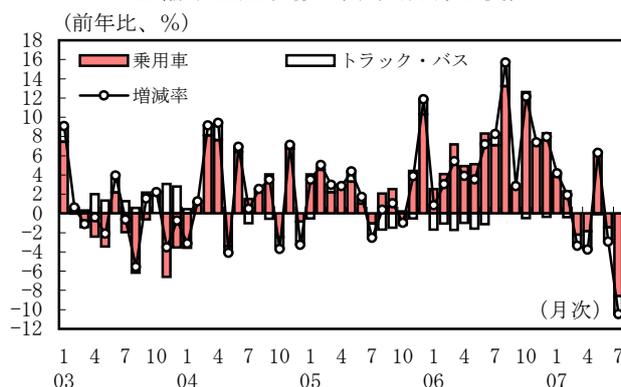
トラック・バス（同7.8%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落で、12ヵ月連続で減少した。

国内販売全体（同3.3%減）は、17ヵ月連続で減少した。

○7月の輸出

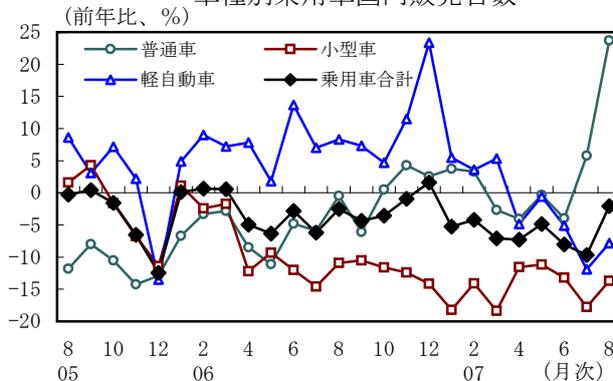
米国向けが4ヵ月連続減少、EU向けも2ヵ月連続減少、アジア向けも減少に転じたが、中近東、中南米、ロシア向けが引き続き大幅に増加したことから、輸出全体では微増ながらも24ヵ月連続で増加した（前年比0.2%増）。

四輪車生産台数（車種別寄与度）



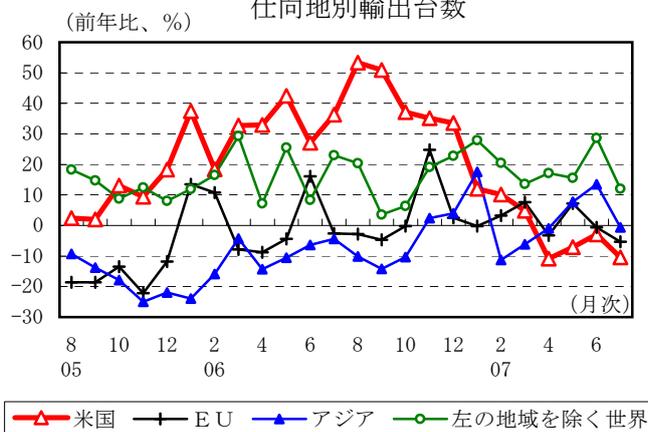
(備考)日本自動車工業会

車種別乗用車国内販売台数



(備考)日本自動車販売協会連合会

仕向地別輸出台数



(備考)日本自動車工業会

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産 (千台)		国内販売 (千台)		輸出 (千台)	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲4.1	6,130	16.6
2007. 6	989	▲2.9	462	▲9.4	564	11.1
7	875	▲10.5	439	▲10.5	515	0.2
8	—	—	347	▲3.3	—	—
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

＜工作機械＞

内需が微増に転じ、外需は引き続き増加

○7月の受注

内需が増加に転じ、外需も引き続き高い伸びとなったため、全体では大幅増（前年比18.8%増）。

○7月の内需

一般機械・電気機械向けは引き続き減少となったが、自動車向けが大幅増に転じ、内需全体では5ヵ月ぶりの増加（前年比1.0%増）。

○7月の外需

アジア向けはIT関連・建機・自動車向けを中心に好調、欧州向けも航空機・エネルギー産業・自動車向けを中心に高い伸びが続き、外需全体では23ヵ月連続の増加（前年比37.3%増）。

○8月の受注（速報値）

内需は再び前年割れ（前年比7.3%減）となるが、外需は引き続き好調（同32.4%増）で、受注全体では前年比12.3%増の1,294億円。

＜産業機械＞

受注全体が大幅増に転じる

○7月の受注

内需が増加となり、外需は大幅増に転じたため、全体でも大幅増に転じた（前年比32.2%増）。

○7月の内需

製造業向けは鉄鋼・一般機械向け等が好調で増加に転じ、非製造業向けも卸小売向け等の好調で引き続き増加し、民需は増加に転じた。官公需も増加し、全体でも引き続き増加となった（前年比9.7%増、9ヵ月連続の増加）。

○7月の外需

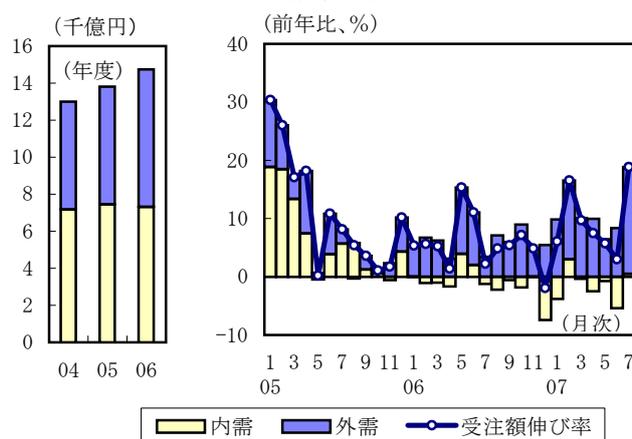
南米向けが化学肥料プラント、アフリカ向けが発電プラントを中心に増加し、全体では大幅増に転じた（前年比78.8%増）。

＜半導体製造装置＞

○7月の日本製装置受注販売動向

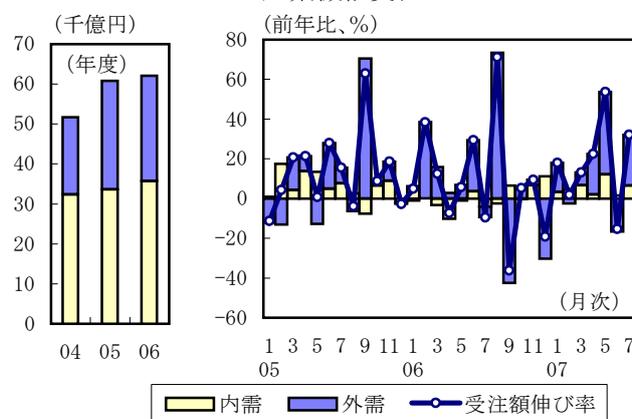
受注額（含輸出）は5ヵ月連続の前年割れ。販売額は引き続き増加（1,638億円、前年比13.6%増）。

工作機械受注



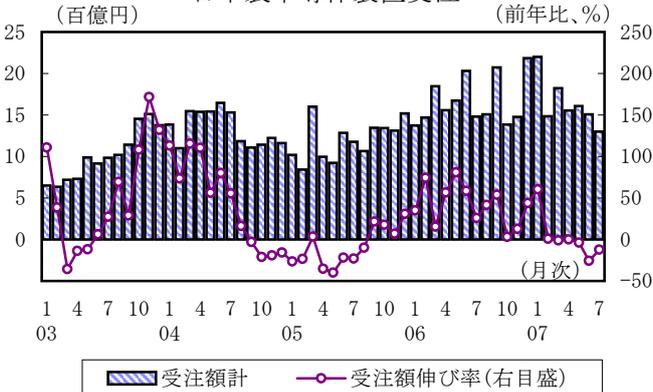
(備考) 日本工作機械工業会

産業機械受注



(備考) 日本産業機械工業会

日本製半導体装置受注



(備考) 日本半導体製造装置協会

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注 (億円)	うち内需 (億円)	うち内需 (億円)	伸び率 (%)	受注 (億円)	うち内需 (億円)	うち内需 (億円)	伸び率 (%)	日本製装置受注 (億円)	伸び率 (%)
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	15,654	0.7
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	20,877	33.4
2007. 5	1,310	5.7	606	▲1.5	5,608	53.6	2,652	20.0	1,606	▲4.0
6	1,317	3.0	580	▲10.6	5,484	▲15.3	2,996	3.5	1,506	▲25.9
7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7	1,300	▲12.3
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

集積回路が増加傾向、携帯もプラスに転じる

＜民生用電子＞

○7月の生産額

ビデオカメラは小幅減となったが、液晶テレビが増勢を強め、デジタルカメラやプラズマテレビも前年を上回ったことから、全体では前年比12.6%増とプラスに転じた。

＜産業用電子＞

○7月のパソコン生産額

パソコンは、国内生産の6割強を占めるノート型およびデスクトップ型ともにマイナス幅が縮小し、小幅減にとどまった。

○7月の通信機器生産額

主力の携帯電話は8ヵ月ぶりにプラスに転じ、PHS端末も前年を上回った。

＜電子部品・デバイス＞

○7月の集積回路生産額

マイコンが増勢を維持し、ロジックも増勢を強めたことに加え、メモリが主力のフラッシュメモリの回復を受けて小幅増に転じたため、全体ではプラス幅が拡大。

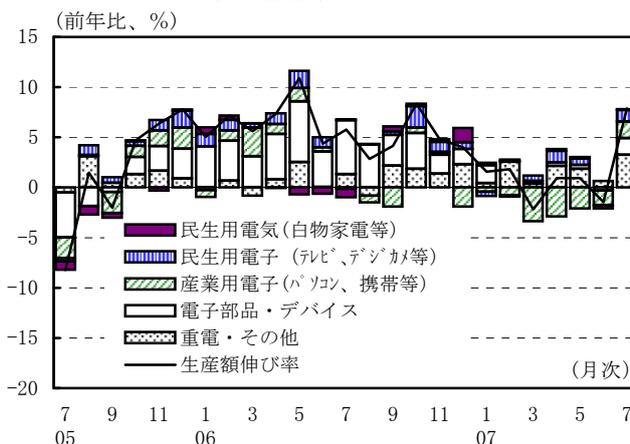
○7月の液晶デバイス生産額

携帯電話等向けアクティブ中・小型は続落したが、パソコンやテレビ等向けアクティブ大型が大幅増となったことから、全体では前年比5.4%増と4ヵ月ぶりにプラスに転じた。

○市況（7月下旬→8月下旬）

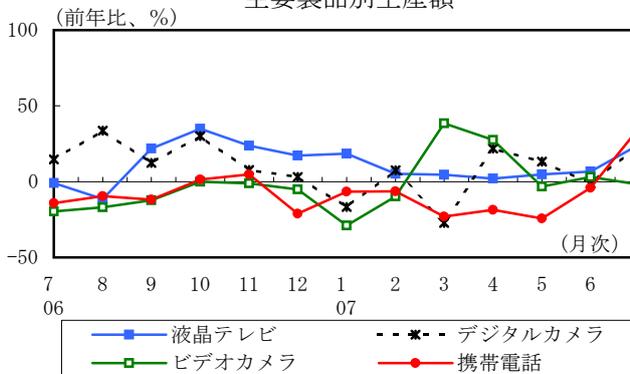
DRAM（512M DDR2型）の大口取引価格は引き続き上昇（255→270円）。液晶パネルは、テレビ用カラーTFT32型（36.5→36.5千円）が横ばいで推移する一方、PC用カラーTFT17型（13.1→14.9千円）は上昇。

電気機械生産額（部門別寄与度）



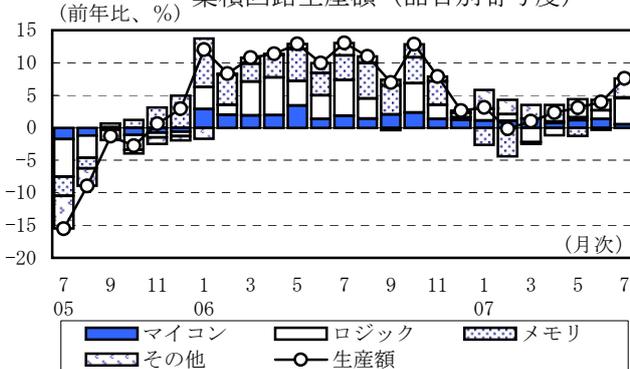
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

主要製品別生産額



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

集積回路生産額（品目別寄与度）



(備考) 経済産業省「機械統計月報」

(各右欄は、前年比%)

	電気機械合計		生産額 伸び率						(億円)			
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン	集積回路	生産額	伸び率			
2005年度	263,935	0.9	6,230	59.8	6,673	▲7.0	17,144	2.0	11,369	▲3.4	33,742	▲3.9
2006年度	275,459	4.4	7,470	19.9	7,347	10.1	16,333	▲4.7	10,871	▲4.4	36,420	7.9
2007. 5	21,308	0.9	603	4.7	713	13.1	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1
6	23,185	▲1.5	593	6.6	644	▲1.2	1,596	▲4.0	790	▲13.4	3,114	3.9
7	23,506	7.9	583	24.6	631	24.1	1,540	35.8	868	▲0.6	3,248	7.6
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											

◇非製造業の動向

＜小 売＞

天候要因やバーゲン前倒しの反動で百貨店が不振

○7月の小売業販売額

自動車販売の低迷に加え、天候不順等による衣料品や百貨店の不振により、前年比2.3%の減少となった。

○7月の大型小売店販売額

百貨店は、梅雨明けの遅れで例年よりも曇りや雨の日が多く、気温も低かったことで、夏物衣料が不振であったことに加え、バーゲンセール前倒しの反動もあり、前年比5.7%減となった。一方スーパーも、天候不順による衣料品の落ち込みにより、前年比横ばいとなった。

＜外 食＞

天候や曜日に恵まれず、既存店の客数が減少

○7月の外食産業売上高

ファーストフードが好調を維持したものの、例年に比べて雨量が多く、3連休に台風が襲来するなど天候に恵まれなかったことに加え前年よりも土曜日が1日少なかったこともあり、ファミリーレストランなどで既存店の客数が減少し、全体では前年比1.0%増と、前月から伸びが大きく鈍化した。

＜旅行・ホテル＞

国内旅行が反動減。ホテル稼働率は低調

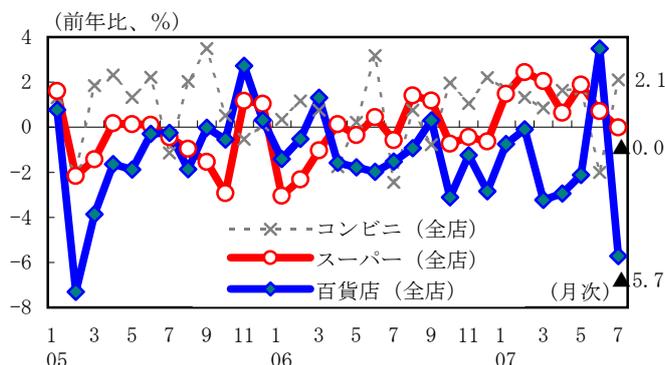
○7月の主要旅行業者取扱高

国内旅行が、好調であった昨年の反動もあり前年比減少（前年比0.8%減）となったことに加え、海外旅行も前年比横ばいとどまったことから、全体では同0.4%の減少となった。

○6月の都内主要15ホテル客室稼働率

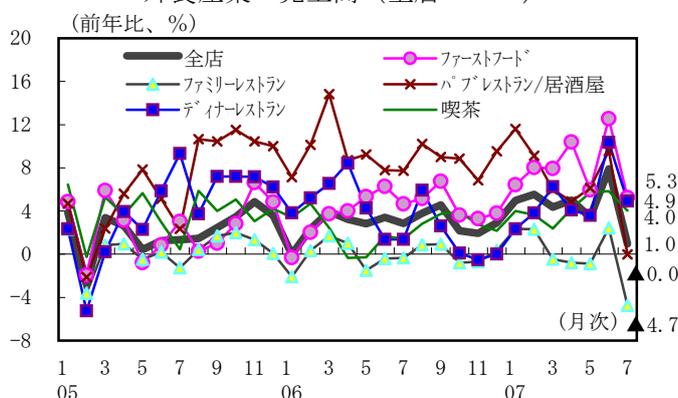
71.6%（前年比2.4%減）となり、12ヵ月連続で前年同月の稼働率を下回った。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額（全店ベース）



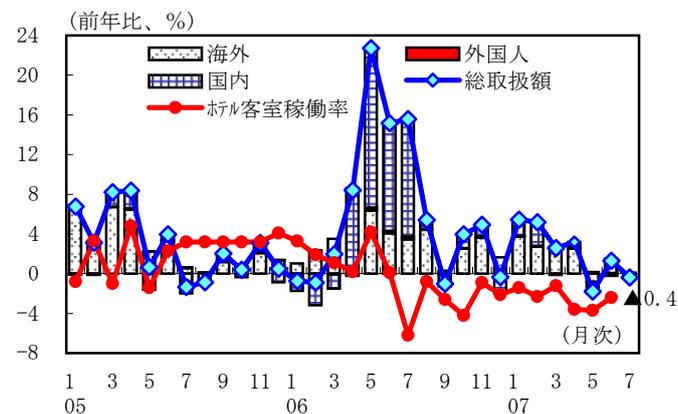
（備考）経済産業省「商業販売統計」

外食産業 売上高（全店ベース）



（備考）日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



（備考）国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」及び「国道交通月例経済」

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
	全店	既存店	全店	既存店	海外	国内	外国人	総取扱額
2005年度	135,250	1.2	—	—	57,414	2.0	78.0	2.3
2006年度	135,049	▲ 0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.2	▲ 1.8
2007. 5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲ 1.8	75.1	▲ 3.7
6	10,951	▲ 0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲ 2.4
7	11,335	▲ 2.3	1.0	▲ 2.3	5,974	▲ 0.4	—	—
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

<運輸>

トラック輸送は4ヵ月ぶりに増加

○5月の特別積合せトラック輸送

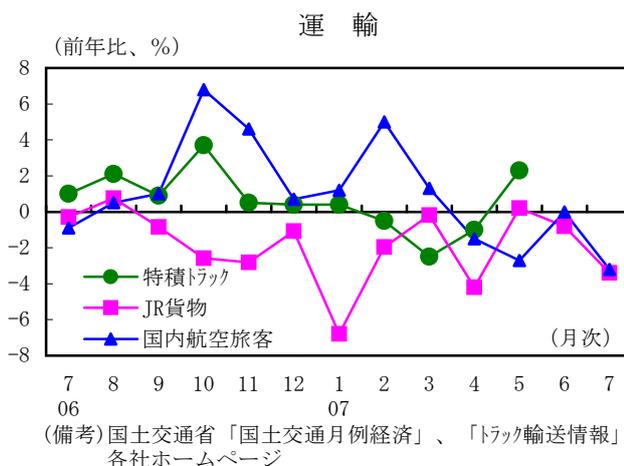
中部地域で機械部品、関東地域で化学、繊維が増加し前年比2.3%増と4ヵ月ぶりの増加。

○7月のJR貨物輸送

新潟県中越沖地震や台風の影響から、コンテナ貨物（前年比0.7%減）、車扱貨物（前年比8.3%減）ともに減少し、全体では前年比3.4%の減少。

○7月の国内航空旅客輸送

台風4号の影響による欠航に加え、不採算路線の見直しによる提供座席数の絞り込み等もあり、前年比3.2%の減少。



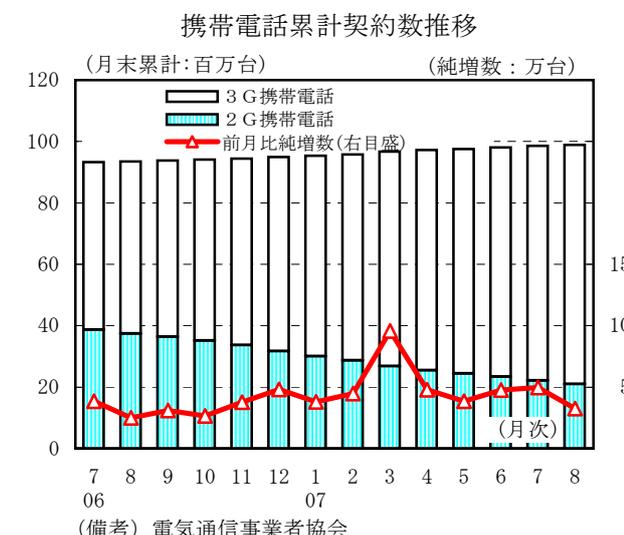
<通信>

新規契約数は引き続き増加

○8月の携帯電話の累計契約台数

純増数は32万台と、4ヵ月連続で前年の純増数を上回った。

新料金体系の浸透に加え、法人向け契約の伸長もあり、新規契約数は増加した。

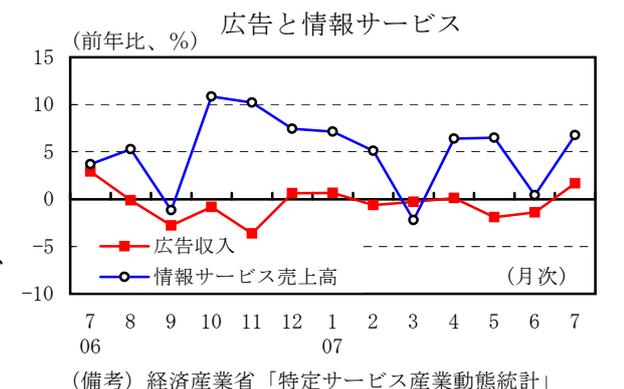


<情報サービス>

ソフトウェアが牽引し、4ヵ月連続で増加

○7月の情報サービス売上高

主力の受注ソフトウェアが金融業向けなどで増加したほか、国内外向けのゲームソフト販売も好調に推移し、全体では前年比6.8%増の6,934億円と4ヵ月連続で増加した。



<広告>

4媒体広告が増加に転じ、3ヵ月ぶりの増加

○7月の広告収入

参院選などの影響を受けたテレビ、新聞が牽引した4媒体広告が3ヵ月ぶりに増加に転じ、交通広告、SP・PR・催事企画、インターネット広告なども堅調に推移したことから、全体では3ヵ月ぶりの増加となった。

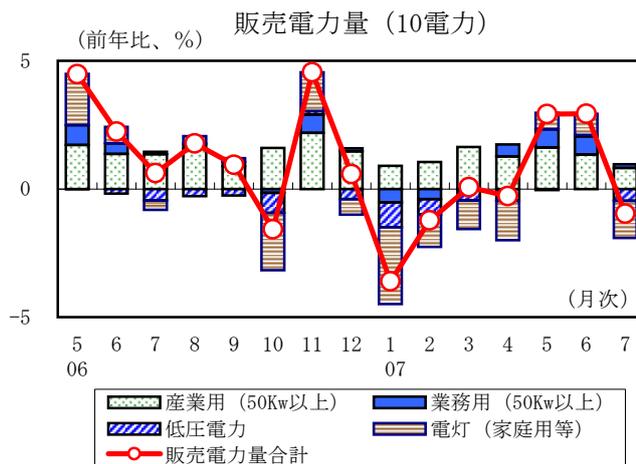
	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特積トラック (32社)	JR貨物コンテナ	国内航空						
2005年度	1.3	1.7	0.8	9,179	5.5	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	0.9	3.7	1.9	9,672	5.4	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8
2007. 5	2.3	3.8	▲ 2.7	9,758	5.4	4,358	▲ 1.9	6,649	6.5
6	-	2.4	▲ 0.0	9,806	5.6	4,894	▲ 1.4	9,380	0.4
7	-	▲ 0.7	▲ 3.2	9,855	5.7	4,694	1.7	6,934	6.8
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			

<電 力>

大口販売電力量、2ヵ月連続過去最高を記録

○7月の販売電力量（10電力）

気温が平年より低めに推移したため冷房需要の減退により家庭用を中心に減少し、全体では3ヵ月ぶりのマイナス（前年比1.0%減）。大口販売電力量は、全ての業種で前年を上回り、引き続き前年比増加（同3.0%増）を継続。単月の販売量は、2ヵ月連続で過去最高を記録。



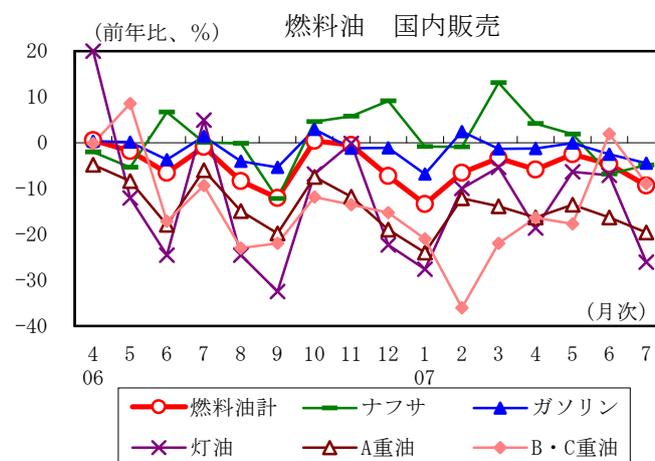
(備考) 電気事業連合会

<石 油>

ガソリン5ヵ月連続の減少

○7月の燃料油国内販売量

価格上昇が続くガソリンが5ヵ月連続の減少となったことに加え、天候不順により灯油が二桁減となるなど、全ての製品で前年比減少となり、全体では8ヵ月連続のマイナス（前年比9.3%減）。



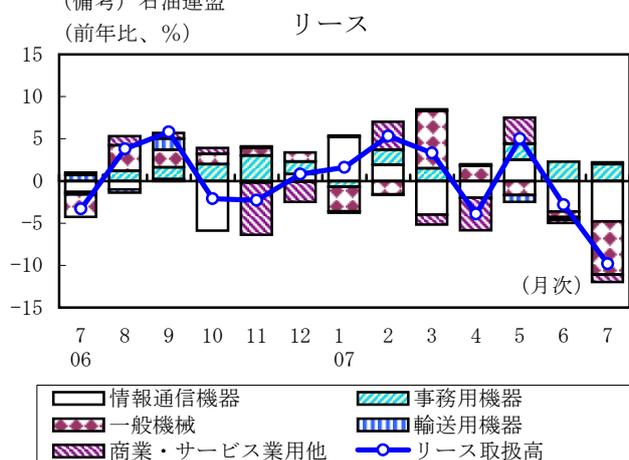
(備考) 石油連盟

<リース>

6月に引き続き減少

○7月のリース取扱高

事務用機器が3ヵ月連続で大幅な伸びを示し（前年比26.3%増）、土木建設機械も好調に推移したものの、半導体製造装置などが減少した一般機械、コンピュータ関連機器を中心とした情報通信機器が大幅減となったことから、全体では2ヵ月連続の減少となった。



(備考) リース事業協会

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8
2007. 5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	▲ 2.5	5,504	5.0
6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,594	▲ 9.3	5,641	▲ 9.8
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性 ~企業行動に関する意識調査に基づく分析~

1. 減価償却制度改正の概要とその効果について

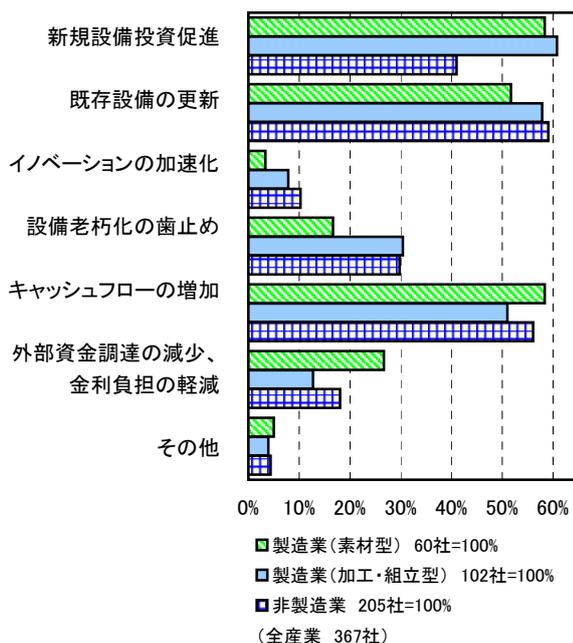
- ① 平成19年度税制改正では、欧米や韓国等との国際的なイコールフットイングを実現するため、減価償却制度の約40年ぶりの大改正が行われ、有形固定資産の実質100%までの償却、一部の資産の耐用年数短縮化等が図られた(図表1)。今回の償却制度の改正がどのような影響を与えているか、大企業(資本金10億円以上)に対してアンケート「企業行動に関する意識調査」(07年6月時点)を実施した結果は以下の通りである。
- ② 制度見直しの効果(複数回答可)としては、「キャッシュフローの増加」や「既存設備の更新」に加えて、特に製造業では素材型、加工・組立型を問わず「新規設備投資の促進」が最も高くなっている。また、その他として「資産評価の適正化」といったバランスシート面に与える影響を評価する意見もあった(図表2)。
- ③ 今回の制度改正による07年度設備投資計画額への影響の有無については、「影響あり」と回答した企業は全産業で約2割程度である。製造業では、加工・組立型(24%)が高く、非製造業はリース業を除くとやや低い(図表3)。なお、07年度設備投資計画額への影響はなかったと回答した企業でも、「既存設備の更新」等、中長期的な観点から積極的な評価が高い項目もあった。

図表1 減価償却制度改正の概要

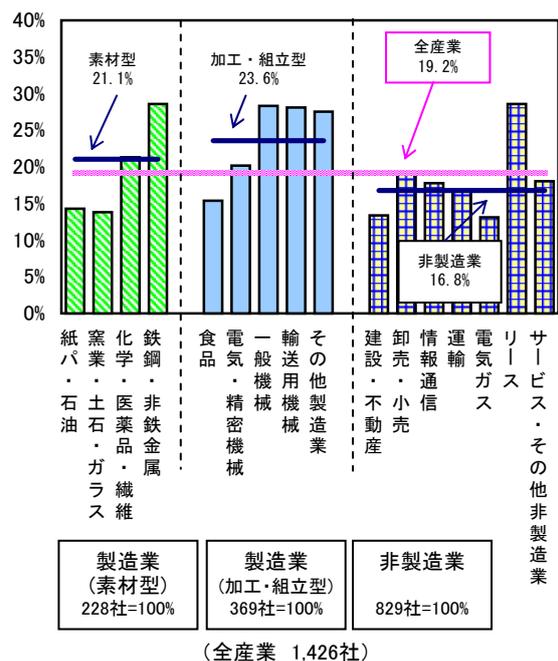
(1) 残存価額(10%)及び償却可能限度額(取得価額95%)の廃止等	
①	19年4月以降に取得した有形固定資産について、法定耐用年数経過時点の残存価額を廃止する(備忘価額1円までの償却が可能となる)。
②	19年4月以前に取得した資産は、旧制度で取得価額95%まで償却後、5年間で「残存簿価1円」までの均等償却を可能とする。
③	250%定率法の導入により、資産取得後、早い時期に多くの減価償却費の計上を可能とする。
(2) 技術進歩が著しいIT分野(半導体製造装置等の一部資産)の法定耐用年数を大幅に短縮化する(既存設備も含む)。	
・フラットパネルディスプレイ製造装置	10年 → 5年
・フラットパネル用フィルム材料製造設備	10年 → 5年
・半導体用フォトレジスト製造設備	8年 → 5年

(備考) 国税庁「法人の減価償却制度の改正に関するQ&A」(19年4月)、経済産業省「平成19年度税制改正について」(19年2月)等をもとに作成。

図表2 減価償却制度見直しによる効果(複数回答可)



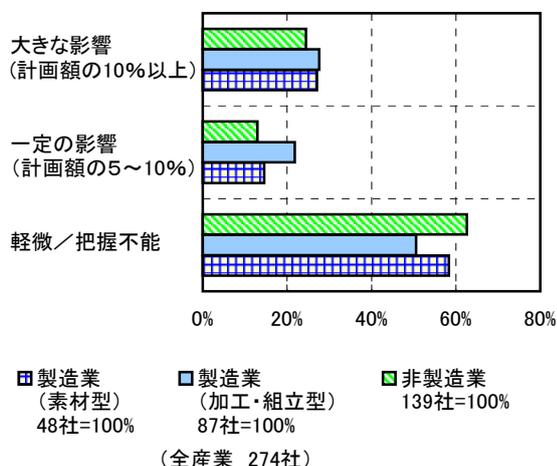
図表3 制度改正が2007年度設備投資計画額に影響を与えたと回答した企業の割合



2. 制度改正が2007年度設備投資計画額に与えた影響と国際競争力の観点からの評価

- ① 07年度の国内設備投資計画額に「影響あり」と回答した企業のうち、その影響の度合いについて「一定の影響」以上（設備投資計画額の5%以上）あったと回答した企業の割合は半分程度を占め、うち「大きな影響」（同上10%以上）があったと回答した企業の割合は3割弱程度となっている（図表4）。
- ② 制度改正の07年度設備投資計画額への具体的な影響を試算すると、「影響あり」と回答した企業に限った場合、改正がなかった場合に比べて、全産業で3.3%の押し上げとなり、特に加工・組立型の押し上げ効果が大い（+5.1%）。なお、アンケートの回答企業全体で試算した場合は、改正がなかった場合に比べて、全産業で0.4%の押し上げにとどまる見込み（図表5）。
- ③ 国際競争力の強化に関しては、今回の制度改正が07年度の設備投資計画額に対して「影響なし」と回答した企業でも、ほぼ全ての企業が国際競争力の強化に「一定以上の効果あり」と評価している（図表6）。他方、「十分な措置である」と高い評価をした企業の割合が高いのは、製造業のうち素材型で「影響あり」とした企業群（29%）であり、特に鉄鋼・非鉄金属や紙パ・石油の評価が高い（図表6、7）。なお、「不十分」と回答した企業では、「諸外国と肩を並べたにすぎない」「耐用年数をもう少し短縮する必要がある」といった意見がみられた。

図表4 制度改正が2007年度設備投資計画額に与えた影響①

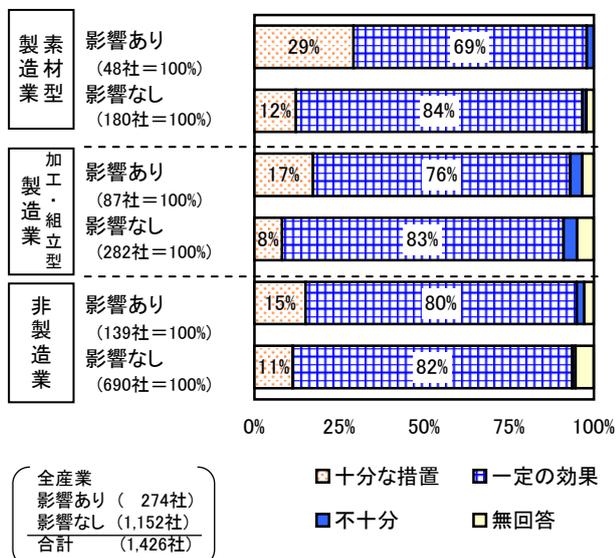


図表5 制度改正が2007年度設備投資計画額に与えた影響②

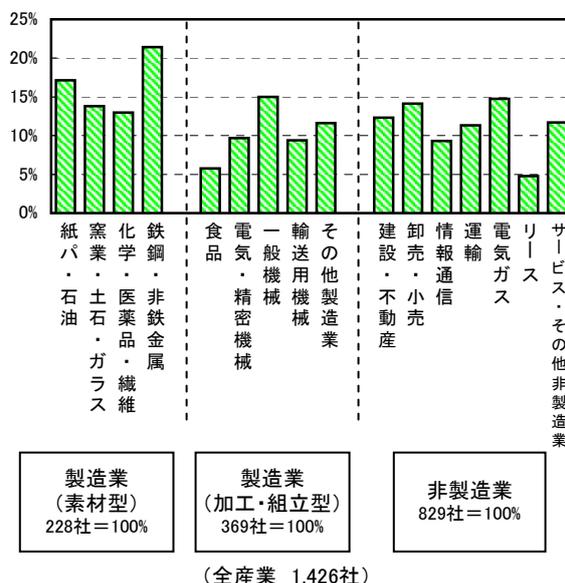
	制度改正		の影響度合
	社数	計画の伸び	
◆ 「影響あり」と回答した企業に限った場合			
全産業	274	15.5%	+3.3%
製造業	135	21.7%	+4.0%
(素材型)	48	26.9%	+2.8%
(加工・組立型)	87	16.9%	+5.1%
非製造業	139	2.2%	+1.7%
◆ アンケート回答企業全体で試算した場合			
全産業	1,398	12.9%	+0.4%
製造業	586	13.0%	+0.8%
(素材型)	257	19.5%	+0.6%
(加工・組立型)	329	8.5%	+0.9%
非製造業	812	12.9%	+0.1%

(注)制度改正の影響度合いは、「影響あり」と回答した各企業の回答から、制度改正がなかった場合の設備投資計画額を試算した。

図表6 制度改正の国際競争力強化に対する評価



図表7 国際競争力強化に対する評価のうち、特に高い評価(十分な措置)の割合



3. 【製造業】制度改正に対して特に高い評価を行った業種の特性（1）

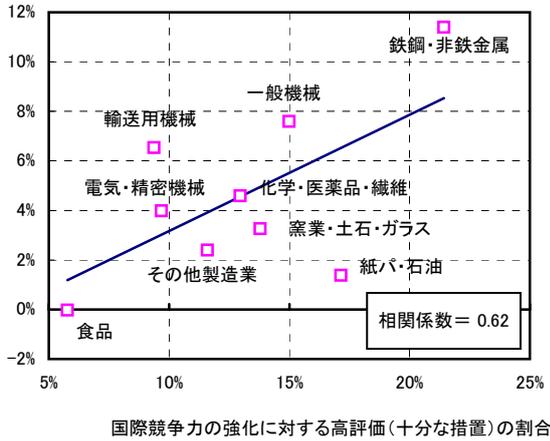
製造業について、今回の制度改正に特に高い評価（「十分な措置である」と評価）を行った業種にどのような特性が伺われるか、日本銀行「短期経済観測調査（短観）」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査報告書」、当行「2006・2007・2008年度設備投資計画調査」と突合すると以下の点が明らかになった。

- ① 今回の景気回復局面で、売上高の伸び率が高い業種ほど今回の制度改正に対する評価が高い傾向がみられる（図表8）。この関係は、特に輸出売上高の伸び率との間でみるとより鮮明になる（図表9）。但し、輸出売上高比率と制度改正に対する評価の間には相関関係はみられず、既に輸出売上高比率が4割超の高水準に達している輸送用機械や電気・精密機械では、今回の制度改正に対し「十分な措置」と評価した割合は低い（図表10）。
- ② 経常増益率と今回の制度改正に対する評価の関係を見ると、利益の伸び率が大きい業種ほど、今回の制度改正に対する評価が高い傾向がみられる。

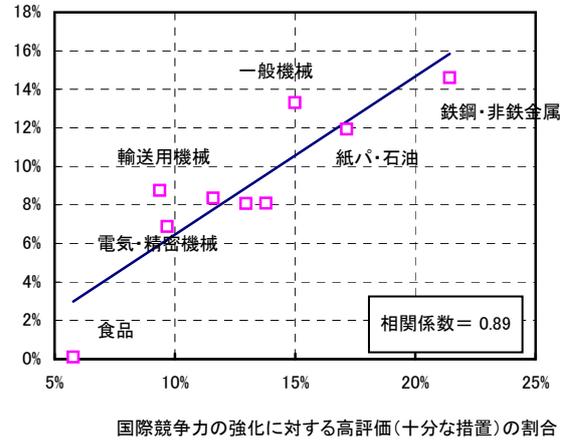
図表8 売上高伸び率と国際競争力評価との相関

図表9 輸出の伸び率と国際競争力評価との相関

2002年度→07年度 売上高年平均伸び率



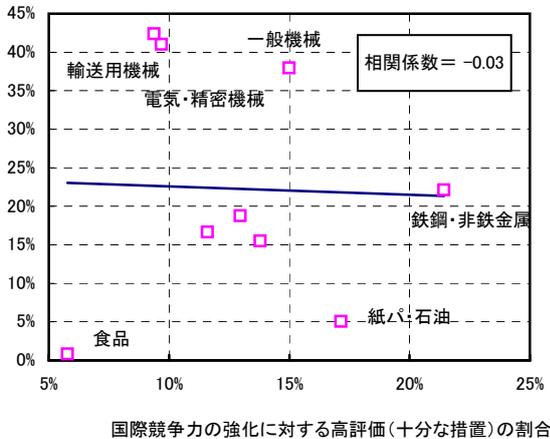
2002年度→07年度 輸出売上高年平均伸び率



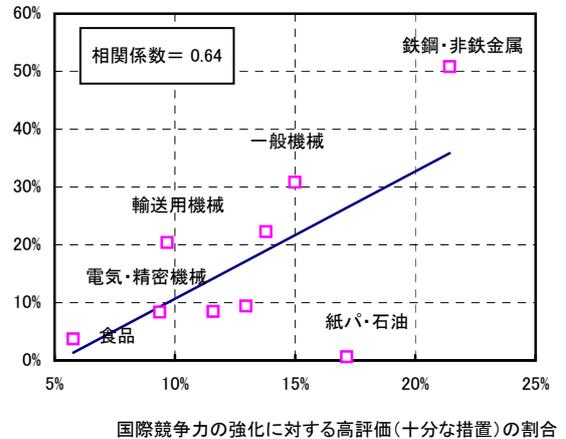
図表10 輸出売上高比率と国際競争力評価との相関

図表11 経常増益率と国際競争力評価との相関

輸出売上高比率(2007年度計画)



2002年度→07年度 経常増益率(年平均)



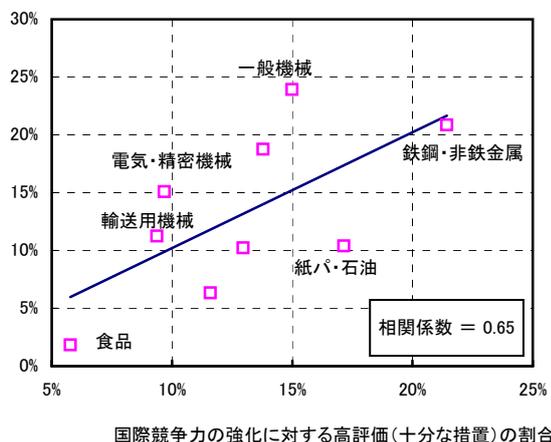
(備考) 当行アンケート調査と日本銀行「短期経済観測調査（短観）」（07年6月調査、大企業）をもとに作成。

3. 【製造業】制度改正に対して特に高い評価を行った業種の特徴(2)

- ③ 国内設備投資との関係では、設備投資の伸びが高い業種ほど、今回の制度改正に対する評価が高い傾向がみられる(図表12)。19年3月以前に取得した資産についても、償却可能限度額が廃止となったことが、今回の景気回復局面で積極的な設備投資を行ってきた業種の国際競争力強化に寄与した可能性が示唆される。
- ④ 海外生産との関係では、海外生産比率が低い業種ほど、評価が高い傾向が見られ、相対的に国内指向の強い業種の評価が高いことが分かる(図表13)。
- ⑤ 今回の制度改正の効果として「新規設備投資の促進」が高い一方、「イノベーションの加速化」については低い比率にとどまっており(図表2)、設備投資動機との関係でみると、能力増強と新製品・製品高度化投資の比率が高い業種ほど、評価は低い傾向にあることと整合的である(図表14)。一方、維持更新投資比率が高い業種ほど今回の制度改正に対する評価が高い傾向にあり、これは「既存設備の更新」や「設備老朽化の歯止め」での評価が高かったことと整合的な結果となっている(図表15)。

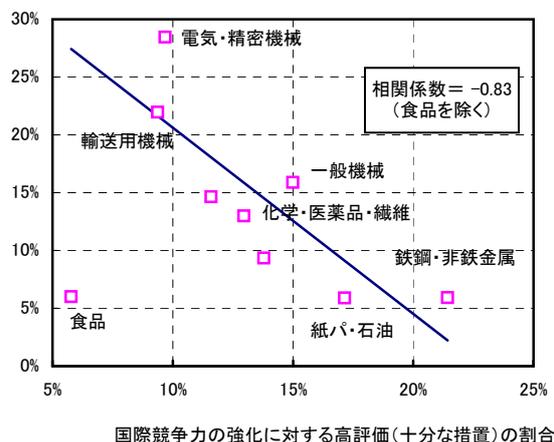
図表12 設備投資伸び率と国際競争力評価との相関

2002年度→07年度 国内設備投資年平均伸び率



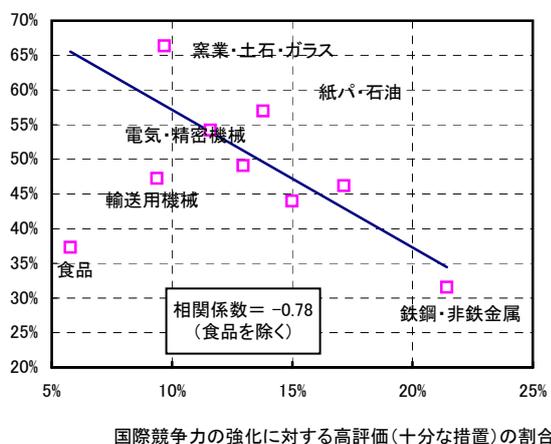
図表13 海外生産比率と国際競争力評価との相関

海外生産比率(2006年度見込み)



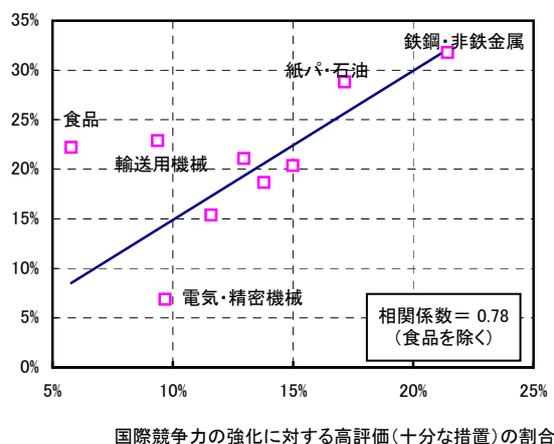
図表14 能力増強+新製品・製品高度化投資比率と国際競争力評価との相関

能力増強+新製品・製品高度化投資の比率(2007年度計画)



図表15 維持更新投資比率と国際競争力評価との相関

維持更新投資の比率(2007年度計画)

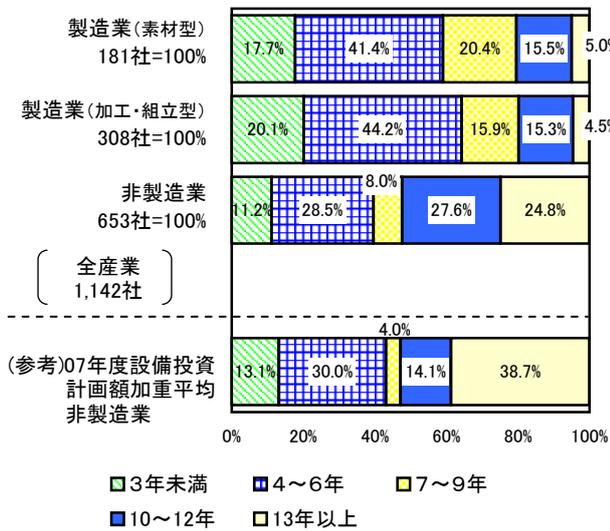


(備考) 図表12は当行アンケート調査と日本銀行「短期経済観測調査(短観)」(07年6月、大企業)、図表13は内閣府「平成19年企業行動に関するアンケート調査報告書」、図表14と15は当行設備投資計画調査における投資動機をもとに作成。

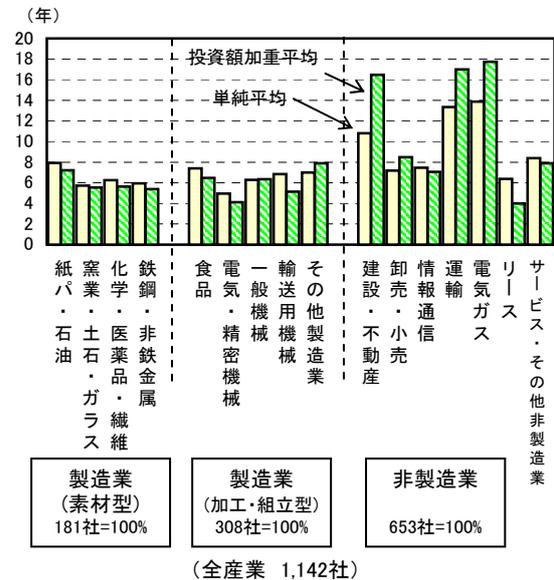
4. 設備の平均投資回収年数について

- ① 07年度の国内設備投資の平均投資回収年数は、製造業・非製造業ともに5年前後での回収を想定している企業の割合が最も高い。但し、製造業(加工・組立型)では3年以内の割合が次に高く、電気・精密機械は単純平均で4.95年、加重平均で4.11年と相対的に短い。一方、非製造業では10年以上の割合も半分以上を占め、加重平均でみると13年以上の割合が約4割と最も高くなる。特に電気ガスや運輸や建設・不動産業で単純平均より加重平均でみた投資回収年数が長くなっている(図表16、17)。
- ② 投資回収年数のトレンドについては、製造業、非製造業のいずれも6割前後で「不変」となっているが、製造業、非製造業ともに「短くなっている」が「長くなっている」を上回る業種が多く、平均投資回収年数は短縮化の傾向にある(図表18)。製造業では、新興国の成長等により製品の需要が堅調とみられる一般機械や鉄鋼・非鉄金属等で、また非製造業では、サービス、情報通信でそれぞれ「短くなっている」と回答した企業の割合が高くなっている(図表19)。

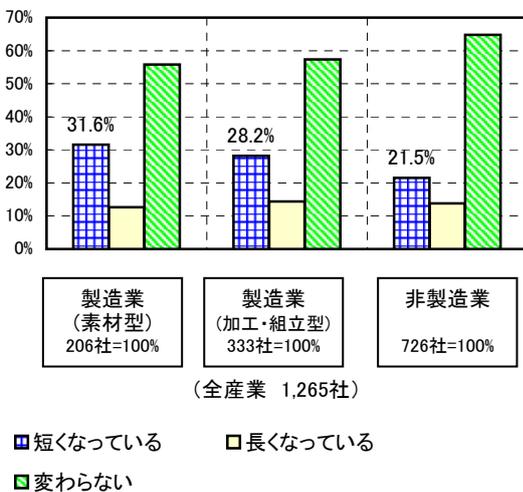
図表16 想定平均投資回収年数の分布(07年度計画)



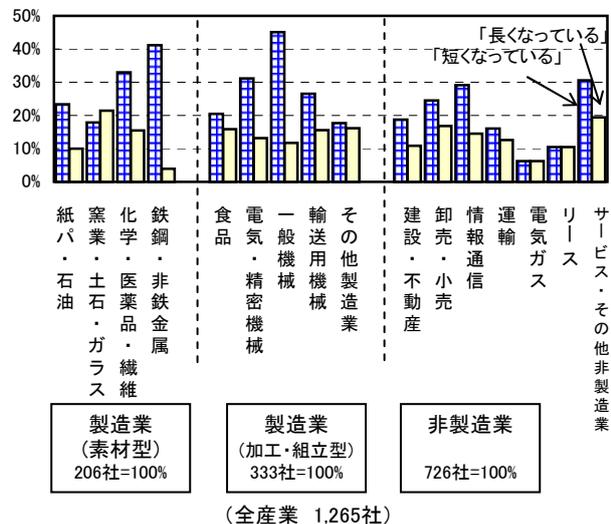
図表17 (業種別) 想定平均投資回収年数



図表18 平均投資回収年数のトレンド



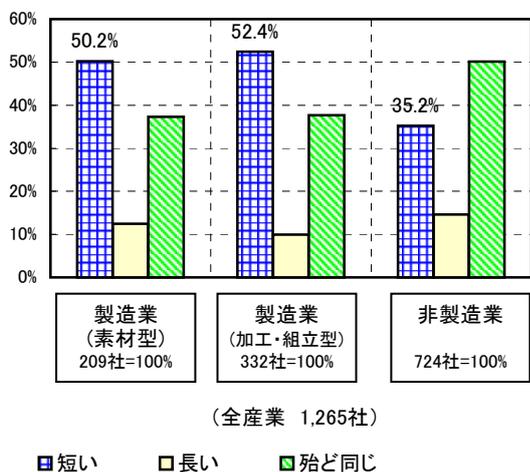
図表19 (業種別) 「短くなっている」「長くなっている」と回答した割合



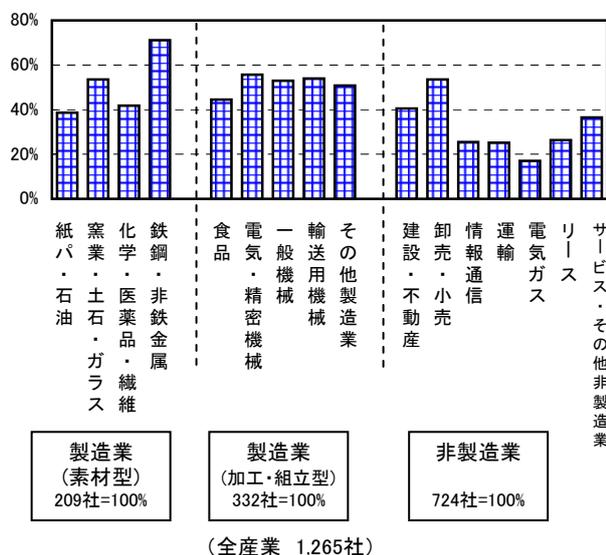
5. 設備の平均投資回収年数と法定耐用年数の比較、主力設備の状況について(1)

- ① 法定耐用年数との比較では、製造業の半数、非製造業の3分の1以上の企業が、平均投資回収年数が法定耐用年数よりも短いと回答しており、業種別では、今回の制度改正に対する評価が高かった鉄鋼・非鉄金属で、平均投資回収年数が法定耐用年数よりも短いと回答した割合が最も高い(図表 20、21)。
- ② 国内主力設備の状況については、製造業の素材型業種を中心に、製造業、非製造業いずれも「総じて老朽化」と回答した企業の割合が「総じて新しい」を大幅に上回っている。特に製造業のうち素材型の老朽化度合いが5割超と著しい(図表 22、23)。

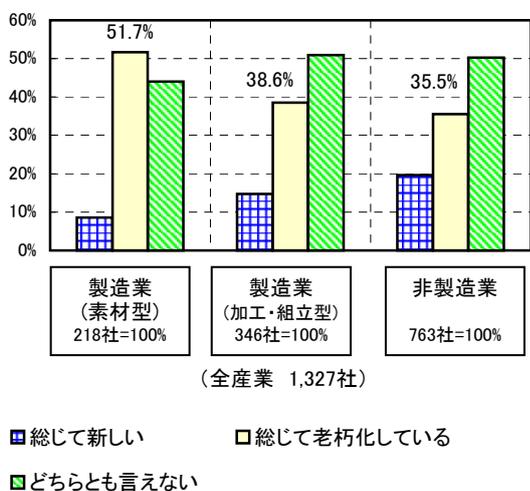
図表20 平均投資回収年数と法定耐用年数の比較



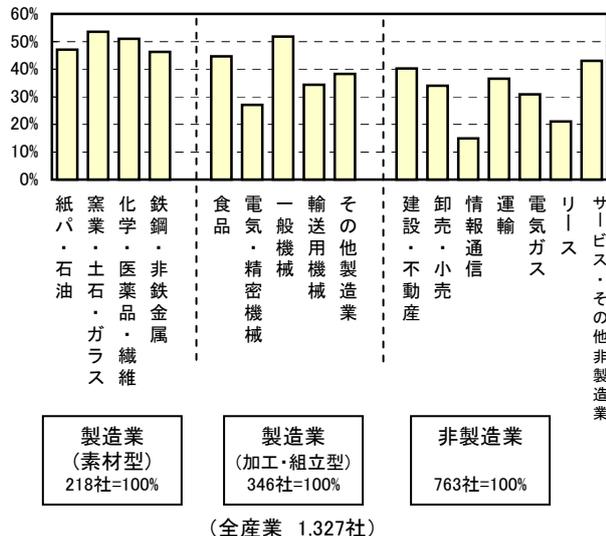
図表21 (業種別)法定耐用年数より投資回収年数が短いと回答した企業の割合



図表22 主力設備の状況



図表23 (業種別)主力設備が老朽化していると回答した企業の割合



5. 設備の平均投資回収年数と法定耐用年数の比較、主力設備の状況について(2)

③「平均投資回収年数が法定耐用年数よりも短い」との回答の内、主力設備が老朽化しているとの回答の割合をみると、製造業では、鉄鋼・非鉄金属、窯業・土石・ガラス、化学・医薬品・繊維、食品、一般機械で、非製造業では、卸売・小売、建設・不動産、運輸で高い(図表 24)。因みに設備が老朽化していると回答した割合と法定耐用年数よりも短い年数で投資回収すると回答した割合の間には、緩やかな正の相関が確認される。

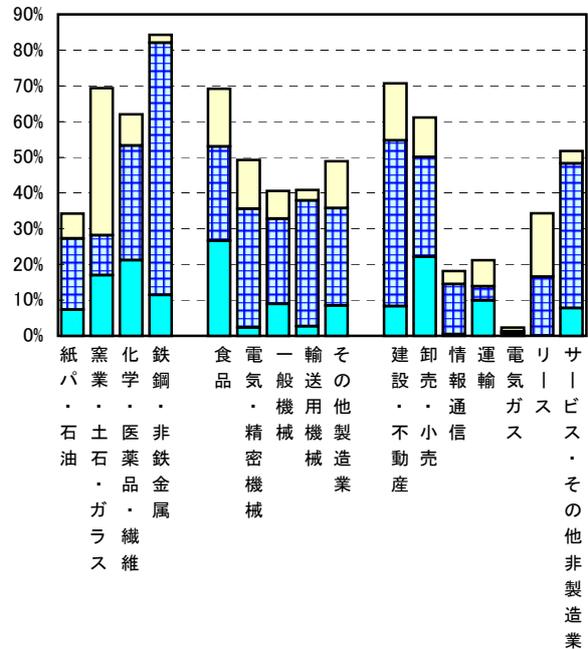
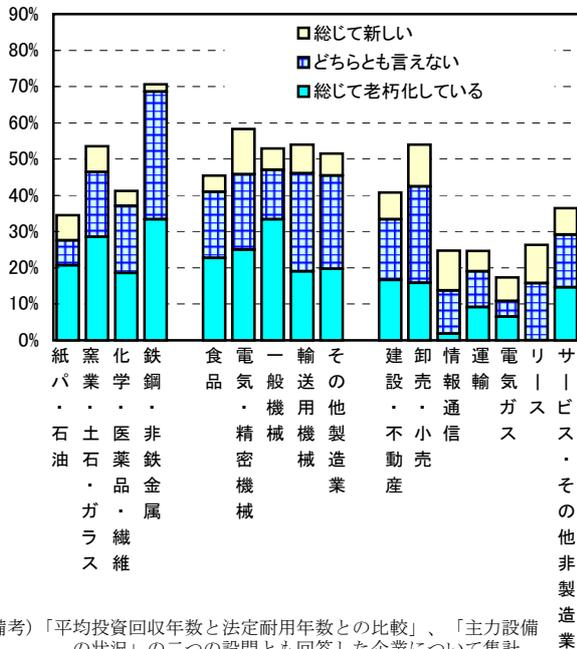
図表24 平均投資回収年数が法定耐用年数より短いと回答した企業の主力設備の状況

(1) 単純平均〔社数ベース〕

	総じて新しい	総じて老朽化している	どちらとも言えない	合計
全産業	7.5%	15.9%	17.7%	41.1%
製造業	5.9%	23.7%	21.8%	51.3%
素材型	4.4%	23.9%	21.0%	49.3%
加工・組立型	7.4%	23.5%	22.5%	53.4%
非製造業	8.4%	11.4%	15.4%	35.2%

(2) 加重平均〔投資額ベース〕

	総じて新しい	総じて老朽化している	どちらとも言えない	合計
全産業	9.4%	6.8%	24.2%	40.4%
製造業	9.2%	8.7%	36.0%	53.9%
素材型	10.4%	15.2%	39.6%	65.1%
加工・組立型	8.3%	3.5%	33.0%	44.7%
非製造業	9.5%	5.0%	13.9%	28.4%

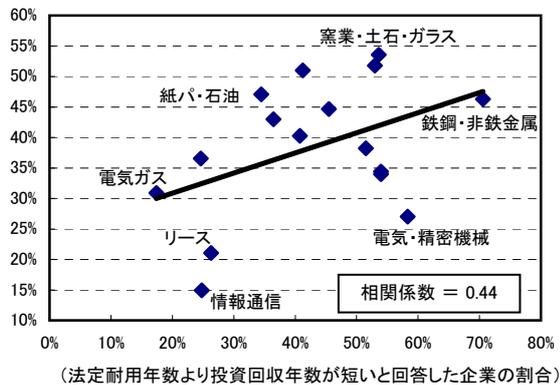


(備考) 「平均投資回収年数と法定耐用年数との比較」、「主力設備の状況」の二つの設問とも回答した企業について集計

図表25 平均投資回収年数が法定耐用年数より短いと回答した割合と主力設備が総じて老朽化していると回答した割合との相関

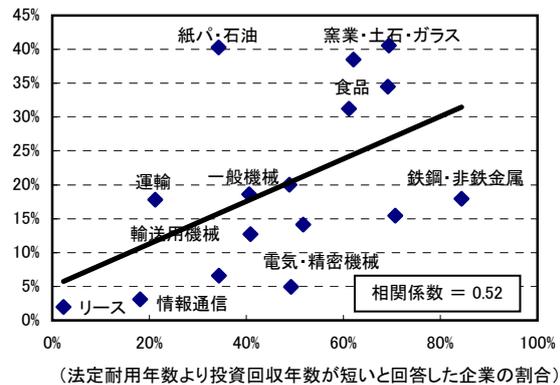
(1) 単純平均〔社数ベース〕

(主力設備が老朽化していると回答した企業の割合)



(2) 加重平均〔投資額ベース〕

(主力設備が老朽化していると回答した企業の割合)



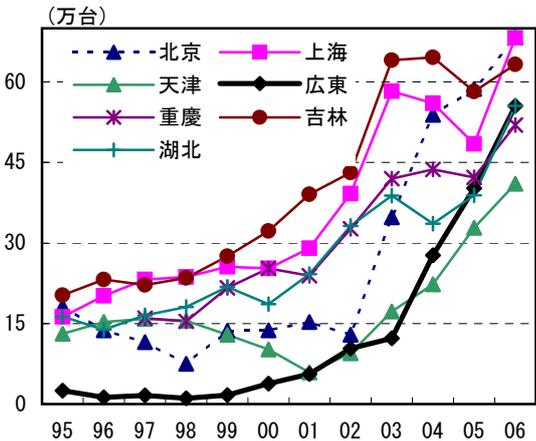
〔調査部(経済調査担当) 鈴木 英介〕

広州の自動車産業集積

1. 中国の自動車産業集積概観

中国の国内販売は2006年に7百万台に達し、日本を上回り米国に次ぐ世界第二の自動車市場となった。所得向上やマイカーブームにより、乗用車、特に中型車が売れるようになっている。新華社によれば、国内には約160の完成車メーカーと、約4,600の部品メーカーが存在している。民族系メーカーの成長も著しく、主要な産業集積が6地域で形成されている。

図表1 国内販売台数推移



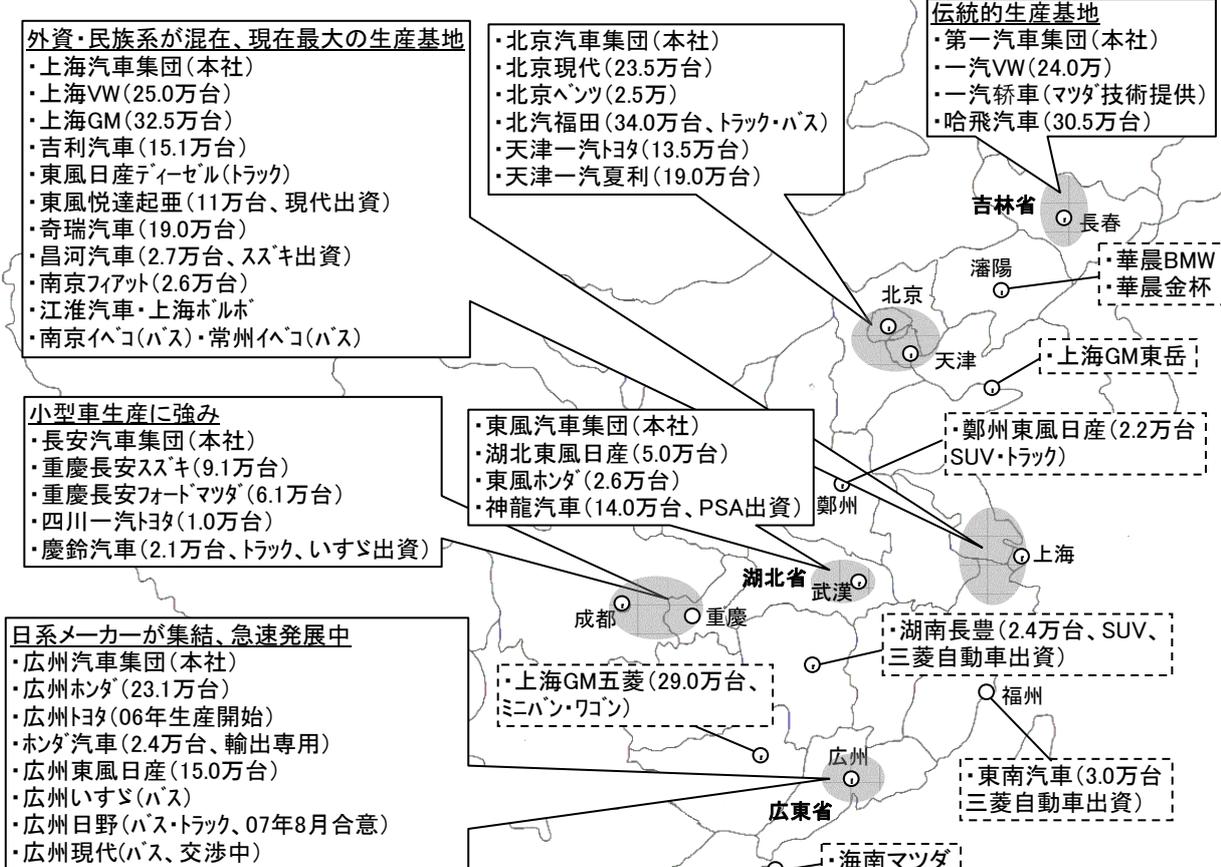
(備考) 1. CEIC、中国国家统计局、各地方政府統計公報により作成。
2. 乗用車では、広東省が国内省別2位へと急成長している。

図表2 乗用車車種別販売状況 (07年上半期)

	販売台数 (万台)	価格 (万円)	メーカー
1	桑塔納(サンタ)	11.0	128-240 上海 VW
2	捷達(ジェッタ)	10.1	160-208 一汽 VW
3	凱越(ペック)	9.1	176-256 上海 GM
4	凱美瑞(カムリ)	8.1	320-432 広州トヨタ
5	QQ	6.7	48-80 奇瑞
6	夏利(シャリ)	6.8	48-96 天津一汽夏利
7	雅閣(アコード)	6.4	320-480 広州ホンダ
8	福美来(ファミリア)	6.1	176-272 海南マツダ
9	伊蘭特	5.8	176-240 北京現代
10	福克(Focus)	5.6	192-240 長安フォード

(備考) 1. 中国汽車工業協会、新華網、ヤフー汽車により作成。
2. 1元=16円にて換算。SUVなどは含まず。

図表3 自動車集積の分布

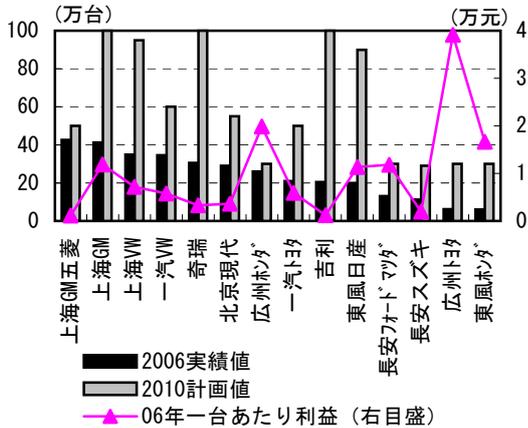


(備考) 1. 各社資料により作成。2. 数字は2005年の販売台数(日産、ホンダは2006年)。
3. 中国政府は、外資系完成車メーカーに独資子会社の設立を認めておらず、合弁も1社あたり2件までに制限している。

2. 日系部品メーカーの進出状況

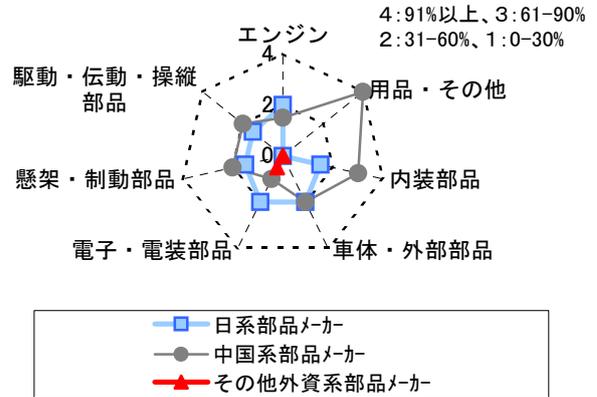
完成車メーカーの拡販を背景に、日系部品メーカーも中国進出を加速化している。日系部品メーカーが日系完成車メーカーに重要部品を納入する構造となっており、日本における取引関係が現地に持ち込まれている面がある。

図表4 各完成車メーカーの販売と利益状況



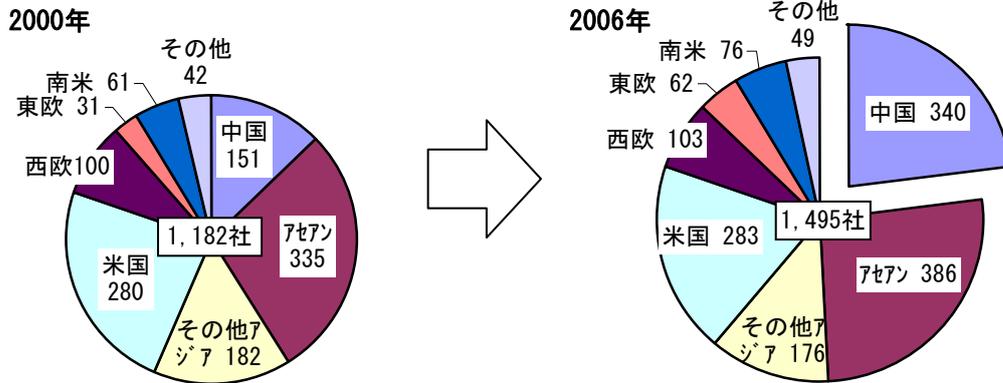
(備考) 1. 各社資料、新華網、神州報告網他により作成。
2. 利益率は中型車が相対的に高い。

図表5 日系完成車メーカーの中国での部品調達先



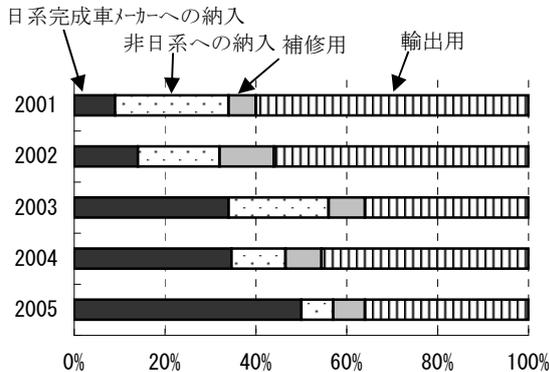
(備考) 1. Abeam Consulting報告書より作成。
2. 2004年11月-12月における、日系完成車メーカー9社へのアンケート調査。

図表6 日系部品メーカーの海外進出状況



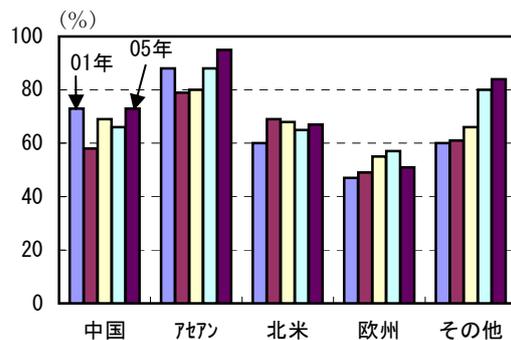
(備考) 日本自動車部品工業会資料より作成。

図表7 中国における日系部品メーカーの生産目的



(備考) 日本自動車部品工業会資料より作成。

図表8 日系部品メーカーの黒字達成率



(備考) 日本自動車部品工業会資料より作成。

3. 広州の自動車集積

広州周辺には、ホンダ、日産、トヨタの日系3社が、車で1時間前後の圏内に集結し、世界でもまれなケースとなっている。これにあわせ、日系部品メーカーも、続々と進出している。特に汽車城は、新空港に近接し、花都区の主導により生活環境も整備されつつあり、関連企業の集積が進んでいる。広州は、日系メーカーによる乗用車の量産拠点となりつつある。

図表9 広州における自動車産業の分布



図表10 花都汽車城



4. 今後の展望

珠江デルタ地域では、豊富な労働力や拡大する市場を目指し、関連企業の集積が進んでいる。地域内外の競争は激しく、自前の技術力や、環境問題などが課題であるが、インフラ整備の進展が、サプライチェーンの形成を促進している。近隣にはエレクトロニクスの集積があり、研究開発や理工系の人材育成にも努めている。このように、環珠江デルタ地域では、一層の発展が見込まれている。

図表11 広東省(及び広州周辺)の交通インフラ整備状況

	2005年	2010年計画
高速道路	約20路線、計3,140km (広州周辺で十数路線)	25路線を新設、計5,000kmに (広州周辺で計3,000kmに) 香港—マカオ大橋を建設予定
鉄道	京広、京九、広深、広汕線など、 計1,883km	武広高速、広珠高速、環珠江デルタレールシステムなどを建設、計2,900kmに
港湾	広州南沙、深圳蛇口、深圳塩田など 港湾能力7億t、コンテナ2,645万個	港湾能力12億t、コンテナ5,000万個に
航空	旅客4,176万人、貨物109万t (広州新白雲国際空港: 04年8月より運航開始 旅客2,339万人、貨物61万t)	旅客9,000万人に (広州新白雲国際空港: 旅客4,000万人、貨物200万tに)

(備考) 広東省総合運輸体系計画、新浪財經により作成。

図表12 フェデックスの広州進出

基本状況	フェデックスが1.5億ドルを投資、08年にアジア・ハブをフィリピン・マニラから広州新白雲国際空港に全面移転。一日処理量約18万件、年間60万tの貨物処理量。フェデックス専用滑走路を設置予定。
交渉経緯	離着陸費、燃料費などコスト面ではフィリピンのほうが有利だが、中国での物流が急拡大しており、国家民航総局は離着陸費を優遇し、広東機場管理集団も2.9億ドルを投資して空港インフラを整備したことなどから、フェデックスが広州進出を決断。25月、23回の交渉を経て、05年7月ようやく正式契約。(直接経済効果は、2010年まで110億ドル、2020年まで630億ドルとされる。)
競合他社の状況	DHL: 2.1億ドルを投資し、香港にアジア・ハブを建設、08年から全面移転。一日処理量約11万件。米国デラウェア州、ベルギーのブリュッセルと並ぶ、同社3つの“スーパーハブ”のひとつ。 UPS: アジア・ハブをフィリピンに残すものの、一部機能を08年から上海に移転(将来的には全面移転の可能性も)。

備考: 各種報道により作成。

図表13 広東省自動車工業発展計画

	関連企業(地域)	2010年目標	2020年目標
自動車	乗用車: 広州ホンダ、広州トヨタ、 東風日産 商用車: 広州羊城、広州駿威、 佛山粵海、東莞永強	自動車160万台 うち乗用車140万台 全国シェア15%、3位以内 輸出比率10% 売上高3,600億元(部品を含む)	自動車300万台 うち乗用車250万台
部品	南海汽配園、中山火炬汽配工業園、 深圳龍崗、惠州大亞湾などの 部品メーカー	売上高1,600億元 部品売上/完成車売上 0.8*	—
オートバイ	広州、江門、佛山などのオートバイ メーカー	500万台	—

(備考) 1. 広東省汽車工業05-10年発展計画より作成。2. *05年時点では0.5(国際標準は1.7)。

図表14 人材育成・研究開発機関

華南理工大學 広州汽車學院	設立	2006年9月、華南理工大學と広州雲峰集團(民間企業)が共同で設立
	建築面積	現在24万㎡(計画50万㎡)
	主な施設	教學棟、實驗棟、圖書館、學生寮(四人部屋)、食堂、體育館など
	學生數	06年第一期生1,700人 (将来は1万人以上に)
	教員數	110人
	学部	電子情報、コンピューター、經濟貿易と管理、 外國語、機電、汽車
	年間費用	學費1.5-1.6萬元* 寮費0.15萬元
東風日産乗用車 R&Dセンター	2006年3月設立、面積20万㎡、投資額3.3億元、職員320人 米国、欧州に続き、日産の3件目の本格的海外研究開発拠点	
広州ホンダR&D 有限公司	2007年7月設立、面積600万㎡、投資額20億元 2010年までに自主ブランド開発を目指す	
トヨタ汽車 技術研究交流 (広州)有限公司	2004年11月設立、面積1.8万㎡ トヨタ汽車(中国)有限公司の子会社(全額出資)	

(備考) 1. 各機関の資料により作成。2. *学費の全国平均は約0.5万元。

図表15 高速道路延伸計画



(備考) 1. 各種資料により作成。
2. — 完成路線
- - - 建設中(計画)路線

[調査部(経済調査担当) 小森 正彦、岳 梁]

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2000年=100												
兆円(2000年価格)												
年度												
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	▲ 0.1	5.8	47.7	41.9
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	527.8	296.9	18.7	77.9	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.1	540.4	302.5	18.5	82.4	1.2	94.8	24.2	0.3	17.0	75.8	58.8
06	92.5	551.7	304.7	18.5	88.9	1.4	95.6	21.9	0.2	21.3	82.1	60.8
前年度比												
98	▲ 0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 10.6	▲ 8.2	-	2.6	1.5	-	-	▲ 3.9	▲ 6.7
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.3	1.7	6.3	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.4
05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.0	5.7	-	0.9	▲ 1.4	-	-	9.0	6.0
06	▲ 0.7	2.1	0.7	0.4	8.0	-	0.9	▲ 9.6	-	-	8.2	3.3
前年同期比												
06/7~9	▲ 0.7	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	6.9	-	0.4	▲ 14.8	-	-	9.3	2.5
10~12	▲ 0.5	2.3	0.5	0.9	10.9	-	1.3	▲ 8.9	-	-	6.5	2.6
07/1~3	▲ 0.3	2.6	1.5	▲ 0.4	7.2	-	1.2	▲ 8.0	-	-	7.3	1.8
4~6	▲ 0.3	1.6	1.3	▲ 2.4	1.3	-	0.7	▲ 5.6	-	-	7.3	1.0
季調済前期比												
06/7~9	-	▲ 0.1	▲ 1.0	0.1	▲ 0.1	-	0.5	▲ 5.0	-	-	2.2	▲ 0.4
10~12	-	1.4	1.1	1.7	3.0	-	0.1	3.7	-	-	0.9	▲ 0.1
07/1~3	-	0.7	0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	-	▲ 0.2	▲ 1.2	-	-	3.4	0.9
4~6	-	▲ 0.3	0.3	▲ 3.4	▲ 1.2	-	0.3	▲ 2.6	-	-	0.8	0.6
季調済寄与度												
06/7~9	-	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.4	0.3	0.1
10~12	-	1.4	0.6	0.1	0.5	▲ 0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
07/1~3	-	0.7	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.1

資料

内閣府

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.3	284.4	18.4	71.1	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.3	287.5	18.4	75.0	1.0	90.7	24.0	0.2	6.5	74.9	68.4
06	510.4	288.7	18.9	81.3	1.1	91.1	22.0	0.2	7.1	83.9	76.8
前年度比											
98	▲ 1.9	0.0	▲ 12.8	▲ 9.8	-	1.9	▲ 0.8	-	-	▲ 5.1	▲ 10.8
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	0.9	0.6	2.7	5.5	-	1.3	▲ 11.5	-	-	11.0	13.5
05	1.0	1.1	0.1	5.5	-	1.0	▲ 0.0	-	-	11.7	17.7
06	1.4	0.4	2.6	8.4	-	0.4	▲ 8.4	-	-	12.0	12.2
前年同期比											
06/7~9	0.7	▲ 0.4	2.2	7.5	-	▲ 0.0	▲ 13.4	-	-	14.3	14.6
10~12	1.7	0.2	3.1	11.2	-	0.7	▲ 8.0	-	-	9.2	9.2
07/1~3	2.2	0.8	2.0	7.9	-	0.7	▲ 7.0	-	-	11.0	7.5
4~6	1.4	0.8	▲ 0.2	2.1	-	1.0	▲ 4.2	-	-	12.9	10.4
季調済前期比											
06/7~9	▲ 0.2	▲ 0.8	1.0	0.4	-	0.4	▲ 4.4	-	-	4.6	3.4
10~12	1.4	0.6	2.0	3.0	-	0.2	3.5	-	-	2.0	0.2
07/1~3	0.4	0.5	▲ 0.3	0.1	-	0.0	▲ 0.8	-	-	3.1	2.0
4~6	▲ 0.2	0.4	▲ 2.8	▲ 1.1	-	0.4	▲ 1.9	-	-	2.8	4.4
季調済寄与度											
06/7~9	▲ 0.2	▲ 0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.7	▲ 0.5
10~12	1.4	0.4	0.1	0.5	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.3	0.3	▲ 0.0
07/1~3	0.4	0.3	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
4~6	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7

資料

内閣府

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2000年=100						
年度												
02	82.2	63.5	95.7	▲13	▲15	93.3	94.8	86.5	99.4	95.0	93.0	101.2
03	72.7	63.9	100.3	4	▲5	96.6	98.8	85.4	96.7	98.7	91.6	102.5
04	58.7	50.4	106.2	21	11	100.5	102.5	87.5	96.5	102.3	91.3	104.8
05	68.9	64.6	108.8	20	16	102.1	105.1	90.1	99.7	104.1	92.1	107.2
06	63.3	39.9	112.7	23	21	107.0	110.2	91.6	99.3	106.3	94.2	109.0
前年度比												
02	-	-	-	-	-	2.8	3.5	▲5.8	▲10.8	5.0	▲2.3	0.3
03	-	-	-	-	-	3.5	4.2	▲1.3	▲2.7	3.9	▲1.5	1.3
04	-	-	-	-	-	4.0	3.7	2.5	▲0.2	3.6	▲0.3	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.5	3.0	3.3	1.8	0.9	2.3
06	-	-	-	-	-	4.8	4.9	1.7	▲0.4	2.1	2.3	1.7
四半期												
06/10~12	62.1	33.3	113.7	25	22	108.9	111.6	98.2	100.2	107.7	94.0	109.4
07/1~3	21.2	31.9	112.6	23	22	107.5	111.0	96.2	99.7	106.2	94.2	109.6
4~6	72.7	45.8	113.2	23	22	107.7	111.8	95.9	99.8	105.1	94.1	110.3
季調済前期比												
06/10~12	-	-	-	-	-	2.2	1.5	3.8	1.4	1.1	-	0.9
07/1~3	-	-	-	-	-	▲1.3	▲0.5	▲2.0	▲0.5	▲1.4	-	0.2
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.7	▲0.3	0.1	▲1.0	-	0.6
月次												
07/5	63.6	45.8	113.1	-	-	107.1	111.5	96.2	97.9	105.0	94.2	110.2
6	81.8	75.0	113.7	-	-	108.5	112.7	95.9	100.5	105.8	94.1	110.3
7	70.0	72.7	113.1	-	-	108.1	111.3	95.8	99.1	104.4	93.9	109.7
前年同月比												
07/5	-	-	-	-	-	3.8	4.5	2.6	▲0.4	1.8	2.1	1.3
6	-	-	-	-	-	1.1	2.1	2.1	2.5	▲1.5	2.0	1.4
7	-	-	-	-	-	3.2	3.1	2.4	▲0.6	▲0.4	1.4	1.3
季調済前月比												
07/5	-	-	-	-	-	▲0.3	0.2	▲0.4	▲3.1	0.4	-	▲0.1
6	-	-	-	-	-	1.3	1.1	▲0.3	2.7	0.8	-	0.1
7	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.2	▲0.1	▲1.4	▲1.3	-	▲0.5
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						新設住宅着工(年率)					
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2000年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
02	372,801	113,861	258,939	81.9	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,437
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,946
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	100.3	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
06	541,537	188,265	353,272	106.0	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比												
02	▲8.4	▲16.1	▲4.6	▲5.4	▲3.7	▲2.9	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9
03	5.7	11.9	2.9	5.7	8.2	8.0	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6
05	10.2	19.1	5.9	3.8	5.6	3.8	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.7	2.0	0.7	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
06/10~12	137,337	47,781	85,556	106.8	31,396	16,663	29,679	1,313	356	547	398	110,968
07/1~3	139,487	49,591	107,665	105.5	31,185	14,042	27,738	1,252	342	524	385	106,528
4~6	125,257	50,143	65,714	107.7	30,439	20,559	31,040	1,267	329	542	390	105,736
季調済前期比												
06/10~12	4.7	6.0	2.4	0.5	0.3	-	-	3.4	▲1.7	2.3	12.5	3.6
07/1~3	1.6	3.8	25.8	▲1.2	▲0.7	-	-	▲4.6	▲3.9	▲4.4	▲3.4	▲4.0
4~6	▲10.2	1.1	▲39.0	2.1	▲2.4	-	-	1.2	▲3.8	3.6	1.3	▲0.7
月次												
07/5	-	-	-	108.0	10,717	6,491	8,490	1,155	322	501	323	96,096
6	-	-	-	106.3	9,602	8,561	10,982	1,354	331	603	413	111,432
7	-	-	-	112.0	11,235	4,492	10,723	947	256	405	233	78,180
前年同月比												
07/5	-	-	-	5.1	▲3.1	11.4	▲0.4	▲10.7	▲12.7	▲7.8	▲14.0	▲12.0
6	-	-	-	▲1.5	▲17.9	45.5	▲2.9	6.0	▲7.1	13.1	8.2	2.9
7	-	-	-	3.7	8.0	▲21.3	▲4.0	▲23.4	▲26.0	▲25.3	▲20.6	▲23.4
季調済前月比												
07/5	-	-	-	▲0.8	5.9	-	-	▲10.6	▲3.7	▲4.0	▲25.7	▲12.4
6	-	-	-	▲1.6	▲10.4	-	-	17.3	2.6	20.3	27.7	16.0
7	-	-	-	5.4	17.0	-	-	▲30.1	▲22.6	▲32.8	▲43.5	▲29.8
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

主要経済指標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
02	-	100.1	101.0	98.0	-	-	-	-	5617.2	▲ 6.4
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6116.5	0.8
前年度比										
02	▲ 3.2	0.4	-	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.8	5.6	2.6	-
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.5	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.8	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 4.2	7.2	-
四半期		*	*	*						*
06/10~12	1.3	98.9	100.9	99.0	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.0	1492.2	▲ 0.7
07/1~3	0.8	99.4	101.0	100.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 5.8	1300.0	2.2
07/4~6	1.1	99.0	101.7	100.2	1.0	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 6.8	1586.1	2.4
季調済前期比										
06/10~12	-	2.7	0.2	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
07/1~3	-	0.5	0.1	1.9	-	-	-	-	-	-
07/4~6	-	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
07/6	-	98.6	101.7	99.9	-	-	-	-	553.1	-
7	-	97.8	100.7	97.4	-	-	-	-	597.4	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
07/6	0.8	▲ 0.1	2.8	▲ 0.4	5.1	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 8.0	1.3	4.6
7	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 9.7	▲ 0.4	▲ 2.3
8	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2.1	-	-
季調済前月比										
07/6	-	▲ 0.5	0.2	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
7	-	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.5	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	国土交通省	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2000年=100		2005年=100	件	
02	6,318	5,329	5.4	0.56	88.1	96.2	95.1	100.4	100.8	18,587
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.6	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.7	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.9	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	106.3	93.3	100.1	100.0	13,337
前年度比										
02	▲ 1.1	▲ 0.5	-	-	11.4	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 5.0
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.3	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	4.3	0.2	0.1	0.0	1.3
四半期		*	*	*	*					
06/10~12	6,405	5,483	4.0	1.07	105.3	106.6	93.5	100.2	100.2	3,366
07/1~3	6,401	5,520	4.0	1.05	104.4	106.5	93.6	99.6	99.6	3,440
07/4~6	6,432	5,529	3.8	1.06	104.0	108.9	94.3	100.0	100.1	3,616
季調済前期比										
06/10~12	0.4	0.3	-	-	0.0	3.8	0.1	0.1	0.2	▲ 2.0
07/1~3	▲ 0.1	0.7	-	-	▲ 0.9	2.9	0.5	▲ 0.1	0.1	2.7
07/4~6	0.5	0.2	-	-	▲ 0.4	3.7	1.4	▲ 0.1	0.0	10.2
月次		*	*	*	*					
07/6	6,428	5,532	3.7	1.07	104.2	109.6	94.4	100.1	100.0	1,185
7	6,409	5,514	3.6	1.07	102.9	110.1	94.5	100.0	99.8	1,215
8	-	-	-	-	-	109.7	-	-	100.1	1,203
前年同月比										
07/6	0.8	0.9	-	-	0.1	4.0	1.5	▲ 0.1	▲ 0.1	6.7
7	0.6	1.0	-	-	▲ 2.4	3.4	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1	15.6
8	-	-	-	-	-	2.3	-	-	0.0	2.9
季調済前月比										
07/6	▲ 0.0	0.3	-	-	1.1	0.5	0.2	0.0	▲ 0.2	-
7	▲ 0.3	▲ 0.3	-	-	▲ 1.2	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
8	-	-	-	-	-	▲ 0.4	-	-	0.3	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年=100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
02	99.4	101.9	52,727	43,067	9,660	14,444	7,070	7,897	5,525	23,273	18,690
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.3	77,462	68,416	9,047	17,129	8,034	11,304	7,088	36,854	29,911
前年度比											
02	10.6	5.5	8.5	3.8	36.4	▲ 1.0	▲ 5.2	5.6	3.6	18.2	5.5
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.1	13.4	13.1	16.3	11.1	8.6	13.7	6.9	12.1	12.9
四半期											
06/10~12	*	*	*	*	*	4,522	2,035	2,922	1,825	9,626	7,897
07/1~3	122.8	123.8	19,663	17,383	2,280	4,217	2,040	3,044	1,872	9,317	7,563
4~6	125.5	119.6	20,280	17,522	2,759	4,094	2,156	3,051	1,881	9,980	7,842
季調済前期比											
06/10~12	▲ 1.3	0.4	2.8	0.9	20.3	4.6	1.1	9.0	6.1	4.2	6.9
07/1~3	2.1	▲ 3.4	3.1	0.8	21.0	▲ 6.7	0.3	4.2	2.6	▲ 3.2	▲ 4.2
4~6	1.9	▲ 0.4	2.6	3.4	▲ 2.7	▲ 2.9	5.7	0.2	0.5	7.1	3.7
月次											
07/5	*	*	*	*	*	1,304	763	972	671	3,227	2,695
6	128.0	121.8	6,973	6,177	796	1,452	708	1,076	627	3,541	2,600
7	130.5	118.9	7,053	6,232	822	1,442	700	991	703	3,424	2,761
前年同月比											
07/5	3.3	1.1	15.1	15.6	7.6	0.4	13.2	18.3	15.9	18.6	17.9
6	5.6	▲ 2.7	16.2	10.8	52.6	6.8	5.9	16.6	14.3	15.8	10.3
7	2.8	▲ 3.0	11.8	17.0	▲ 21.7	1.3	7.9	13.6	24.7	13.8	18.3
季調済前月比											
07/5	2.2	4.3	2.9	8.2	▲ 25.4	-	-	-	-	-	-
6	2.0	▲ 2.4	1.1	0.9	3.2	-	-	-	-	-	-
7	▲ 2.4	▲ 0.3	0.5	0.5	0.1	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										

*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本収支(年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易収支	サービス収支	所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
年度											
02	12,144	4,443	7,002	6,550	5,416	7,960	13,387	11,374	▲ 5,013	8,021	▲ 5,049
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,807	6,606	9,133	9,495	11,315	14,114	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
前年度比											
02	15.4	1.4	8.2	1.7	39.3	11.2	12.4	28.3	0.1	▲ 7.5	-
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.4	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
四半期											
06/10~12	4,574	1,737	2,350	2,447	3,055	3,790	*	*	*	*	*
07/1~3	4,450	1,638	2,323	2,429	2,896	3,563	22,856	11,791	▲ 1,998	14,233	▲ 9,422
4~6	4,707	1,626	2,515	2,515	3,129	3,760	22,500	12,097	▲ 2,541	14,382	▲ 29,234
季調済前期比											
06/10~12	2.0	6.3	0.7	3.1	9.7	9.3	19.9	38.0	▲ 12.1	1.5	-
07/1~3	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 1.6	2.6	27.2	1.0	-
4~6	5.8	▲ 0.7	8.3	3.5	8.0	5.5	16.5	▲ 2.0	▲ 0.8	25.6	-
月次											
07/5	1,523	565	809	906	1,034	1,247	*	*	*	*	*
6	1,643	549	887	861	1,129	1,214	26,717	11,561	▲ 2,472	18,749	▲ 31,633
7	1,573	548	882	936	1,102	1,288	24,560	10,708	▲ 2,278	17,274	▲ 23,699
前年同月比											
07/5	14.0	3.3	22.6	24.0	24.5	19.1	31.1	1.0	▲ 16.2	36.6	-
6	8.4	▲ 0.2	18.5	10.3	22.6	15.3	48.4	56.9	0.5	▲ 2.6	-
7	8.6	3.4	16.6	24.8	20.6	19.8	4.5	▲ 17.6	8.2	24.6	-
季調済前月比											
07/5	-	-	-	-	-	-	▲ 2.3	▲ 13.0	▲ 12.0	3.3	-
6	-	-	-	-	-	-	▲ 8.1	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 7.9	-
7	-	-	-	-	-	-	▲ 14.3	▲ 5.5	24.9	▲ 11.7	-
資料	財務省						日本銀行				

主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネーサプライ				貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2+CD	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(未残)			
					特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人		
億円										
02	897,105	3,330,590	6,712,723	13,154,396	4,206,463	4,303,878	4,247,689	3,071,706	113,607	1,024,994
03	1,047,188	3,489,157	6,822,775	13,249,050	3,998,694	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	3,630,477	6,954,157	13,760,615	3,857,000	3,946,520	3,959,934	2,726,344	131,450	1,069,992
05	1,110,178	3,809,856	7,076,801	14,068,989	3,805,280	3,876,052	4,014,571	2,726,682	141,102	1,113,468
06	903,903	3,876,240	7,141,604	14,394,199	3,862,076	3,896,798	4,054,925	2,738,115	147,643	1,129,711
前年比										
02	21.4	27.2	2.9	0.4	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 7.6	18.4	3.2
03	16.7	4.8	1.6	0.7	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.1	1.9	3.9	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.4
05	1.6	4.9	1.8	2.2	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.7	0.9	2.3	1.5	2.4	1.0	0.4	4.6	1.5
月次										
06/12	904,664	3,881,745	7,177,771	14,588,762	3,906,213	3,946,092	4,068,935	2,772,707	136,814	1,122,024
07/1	900,507	3,876,967	7,190,874	14,622,311	3,908,782	3,948,820	4,033,118	2,740,927	138,603	1,115,353
2	879,061	3,841,394	7,149,406	14,628,503	3,884,336	3,925,060	4,024,539	2,728,830	140,976	1,116,104
3	884,022	3,886,866	7,178,824	14,654,885	3,902,613	3,943,481	4,054,112	2,737,293	147,643	1,129,721
4	908,926	3,944,771	7,250,297	14,763,658	3,882,484	3,917,142	4,026,757	2,704,908	150,957	1,130,253
5	887,868	3,916,032	7,233,933	14,827,827	3,854,575	3,888,168	4,004,400	2,676,290	151,282	1,130,116
6	876,336	3,890,810	7,255,130	14,900,433	3,854,258	3,888,462	4,025,392	2,700,507	144,894	1,131,722
7	884,708	3,893,975	7,268,632	14,951,768	3,862,806	3,894,994	4,014,895	2,691,467	144,122	1,130,821
8	881,473	3,843,806	7,236,350	14,919,718	3,870,170	3,900,875	-	-	-	-
前年同月比										
06/12	▲ 20.0	▲ 0.1	0.7	3.1	1.8	2.8	2.0	1.6	8.7	2.1
07/1	▲ 21.1	▲ 0.1	0.9	3.4	1.8	2.8	1.9	1.5	9.3	1.7
2	▲ 21.1	0.0	1.0	3.6	1.3	2.4	1.7	1.3	7.8	1.5
3	▲ 19.1	▲ 0.3	1.1	3.7	1.0	2.1	1.0	0.4	4.7	1.5
4	▲ 12.2	▲ 0.8	1.1	3.4	1.0	1.9	1.2	0.6	6.4	1.4
5	▲ 5.7	▲ 0.5	1.5	3.2	0.9	1.8	0.8	▲ 0.2	7.0	1.2
6	▲ 4.1	▲ 0.1	1.9	3.7	0.7	1.6	0.9	▲ 0.1	7.0	1.4
7	▲ 2.3	▲ 0.1	2.0	4.1	0.3	1.2	0.5	▲ 0.8	7.9	1.6
8	0.7	▲ 0.3	1.8	3.7	0.5	1.3	-	-	-	-
資料	日本銀行									

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均
											株価(東証 225種)
%											
円											
1968.1.4=100											
96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次											
06/2	0.100	0.001	0.112	0.575	1.090	1.595	116.13	138.07	202.88	1,660.42	16,205.43
3	0.100	0.002	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
4	0.100	0.002	0.144	0.670	1.360	1.930	114.17	143.23	206.39	1,716.43	16,906.23
5	0.100	0.020	0.270	0.710	1.325	1.840	111.93	144.15	210.40	1,579.94	15,467.33
6	0.100	0.036	0.347	0.690	1.420	1.930	114.63	145.71	210.26	1,586.96	15,505.18
7	0.270	0.155	0.442	0.675	1.400	1.929	114.43	145.91	213.36	1,572.01	15,456.81
8	0.400	0.250	0.438	0.505	1.085	1.630	117.13	150.58	223.39	1,634.46	16,140.76
9	0.400	0.261	0.441	0.520	1.139	1.675	117.94	149.44	220.61	1,610.73	16,127.58
10	0.400	0.254	0.452	0.540	1.190	1.720	118.01	149.76	223.88	1,617.42	16,399.39
11	0.400	0.257	0.505	0.570	1.200	1.655	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	1.685	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.704	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
00	9,817	6,739	1,232	447	56	1,722	▲ 379	1,096	1,476	8,038.8	1,041.5	2,062.9	1,442.6
01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,197.3	1,066.2	2,091.1	1,468.3
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,294.9	1,088.1	2,091.2	1,484.3
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,402.2	1,118.2	2,086.4	1,501.1
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,608.1	1,154.7	2,098.3	1,535.2
05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	▲ 618	1,203	1,821	8,755.2	1,175.9	2,118.6	1,563.6
06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	▲ 624	1,304	1,929	9,014.8	1,209.3	2,184.0	1,598.5
前年比													
00	3.7	4.7	8.7	0.8	-	2.1	-	8.7	13.1	4.0	3.8	3.5	3.9
01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.3
05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.8
06	2.9	3.1	6.6	▲ 4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.8	3.1	2.2
前年同期比													
06/7~9	2.4	2.7	6.4	▲ 8.5	-	1.2	-	8.4	7.2	3.1	3.0	3.2	2.1
10~12	2.6	3.4	5.2	▲ 12.8	-	2.5	-	9.3	3.7	3.5	3.1	3.9	2.1
07/1~3	1.5	3.2	2.5	▲ 16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.3	3.0	3.6	1.9
4~6	1.9	2.9	4.1	▲ 16.4	-	1.9	-	7.1	1.9	2.8	3.0	2.5	1.3
季調済前期比													
06/7~9	0.3	0.7	1.2	▲ 5.5	-	0.2	-	1.4	1.3	0.6	0.7	0.7	0.1
10~12	0.5	1.0	▲ 0.3	▲ 4.6	-	0.9	-	3.4	0.4	0.9	0.8	1.0	0.4
07/1~3	0.2	0.9	0.5	▲ 4.4	-	▲ 0.1	-	0.3	1.0	0.7	0.7	0.5	0.5
4~6	0.8	0.3	2.0	▲ 2.4	-	1.0	-	1.8	▲ 0.8	0.5	0.8	0.3	0.3
季調済年率													
06/7~9	1.1	2.8	▲ 4.1	▲ 20.4	-	0.8	-	5.7	5.4	2.6	2.7	3.0	0.2
10~12	2.1	3.9	▲ 14.1	▲ 17.2	-	3.5	-	14.3	1.6	3.6	3.2	3.9	1.5
07/1~3	0.6	3.7	▲ 8.2	▲ 16.3	-	▲ 0.5	-	1.1	3.9	2.9	2.7	2.2	2.6
4~6	4.0	1.4	4.7	▲ 11.6	-	4.1	-	7.6	▲ 3.2	1.9	3.3	1.0	1.3
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs			
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1990年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー
暦年								
00	503.1	578.7	10.1	159.8	-	1179.5	7,306	18,704
01	504.0	600.9	9.9	156.0	-	1302.1	8,944	19,781
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1477.8	10,831	20,526
03	512.5	662.7	10.7	167.5	-	1699.9	13,243	22,226
04	526.6	694.0	11.3	182.3	-	1941.5	17,048	23,897
05	536.6	723.1	11.8	194.4	-	2147.9	21,620	26,045
06	548.3	759.2	12.4	209.7	-	2322.8	26,781	28,482
前年比								
00	2.9	8.5	5.8	10.1	8.4	4.3	10.0	4.4
01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.1	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	8.8	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.1	6.6	10.4	2.9	6.4	9.0
06	2.2	5.0	4.7	7.9	11.1	3.7	6.7	9.4
前年同期比								
06/7~9	1.4	4.8	5.1	7.0	10.6	4.4	6.8	10.2
10~12	2.2	4.0	4.0	6.6	10.4	4.4	7.8	8.7
07/1~3	2.5	4.0	4.2	6.4	11.1	4.0	7.9	9.1
4~6	2.3	5.0	5.1	8.6	11.9	4.9	7.8	9.3
季調済前期比								
06/7~9	0.1	1.2	-	3.9	-	2.9	-	-
10~12	1.3	0.9	-	7.9	-	0.8	-	-
07/1~3	0.8	0.9	-	8.8	-	0.8	-	-
4~6	0.1	1.8	-	14.4	-	0.5	-	-
季調済年率								
06/7~9	0.2	-	-	-	-	-	-	-
10~12	5.4	-	-	-	-	-	-	-
07/1~3	3.2	-	-	-	-	-	-	-
4~6	0.5	-	-	-	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主要経済指標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
02	118.4	96.6	100.0	72.5	-	-	1,705	-	16,816	▲148.4	5.8
03	124.1	79.8	101.1	73.7	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.6	76.2	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	106.9	78.4	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	111.1	80.2	-	-	1,801	-	16,504	247.1	4.6
前年比											
02	-	-	0.0	▲1.2	▲3.2	▲12.3	6.4	3.0	▲1.8	▲1.1	-
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	▲12.9	7.2	▲2.6	1.8	-
四半期											
06/10~12	137.9	106.8	111.9	79.9	▲1.6	▲1.5	1,555	-	16,302	50.9	4.5
07/1~3	137.6	109.9	112.2	79.6	▲2.5	▲4.3	1,460	-	16,439	49.6	4.5
4~6	137.7	106.7	113.2	80.1	3.6	3.1	1,465	-	16,037	41.7	4.5
季調済前期比											
06/10~12	-	-	▲0.4	▲1.2	▲1.6	▲1.5	▲8.7	▲0.0	▲1.3	0.4	-
07/1~3	-	-	0.3	▲0.4	▲2.5	▲4.3	▲6.1	1.8	0.8	0.4	-
4~6	-	-	0.9	0.6	3.6	3.1	0.3	1.9	▲1.2	0.3	-
月次											
07/3	137.9	108.2	112.4	79.8	-	-	1,491	-	16,218	17.5	4.4
4	137.6	106.3	113.1	79.9	-	-	1,485	-	16,210	12.2	4.5
5	137.9	108.5	113.0	79.9	-	-	1,440	-	16,273	18.8	4.5
6	137.5	105.3	113.6	80.3	-	-	1,468	-	15,628	6.9	4.5
7	138.1	111.9	114.2	80.8	-	-	1,367	-	15,234	6.8	4.6
8	-	105.0	114.4	80.4	-	-	1,331	-	16,201	▲0.4	4.6
季調済前月比											
07/3	-	-	▲0.1	0.5	5.1	4.6	0.3	1.1	▲1.7	0.1	-
4	-	-	0.6	0.2	1.0	2.0	▲0.4	▲0.1	▲0.1	0.1	-
5	-	-	▲0.1	▲0.1	▲2.4	▲1.5	▲3.0	1.7	0.4	0.1	-
6	-	-	0.6	0.5	1.8	▲0.2	2.1	▲0.2	▲4.0	0.1	-
7	-	-	0.5	0.6	6.0	1.7	▲6.1	0.7	▲2.5	0.0	-
8	-	-	0.2	▲0.4	-	-	-	▲0.4	6.3	▲0.0	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
02	-	-	693.1	1,161.4	▲468.3	5,811.2	1.67	4.61	9,229.64	1,335.51	0.944
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,100.3	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,449.6	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,712.4	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,062.1	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
前年比											
02	0.1	2.4	▲4.9	1.8	13.7	6.2	-	-	-	-	-
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.1	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
四半期											
06/10~12	-	-	270.8	465.0	▲194.1	6,982.7	5.25	4.63	12,175.30	2,415.29	1.293
07/1~3	-	-	273.8	468.4	▲194.6	7,106.8	5.26	4.68	12,470.97	2,421.64	1.314
4~6	-	-	283.0	480.5	▲197.5	7,226.3	5.25	4.85	13,214.26	2,603.23	1.351
季調済前期比											
06/10~12	0.5	0.4	2.6	▲2.6	▲9.0	1.6	-	-	-	-	-
07/1~3	0.8	0.6	1.1	0.7	0.3	1.8	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.5	3.4	2.6	1.5	1.7	-	-	-	-	-
月次											
07/3	-	-	92.4	160.3	▲67.9	7,151.5	5.26	4.56	12,268.53	2,421.64	1.327
4	-	-	92.2	157.1	▲64.8	7,206.0	5.25	4.69	12,754.80	2,525.09	1.354
5	-	-	94.7	160.7	▲66.0	7,229.0	5.25	4.75	13,407.76	2,604.52	1.353
6	-	-	96.1	162.7	▲66.6	7,243.9	5.25	5.10	13,480.21	2,603.23	1.344
7	-	-	99.6	165.4	▲65.8	7,269.3	5.26	5.00	13,677.89	2,546.27	1.375
8	-	-	-	-	-	7,333.8	5.02	4.67	13,239.71	2,596.36	1.364
季調済前月比											
07/3	▲0.1	0.1	3.2	4.4	6.2	0.8	-	-	-	-	-
4	0.1	0.1	▲0.2	▲2.0	▲4.5	0.8	-	-	-	-	-
5	0.2	0.1	2.7	2.3	1.8	0.3	-	-	-	-	-
6	0.3	0.2	1.4	1.2	0.9	0.2	-	-	-	-	-
7	0.1	0.2	3.7	1.7	▲1.2	0.4	-	-	-	-	-
8	0.2	0.2	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-
資料	労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産	設備稼働率	小売指数	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 13カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 13カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
02	94.9	▲ 9.3	▲ 11.3	99.8	80.9	105.1	8.8	8,156.5	▲ 47.7
03	93.2	▲ 15.2	▲ 10.7	100.5	80.8	106.9	9.0	5,699.3	▲ 48.6
04	102.5	▲ 11.3	▲ 3.7	102.8	81.4	110.0	9.0	5,867.0	▲ 60.9
05	99.4	▲ 10.7	▲ 7.3	104.1	81.2	112.1	8.7	1,229.5	▲ 68.8
06	108.3	▲ 7.5	1.2	108.1	83.0	115.5	7.9	▲ 892.2	▲ 77.6
前年比	-	-	-	▲ 0.5	▲ 2.4	2.4	4.4	-	15.8
02	-	-	-	0.7	▲ 0.1	1.7	1.5	-	1.9
03	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.7	-	25.3
04	-	-	-	1.2	▲ 0.2	2.0	▲ 3.8	-	13.0
05	-	-	-	3.9	2.2	3.0	▲ 9.0	-	12.8
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
06/10~12	112.0	▲ 6.1	4.7	109.5	83.9	116.8	7.5	3,207.1	▲ 20.2
07/1~3	112.2	▲ 5.0	5.0	110.3	84.4	117.3	7.2	▲ 108.7	▲ 20.6
4~6	114.5	▲ 2.3	6.2	110.9	84.8	118.0	7.0	3,938.0	▲ 20.3
前期比	-	-	-	0.8	0.4	0.7	▲ 3.8	-	3.2
06/10~12	-	-	-	0.8	0.6	0.4	▲ 4.4	-	2.2
07/1~3	-	-	-	0.5	0.5	0.6	▲ 3.2	-	▲ 1.3
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/3	113.8	▲ 4.1	5.8	110.9	-	118.2	7.1	5302.4	▲ 7.1
4	113.6	▲ 3.9	6.0	110.3	-	117.9	7.0	3170.2	▲ 7.1
5	115.0	▲ 1.4	5.8	111.1	-	117.7	7.0	3332.6	▲ 6.7
6	115.0	▲ 1.7	6.7	111.2	-	118.3	6.9	4355.0	▲ 6.5
7	113.3	▲ 1.6	4.8	111.7	-	118.5	6.8	▲ 650.7	▲ 7.1
8	113.2	▲ 2.5	4.7	-	-	-	-	-	-
前月比	-	-	-	0.6	-	0.8	▲ 1.4	772.4	17.6
07/3	-	-	-	▲ 0.5	-	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 40.2	11.6
4	-	-	-	0.7	-	▲ 0.2	0.0	5.1	1.3
5	-	-	-	0.1	-	0.6	▲ 1.4	30.7	16.1
6	-	-	-	0.4	-	0.1	▲ 1.4	▲ 114.9	10.0
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局	欧州統計局				英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーサプライ(M3) ユーロ通貨圏13カ国平均	銀行間レート 3ヶ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 13カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
02	93.8	-	2.75	4.00	5769.1	3.3	4.8	4.9
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7731.8	3.1	3.8	4.3
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-
02	2.3	1.3	-	-	7.2	-	-	-
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
四半期					*			
06/10~12	102.8	-	3.50	5.00	7731.8	3.6	3.8	4.4
07/1~3	103.0	-	3.75	5.25	8002.0	3.8	4.0	4.6
4~6	104.4	-	4.00	5.50	8182.8	4.1	4.4	4.9
前期比	-	-	-	-	-	-	-	-
06/10~12	0.3	0.8	-	-	3.4	-	-	-
07/1~3	0.2	0.1	-	-	2.7	-	-	-
4~6	1.4	1.1	-	-	2.8	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
06/9	1.7	2.4	3.00	4.75	8.5	3.3	3.8	4.4
10	1.6	2.4	3.25	4.75	8.5	3.5	3.8	4.4
11	1.8	2.7	3.25	5.00	9.3	3.6	3.7	4.3
12	1.9	3.0	3.50	5.00	9.7	3.7	3.8	4.4
07/1	1.8	2.7	3.50	5.25	9.9	3.8	4.0	4.6
2	1.9	2.8	3.50	5.25	9.9	3.8	4.1	4.7
3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	-	4.5	4.3	4.8
9	-	-	4.00	5.75	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産	固定資産	消費財	消費者	生産者	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入	法定貸出	マネーサプライ	上海総合
		付加価値	投資	小売総額	物価	物価				(実行ベース)	金利(1年)	(M2)	株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	02	3,153	3,294	4,203	-	-	3,256	2,952	304	527	5.31	18.5	1,358
	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
	06	7,975	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	前年比												
	02	12.6	17.4	8.8	▲ 0.8	▲ 2.2	22.4	21.2	-	12.6	-	16.8	-
	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
四半期	06/10~12	-	3,159	2,132	-	-	2,781	2,103	677.5	204	6.12	34.6	2,675
	07/1~3	-	1,454	2,119	-	-	2,521	2,057	464.4	159	6.39	36.4	3,184
	4~6	-	3,153	2,086	-	-	2,948	2,285	662.4	160	6.57	37.8	3,821
	前年同期比												
	06/10~12	-	19.9	14.6	2.0	2.9	29.0	15.5	-	19.6	-	16.9	-
	07/1~3	18.3	25.3	14.9	2.7	2.9	27.8	18.2	-	11.6	-	17.3	-
4~6	-	27.4	15.8	3.6	2.7	27.4	18.2	-	12.8	-	17.1	-	
月次	07/3	-	-	669	-	-	834	766	69	62	6.39	36.4	3,184
	4	-	-	667	-	-	975	806	169	45	6.39	36.7	3,841
	5	-	-	716	-	-	941	716	225	49	6.57	37.0	4,110
	6	-	-	703	-	-	1,033	764	269	66	6.57	37.8	3,821
	7	-	-	700	-	-	1,077	834	244	50	6.84	38.4	4,471
	8	-	-	712	-	-	1,114	864	250	50	7.02	38.7	5,219
	前年同月比												
	07/3	17.6	26.8	15.3	3.3	2.7	6.9	14.5	-	9.3	-	17.3	-
	4	17.4	-	15.5	3.0	2.9	26.8	21.3	-	5.5	-	17.1	-
	5	18.1	-	15.9	3.4	2.8	28.7	19.1	-	8.7	-	16.7	-
6	19.4	28.5	16.0	4.4	2.5	27.1	14.2	-	21.9	-	17.1	-	
7	18.0	-	16.4	5.6	2.4	34.2	26.9	-	17.8	-	18.5	-	
8	17.5	-	17.1	6.5	2.6	22.7	20.1	-	11.9	-	18.1	-	
資料		国家統計局				商務部				人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利			
	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	
	2000年=100	2001年=100	2003年=100	韓国 コア部分	台湾 総合	シンガポール 総合	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物	
暦年	02	108.4	109.4	97.1	92.1	99.8	97.8	10,344	18,067	8,707	4.81	2.49	0.81
	03	114.2	117.5	100.0	94.9	99.5	98.3	14,991	16,931	23,677	4.31	1.39	0.75
	04	126.2	129.9	113.9	97.7	101.1	100.0	29,382	6,124	25,012	3.79	1.23	1.44
	05	134.0	135.7	124.7	100.0	103.5	100.4	23,180	7,796	29,649	3.65	1.43	3.25
	06	148.1	142.5	139.5	101.8	104.1	101.4	16,082	11,572	33,137	4.48	1.71	3.44
	前年比												
	02	8.3	9.4	8.5	3.0	▲ 0.2	▲ 0.4	10.7	15.6	51.0	-	-	-
	03	5.4	7.4	3.0	3.1	▲ 0.3	0.5	44.9	▲ 6.3	171.9	-	-	-
	04	10.5	10.5	13.9	2.9	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.6	-	-	-
	05	6.2	4.5	9.5	2.4	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	18.5	-	-	-
	06	10.5	5.0	11.9	1.8	0.6	1.0	▲ 30.6	48.4	11.8	-	-	-
四半期	06/10~12	155.8	146.0	152.8	102.3	104.2	101.9	29,954	20,126	35,553	4.64	1.77	3.44
	07/1~3	147.5	137.2	135.1	103.2	103.9	101.6	10,001	15,655	41,572	4.94	1.84	2.94
	4~6	158.3	152.4	145.2	104.1	104.8	102.2	21,272	7,179	32,977	5.01	2.12	2.50
	前年同期比												
	06/10~12	5.6	0.5	8.4	2.1	▲ 0.1	0.6	22.3	▲ 14.2	▲ 3.3	-	-	-
	07/1~3	3.4	1.1	4.6	2.2	1.0	0.5	86.2	180.0	16.9	-	-	-
4~6	7.1	6.0	8.6	2.3	0.2	1.0	11.9	▲ 9.3	11.3	-	-	-	
月次	07/3	156.0	148.6	142.6	103.8	103.2	101.7	13,840	15,349	46,553	4.94	1.83	2.94
	4	155.7	147.0	140.6	104.1	104.4	102.1	5,608	6,769	36,225	4.95	1.86	2.59
	5	159.9	157.0	148.0	104.1	104.6	102.4	15,460	7,429	31,049	5.04	1.86	2.38
	6	159.3	153.3	147.1	104.2	105.3	102.0	42,748	7,339	31,674	5.03	2.65	2.50
	7	158.3	160.6	172.0	104.4	105.0	104.1	13,358	▲ 6,416	41,052	5.05	2.36	2.56
	8	-	-	-	104.5	106.4	-	18,456	28,054	41,876	5.21	-	2.75
	前年同月比												
	07/3	3.1	0.9	▲ 2.5	2.4	0.8	0.8	28.8	35.6	1.2	-	-	-
	4	6.9	3.9	19.8	2.6	0.7	0.6	▲ 57.7	▲ 64.0	12.5	-	-	-
	5	6.7	6.9	18.2	2.2	▲ 0.0	1.1	▲ 25.3	▲ 1013.1	21.4	-	-	-
6	7.7	7.1	▲ 7.3	2.3	0.1	1.3	85.0	27.0	2.0	-	-	-	
7	14.8	13.6	21.6	2.3	▲ 0.3	2.6	395.6	▲ 154.5	86.8	-	-	-	
8	-	-	-	2.3	1.6	-	496.8	592.3	43.0	-	-	-	
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI	

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売指数	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
02	100.0	-	176.6	97.7	3,753.6	612	1,895.7	140.7	104.2	13,122	463	▲ 9,437
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲ 14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲ 27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,183	▲ 46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,470	1,392	▲ 56,754
前年比												
02	2.7	-	5.8	▲ 0.7	23.5	▲ 1.2	8.5	15.8	4.1	395.0	▲ 3.7	▲ 32.0
03	0.0	-	7.0	▲ 3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	▲ 50.9
04	8.3	9.9	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	▲ 91.9
05	3.1	4.7	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.8	▲ 68.8
06	2.8	4.7	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	▲ 23.0
四半期												
06/10~12	118.6	138.4	248.8	140.3	2537.8	308	2604.0	223.2	127.0	12,243	280	▲ 18,130
07/1~3	111.5	132.5	268.9	120.5	2235.9	360	2637.5	230.7	127.3	8,765	289	▲ 12,820
4~6	120.2	135.1	256.7	128.6	2505.1	319	2661.9	235.5	129.0	11,873	325	▲ 20,606
前年同期比												
06/10~12	3.2	4.4	11.2	7.1	25.0	21.5	3.1	9.1	7.0	0.9	▲ 10.1	▲ 73.5
07/1~3	3.8	8.8	12.5	9.7	22.4	19.7	3.0	7.7	7.0	▲ 6.2	▲ 20.4	▲ 23.2
4~6	5.7	7.4	10.4	10.0	23.0	8.8	3.3	7.9	6.3	16.4	▲ 13.8	▲ 74.0
月次												
07/2	104.1	128.7	252.2	112.0	721.4	108	2638.1	231.1	128.0	2,904	96	▲ 4,095
3	121.2	142.0	289.1	127.9	793.9	132	2647.9	232.5	127.0	3,344	98	▲ 4,203
4	113.6	132.3	250.7	124.6	814.3	97	2654.5	233.8	128.0	4,191	112	▲ 7,060
5	125.4	133.5	263.9	133.2	834.9	112	2661.9	235.3	129.0	3,867	127	▲ 6,217
6	121.5	139.5	255.6	128.0	855.9	110	2669.4	237.5	130.0	3,815	86	▲ 7,329
7	125.3	135.7	252.2	-	889.7	109	2675.8	239.6	132.0	3,347	104	▲ 5,015
前年同月比												
07/2	3.0	9.3	11.0	9.1	23.0	36.8	3.0	7.6	7.6	2.9	▲ 20.3	8.5
3	3.9	8.9	14.8	11.5	21.6	6.2	3.0	7.4	6.7	▲ 9.4	▲ 18.7	38.0
4	5.9	4.5	11.3	7.7	21.6	7.7	3.0	7.6	6.7	35.6	▲ 11.9	79.1
5	4.9	6.3	10.9	10.5	23.1	6.5	3.2	7.8	6.6	28.2	▲ 10.6	45.9
6	6.5	11.6	9.0	11.8	24.2	12.1	3.7	8.4	5.7	▲ 6.8	▲ 20.2	101.4
7	6.8	8.1	7.1	-	25.0	14.5	3.7	8.7	6.5	▲ 40.9	▲ 14.6	25.4
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	統計委員会	自動車協会	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
02	11.7	8.8	21.1	14.4	NA	NA	NA	11,268	359	3,377	
03	12.3	8.5	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	8.3	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	6.9	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
前年比											
02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
06/10~12	9.2	6.9	13.1	5.7	8.1	6.1	7.6	44,474	1,922	13,787	
07/1~3	9.8	6.8	12.7	5.2	10.5	5.9	7.9	45,805	1,936	13,072	
4~6	10.0	5.9	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
前年同期比											
06/10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/2	9.9	7.2	12.5	5.0	10.5	5.9	8.0	43,892	1,858	12,938	
3	10.1	6.8	12.7	5.1	11.8	5.7	8.0	45,805	1,936	13,072	
4	10.1	6.4	12.4	5.4	10.7	5.5	8.2	48,956	1,936	13,872	
5	10.1	6.0	11.8	4.4	8.9	5.8	8.1	52,268	1,780	14,544	
6	9.7	5.9	11.7	4.1	8.6	6.1	8.2	54,392	1,898	14,651	
7	9.5	5.9	11.5	4.1	6.6	6.3	7.8	54,183	1,994	15,551	
前年同月比											
07/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	統計委員会	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	生産	増減	生産	増減	生産	増減	
2004年度	7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9	
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6	
2006年度	7,661	1.5	117,699	4.4	31,078	0.0	
2006.	7	678	10.6	9,859	4.6	2,592	0.1
	8	643	1.9	9,613	4.1	2,531	1.2
	9	578	▲ 9.9	9,608	4.8	2,575	▲ 0.6
	10	647	▲ 4.5	10,103	4.3	2,702	0.2
	11	664	1.0	10,006	9.4	2,614	▲ 0.5
	12	695	4.5	10,057	10.7	2,597	▲ 0.2
2007.	1	698	1.7	10,064	6.5	2,520	0.8
	2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	▲ 0.5
	3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	▲ 1.4
	4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	▲ 0.9
	5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
	6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
	7	617	▲ 9.0	10,022	1.7	-	-
	8	637	▲ 1.0	-	-	-	-
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2004年度	10,617	2.5	5,821	▲ 1.2	4,980	4.3	
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6	
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6	
2006.	7	978	8.2	490	▲ 5.2	514	20.5
	8	812	15.7	359	▲ 2.0	450	23.9
	9	1,002	2.8	547	▲ 3.5	532	15.5
	10	996	12.1	412	▲ 3.7	509	14.4
	11	1,033	7.4	453	▲ 2.3	555	24.6
	12	955	7.9	408	▲ 0.0	552	21.3
2007.	1	899	4.2	371	▲ 6.0	491	15.8
	2	1,007	1.9	505	▲ 5.5	520	11.7
	3	1,080	▲ 3.4	767	▲ 8.1	568	8.1
	4	871	▲ 3.8	358	▲ 8.7	485	2.3
	5	866	6.3	379	▲ 6.3	483	5.1
	6	989	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
	7	875	▲ 10.5	439	▲ 10.5	515	0.2
	8	-	-	347	▲ 3.3	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2004年度	13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8	
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0	
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3	
2006.	7	1,144	2.2	582	▲ 2.3	3,484	▲ 9.5	2,352	▲ 6.2
	8	1,152	4.8	583	▲ 4.0	6,172	71.1	2,463	▲ 3.4
	9	1,221	5.4	631	▲ 1.0	6,246	▲ 36.2	4,415	16.9
	10	1,166	7.2	580	▲ 3.3	3,283	5.2	2,422	▲ 0.4
	11	1,209	4.9	623	0.0	4,568	9.4	2,870	10.9
	12	1,261	▲ 1.9	569	▲ 14.3	5,317	▲ 19.2	3,312	28.6
2007.	1	1,199	6.0	557	▲ 7.2	3,798	17.9	2,232	5.1
	2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	1.9	2,753	8.4
	3	1,373	9.7	672	▲ 0.7	10,756	13.1	5,527	12.9
	4	1,277	7.5	592	▲ 4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
	5	1,310	5.7	606	▲ 1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
	6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5
	7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
	8	1,294	12.3	540	▲ 7.3	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)		
2004年度	15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	▲15.4	
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲7.0	4,295	3.5	
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲8.4	
2006.	7	1,482	25.9	468	▲0.8	509	14.6	275	▲19.7
	8	1,508	41.4	431	▲11.5	587	33.5	325	▲16.9
	9	2,074	54.0	634	21.9	720	12.3	402	▲12.3
	10	1,383	2.9	732	34.8	903	30.0	410	▲0.1
	11	1,476	12.7	814	23.7	800	7.8	369	▲1.0
	12	2,183	43.8	837	17.3	528	3.1	216	▲5.1
2007.	1	2,202	60.2	476	18.5	356	▲16.8	192	▲28.9
	2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	▲9.8
	3	1,825	▲1.1	692	4.6	592	▲27.3	467	38.5
	4	1,554	▲0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
	5	1,606	▲4.0	603	4.7	713	13.1	311	▲3.3
	6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲1.2	311	3.1
	7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲1.9
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2004年度	16,806	▲13.6	11,774	▲0.8	35,095	▲0.9	17,524	5.4	
2005年度	17,144	2.0	11,369	▲3.4	33,742	▲3.9	16,036	▲8.5	
2006年度	16,333	▲4.7	10,871	▲4.4	36,420	7.9	16,716	4.2	
2006.	7	1,134	▲14.1	874	10.9	3,018	13.0	1,432	17.4
	8	1,007	▲9.5	902	8.5	3,131	11.0	1,365	4.9
	9	1,148	▲12.0	935	▲15.0	3,185	6.9	1,665	5.2
	10	1,123	1.4	846	5.0	3,145	12.9	1,384	▲0.3
	11	1,582	4.7	826	▲7.0	3,069	7.9	1,406	▲0.4
	12	1,247	▲21.2	822	▲21.1	2,831	2.6	1,429	2.2
2007.	1	1,174	▲6.5	793	▲1.3	2,924	3.1	1,315	1.6
	2	1,702	▲6.4	997	1.4	2,848	▲0.2	1,294	▲4.3
	3	1,699	▲23.0	1,213	▲11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
	4	1,196	▲18.5	812	▲15.0	2,906	2.3	1,168	▲7.0
	5	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1	1,230	▲4.4
	6	1,596	▲4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲4.6
	7	1,540	35.8	868	▲0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)		
			全店	既存店					
2004年度	133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7	
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.0	2.3	
2006年度	135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.2	▲1.8	
2006.	7	11,601	▲0.1	2.9	0.1	5,284	1.8	73.1	▲6.2
	8	10,837	1.1	3.8	1.6	6,209	5.4	74.3	▲0.8
	9	10,671	0.7	4.6	2.2	5,304	▲1.0	75.8	▲2.6
	10	10,914	0.1	2.2	▲0.9	5,362	4.0	80.8	▲4.2
	11	11,073	▲0.2	1.9	▲1.0	5,088	4.9	83.4	▲0.9
	12	13,378	▲0.2	2.9	▲0.3	4,473	▲0.4	74.0	▲2.1
2007.	1	10,992	▲0.9	5.0	1.9	3,775	5.4	65.9	▲1.4
	2	10,260	▲0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	▲2.3
	3	12,077	▲0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	▲1.2
	4	11,177	▲0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	▲3.6
	5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲1.8	75.1	▲3.7
	6	10,951	▲0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲2.4
	7	11,335	▲2.3	1.0	▲2.3	5,974	▲0.4	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省				

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2004年度	1.7	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.1
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	-	▲ 1.4	-	-	1.9
2006. 7	1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	0.4	0.4	▲ 0.9
8	2.1	▲ 2.8	0.7	1.2	1.2	0.5
9	0.9	▲ 2.6	▲ 0.8	1.0	1.4	1.0
10	3.7	▲ 4.3	▲ 2.6	1.8	2.1	6.8
11	0.5	▲ 3.5	▲ 2.8	0.7	1.5	4.6
12	0.4	2.7	▲ 1.1	1.1	1.9	0.7
2007. 1	0.4	▲ 2.5	▲ 6.8	2.2	1.8	1.2
2	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 2.0	1.5	1.9	5.0
3	▲ 2.5	0.8	▲ 0.2	1.8	3.4	1.3
4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 4.2	3.3	5.6	▲ 1.5
5	2.3	-	0.2	2.4	3.3	▲ 2.7
6	-	-	▲ 0.8	-	-	▲ 0.0
7	-	-	▲ 3.4	-	-	▲ 3.2
8	-	-	-	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
	2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8
2006. 7	9,325	5.3	5,454	54.2	4,616	2.9	6,495	3.7
8	9,350	5.3	5,603	52.4	3,917	▲ 0.1	6,886	5.3
9	9,381	5.3	5,743	50.8	5,229	▲ 2.8	14,334	▲ 1.2
10	9,408	5.3	5,889	49.7	4,932	▲ 0.8	6,803	10.9
11	9,445	5.3	6,080	48.8	4,932	▲ 3.6	7,498	10.2
12	9,494	5.3	6,322	46.9	5,157	0.6	10,950	7.4
2007. 1	9,532	5.4	6,527	46.4	4,312	0.7	7,082	7.1
2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	▲ 0.6	7,888	5.1
3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	▲ 0.3	20,347	▲ 2.2
4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	▲ 1.9	6,649	6.5
6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	▲ 1.4	9,380	0.4
7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
8	9,888	5.7	7,784	38.9	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	▲ 1.4	76,252	3.4
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8
2006. 7	75,230	0.6	25,097	4.7	18,302	▲ 0.9	6,254	▲ 3.3
8	82,076	1.8	24,567	5.6	17,472	▲ 8.3	5,877	3.8
9	81,040	0.9	24,545	3.1	16,166	▲ 12.1	8,090	5.8
10	69,948	▲ 1.6	24,723	5.5	17,948	0.4	6,501	▲ 2.1
11	70,000	4.5	24,046	6.7	19,405	▲ 0.5	5,790	▲ 2.3
12	73,084	0.6	24,094	5.4	22,541	▲ 7.2	6,867	0.8
2007. 1	80,208	▲ 3.6	23,080	4.5	19,639	▲ 13.4	5,646	1.6
2	75,683	▲ 1.2	22,684	5.0	19,317	▲ 6.6	5,533	5.3
3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	▲ 3.4	9,880	3.3
4	72,244	▲ 0.3	23,570	4.6	17,657	▲ 5.9	6,546	▲ 3.9
5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	▲ 2.5	5,504	5.0
6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,594	▲ 9.3	5,641	▲ 9.8
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2006年構成比]		IMF 予測(2007/4, 一部改訂07/7)						OECD 予測 (2007/5, 一部改訂07/9)		
		実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率		
		2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008
世界計		5.5	5.2	5.2	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.0]		3.1	2.6	2.8	2.3	2.0	2.1	3.2	2.7	2.7
1. 日本	[6.3]	2.2	2.6	2.0	0.2	0.3	0.8	2.2	2.4	2.1
2. 米国	[19.7]	3.3	2.0	2.8	3.2	1.9	2.5	3.3	1.9	2.5
3. カナダ	[1.7]	2.8	2.5	2.8	2.0	1.7	2.0	2.7	2.7	3.0
EU [21.0]		3.2	3.1	2.8	2.3	2.2	2.2	-	-	-
4. イギリス	[3.2]	2.8	2.9	2.7	2.3	2.3	2.0	2.8	3.1	2.5
5. ドイツ	[3.9]	2.8	2.6	2.4	1.8	2.0	1.6	3.0	2.6	2.2
6. フランス	[2.9]	2.0	2.2	2.3	1.9	1.7	1.8	2.1	1.8	2.2
7. イタリア	[2.7]	1.9	1.8	1.7	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7
8. オーストラリア	[1.0]	2.7	2.6	3.3	3.5	2.8	2.9	2.4	3.3	3.3
9. ニュージーランド	[0.2]	1.5	2.5	2.6	3.4	2.3	2.6	1.7	2.1	1.6
NIEs [3.4]		5.3	4.8	4.8	1.6	2.1	2.1	-	-	-
10. 香港	[0.4]	6.8	5.5	5.0	2.0	2.1	2.3	-	-	-
11. シンガポール	[0.2]	7.9	5.5	5.7	1.0	1.5	1.5	-	-	-
12. 台湾	[1.0]	4.6	4.2	4.3	0.6	1.5	1.5	-	-	-
13. 韓国	[1.7]	5.0	4.4	4.4	2.2	2.5	2.5	5.0	4.3	4.8
途上国 [48.0]		8.1	8.0	7.6	5.3	5.7	5.0	-	-	-
アジア [27.0]		9.7	9.6	9.1	4.0	3.9	3.4	-	-	-
14. 中国	[15.1]	11.1	11.2	10.5	1.5	2.2	2.3	10.7	10.4	10.4
ASEAN [4.5]		-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.5]	5.9	5.5	5.8	3.6	2.6	2.5	-	-	-
16. タイ	[0.9]	5.0	4.5	4.8	4.6	2.5	2.5	-	-	-
17. フィリピン	[0.7]	5.4	5.8	5.8	6.2	4.0	4.0	-	-	-
18. インドネシア	[1.4]	5.5	6.0	6.3	13.1	6.3	5.3	-	-	-
19. ベトナム	[0.4]	8.2	8.0	7.8	7.5	6.5	6.3	-	-	-
20. ブルネイ	[0.0]	3.8	2.6	3.0	0.5	1.2	1.2	-	-	-
21. カンボジア	[0.1]	9.5	7.0	6.0	4.8	3.5	3.5	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	7.6	7.1	7.9	6.8	4.0	4.5	-	-	-
23. ミャンマー	[0.2]	7.0	5.5	4.0	26.3	37.5	35.0	-	-	-
24. インド	[6.3]	9.7	9.0	8.4	6.1	6.2	4.3	9.0	8.5	8.0
25. パキスタン	[0.6]	6.2	6.5	6.5	7.9	6.5	6.0	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.5]	6.7	6.6	6.5	6.3	6.4	5.4	-	-	-
中東 [2.8]		5.7	5.4	5.5	7.9	10.6	8.7	-	-	-
27. サウジアラビア	[0.6]	4.6	4.8	4.0	2.3	2.8	2.0	-	-	-
28. イラン	[0.9]	5.3	5.0	5.0	14.6	17.8	15.8	-	-	-
29. エジプト	[0.5]	6.8	6.7	6.6	4.2	12.3	10.7	-	-	-
中東欧 [3.4]		6.3	5.7	5.4	5.0	4.8	3.7	-	-	-
30. トルコ	[1.0]	5.5	5.0	6.0	9.6	8.0	4.3	6.0	5.7	6.2
独立国家共同体 [3.8]		7.7	7.6	7.1	9.5	9.0	8.3	6.7	6.5	5.8
31. ロシア	[2.6]	6.7	7.0	6.8	9.7	8.1	7.5	-	-	-
中南米 [7.6]		5.5	5.0	4.4	5.4	5.2	5.7	-	-	-
32. メキシコ	[1.8]	4.8	3.1	3.5	3.6	3.9	3.5	4.8	3.4	3.7
33. アルゼンチン	[0.9]	8.5	7.5	5.5	10.9	10.3	12.7	-	-	-
34. ブラジル	[2.6]	3.7	4.4	4.2	4.2	3.5	4.1	3.7	4.4	4.5
アフリカ [3.4]		5.5	6.4	6.2	9.5	10.7	10.4	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.9]	5.0	4.7	4.5	4.7	5.5	4.9	-	-	-
36. ナイジェリア	[0.3]	5.3	8.2	6.7	8.3	7.9	9.1	-	-	-
近年新興国群 注目される	BRICs [26.5]	11.8	10.7	10.2	3.7	3.8	3.4	14, 24, 31, 34		
	Next11 [9.9]	8.3	7.3	7.3	7.3	6.7	5.8	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36		
	LEMs [34.9]	10.9	9.8	9.4	4.3	4.2	3.7	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35		
	TIPs [3.0]	8.0	7.7	8.1	9.0	4.7	4.2	16, 17, 18		
	VTICs [22.7]	12.5	11.2	10.8	3.0	3.4	2.9	14, 16, 19, 24		
VISTA [4.7]	8.8	7.7	7.6	9.8	7.3	6.6	18, 19, 30, 33, 35			

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇平成19年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2007/1)						参 考 日 銀 展 望 (2007/4)
	17年度		18年度		19年度		19年度
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.4	-	1.9	-	2.0	2.0~2.1
国内総生産・名目 (兆円)	503.4	1.0	510.8	1.5	521.9	2.2	-
民間最終消費支出 (兆円)	287.5	※ 1.9	289.9	※ 0.9	295.0	※ 1.6	-
民間住宅 (兆円)	18.4	※▲ 1.0	18.9	※ 0.5	19.1	※ 0.2	-
民間企業設備 (兆円)	75.0	※ 5.8	80.5	※ 7.1	83.4	※ 3.6	-
労働力人口 (万人)	6,654	0.2	6,660	0.1	6,655	▲ 0.1	-
就業者総数 (万人)	6,365	0.5	6,385	0.3	6,390	0.1	-
鉱工業生産指数・増減率	-	1.6	-	4.5	-	2.1	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	2.7	-	0.7	0.7~0.8
消費者物価指数・騰落率	-	▲ 0.1	-	0.3	-	0.5	0.0~0.2
貿易・サービス収支 (兆円)	7.4	-	7.0	-	8.4	-	-
貿易収支 (兆円)	9.6	-	9.3	-	10.3	-	-
輸出 (兆円)	65.2	10.8	72.8	11.6	78.6	8.0	-
輸入 (兆円)	55.6	21.8	63.5	14.1	68.2	7.5	-
経常収支 (兆円)	19.1	-	19.9	-	22.6	-	-

(注)※は実質前年度比。

◇ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度		
	上位8機関	中央値	下位8機関	上位8機関	中央値	下位8機関
国内総生産・実質 (前年度比、%)	2.35	2.20	1.96	2.59	2.20	1.75
民間最終消費支出 (前年度比、%)	2.08	1.80	1.60	2.30	1.90	1.45
民間企業設備 (前年度比、%)	5.40	4.50	3.73	6.48	4.20	2.78
実質輸出 (前年度比、%)	7.55	6.40	5.66	7.81	6.20	4.11
実質輸入 (前年度比、%)	3.89	3.20	2.49	7.19	5.40	3.30
国内総生産・名目 (前年度比、%)	2.35	2.00	1.78	2.99	2.50	1.94
鉱工業生産 (前年度比、%)	3.10	2.40	1.93	4.26	3.50	2.54
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.10	0.00	▲ 0.03	0.53	0.40	0.19
完全失業率 (%)	3.81	3.70	3.66	3.70	3.60	3.45
10年国債利回り (%[年平均])	1.91	1.80	1.74	2.28	2.10	1.83
日経平均株価 (%[年平均])	18,035	17,472	16,869	19,885	18,650	17,179
為替レート (対ドル、円)	119.2	117.4	114.5	117.8	114.3	107.9
米国実質GDP (前年比、%)	2.11	2.00	1.90	3.13	2.80	2.29

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (9/6公表)

◇ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2007/3調査		2007/6調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	8	5	7	▲ 1	6	▲ 1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	0	1	▲ 3	▲ 3
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 12	▲ 13	▲ 8	4	▲ 13	▲ 5
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	6	-	8	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	15	-	15	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	45	63	47	2	55	8

全規模合計		2007/6調査						
		2006年度			2007年度 (計画)			
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅	
売上・収益	売上高	全産業	4.8	0.7		2.3	1.4	
	経常利益	全産業	10.1	3.7		▲ 0.3	1.8	
	売上高経常利益率	全産業	4.26		0.12	4.16		0.02

◇ 設備投資調査一覽

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業	3,055	7.7	11.0	▲ 8.8	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,336	12.0	13.5	▲ 19.4		
		非製造業	1,719	4.9	9.2	▲ 4.6		
	日本銀行	2007/6	全産業	2,469	10.0	7.7	—	資本金10億円以上 [短観]
		製造業	1,247	11.7	11.2	—		
非製造業		1,222	9.1	5.6	—			
日本経済新聞社	2007/4	全産業	1,556	12.6	8.7	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業	
	製造業	815	13.7	8.0	—			
	非製造業	741	10.9	9.8	—			
内閣府財務省	2007/8	全産業	4,476	11.0	5.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	1,755	15.0	9.3	—			
	非製造業	3,231	8.3	2.3	—			
経済産業省	2007/3	全産業	962	6.8	14.5	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	—	12.2	13.2	—			
	非製造業	—	2.0	15.9	—			
中堅企業	日本銀行	2007/6	全産業	2,915	7.1	4.2	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
		製造業	1,229	9.2	5.4	—		
		非製造業	1,686	6.2	3.7	—		
内閣府財務省	2007/8	全産業	2,663	▲ 4.8	▲ 6.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	738	▲ 8.1	▲ 0.9	—			
	非製造業	2,580	▲ 3.3	▲ 8.6	—			
経済産業省	2007/3	全産業	393	3.2	2.9	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
	製造業	—	0.4	6.4	—			
	非製造業	—	5.0	0.5	—			
中小企業	日本銀行	2007/6	全産業	5,455	8.8	▲ 16.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
		製造業	2,025	25.9	▲ 18.7	—		
		非製造業	3,430	1.4	▲ 15.0	—		
内閣府財務省	2007/8	全産業	4,299	17.6	▲ 11.5	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]	
	製造業	1,090	36.8	▲ 2.3	—			
	非製造業	4,442	13.4	▲ 15.2	—			
中小公庫	2007/4	製造業	8,516	3.0	▲ 14.3	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2007/6	(上記の外数)	208	1.2	32.0	—	[短観]
	内閣府財務省	2007/8	(上記の内数)	—	38.1	11.8	—	[法人企業景気予測調査]

◇ 注記

[該当ページ]

[21] 電子デバイス

市況は半導体産業新聞による。

[23] 通信

携帯電話の記載及びグラフ中における2G携帯電話とは、PDCにcdmaOneを加えたものである。

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[38] ◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[39] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

[40] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整済前期比は内閣府試算、季節調整済前月比は日本政策投資銀行試算による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[該当ページ]

[4.1] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ ($M_2 + CD$, 広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物 (3 ヶ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末 (月末) 値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[4.2] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2007年4～6月期一次速報値。
2. インドの実質GDPについて98年以前は93年価格を採用。年の数値は年度 (4～3月)。
3. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

[4.3] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売 (自動車を除く) および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[4.4] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2006年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏9.4%およびEU25カ国平均7.8%となる (OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[4.5] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 7、8月のデータは速報値。

◆NIEs経済 (除く香港)

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 7、8月のデータは速報値。

[4.6] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度 (4～3月)、但し金利、株価指数は暦年。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数 (ファクター) 10を用いて調整されている。
6. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。

[該当ページ]

[49] 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[50] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[51] ◇平成19年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成19年1月25日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◇日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第132回 全国企業短期経済観測調査」

[52] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

編集後記

日本の技術競争力は、これまで“日本語の壁”で守られてきた。英語圏である国々の有能な技術者が米国へ流出する量に比べれば、安心できるレベルである。文部科学省が小学校からの英語教育にご熱心だが、米国で生活した経験からすれば、単なるポーズでしかない。良くも悪くも、これからも日本語の壁は技術流出の防波堤として十分機能するはずだ。ただし、それ以外の業務では日本語の壁はない。サービス業の生産性を高める目的で、データベース化できるものはほとんどすべて、人件費の安い中国の大連、北京、上海などの企業にアウトソーシングする動きが強まっている。ソフトウェア、アニメをはじめ百貨店の顧客情報や広告チラシばかりか、会社の総務部の業務までも対象になりつつある。こうなると国内に残るサービス業は、レストランや清掃などの現場仕事だけになるかも知れない。ホワイトカラー受難の時代に突入したようだ。(柏)

「今月のピックアップ」バックナンバー

(2006年10月号掲載分～)

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2007.9 | ソブリンウェルスファンドの現状と展望 |
| 2007.9 | 中国株式市場の現状と展望 |
| 2007.7・8 | 特定健康診査・特定保健指導の導入とその展望
～生活習慣病健診の導入を控えて～ |
| 2007.7・8 | 食品産業の現状と展望 |
| 2007.5 | 進展する自動車と電機・電子産業の融合 |
| 2007.3 | 投資からみた経済のグローバル化 |
| 2007.3 | インターネット関連ビジネスの動向 |
| 2007.2 | 新エネルギーの導入・拡大に向けた動き |
| 2007.2 | 雇用・所得環境等からみた消費者物価の見通し |
| 2007.1 | 貿易からみた経済のグローバル化 |
| 2006.12 | 日本のM&A動向と企業財務の改善効果 |
| 2006.11 | 世界の商用車業界の動向 |
| 2006.10 | 最近の不動産市場動向 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(11月号)は、10月下旬に発行の予定です。

ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp